

経済産業政策の新機軸について

2024年5月

経済産業政策局

産業構造課

世界的潮流を踏まえた産業政策の転換 = 「経済産業政策の新機軸」

- 伝統的に産業政策を忌避しがちな米欧アカデミズム、IMF、OECDなどでも、従来の「市場の失敗への介入」を超えて、社会・経済課題の解決に向けて、政府が積極的介入をすることで民間投資・イノベーションを促すことの効果を研究。
- 官が主導する伝統的産業政策ではなく、官は民を邪魔しないことに徹する新自由主義的政策でもない、社会・経済課題解決に向けて、官も民も一歩前にでて、あらゆる政策を総動員する新たな産業政策（新機軸）を、枠組みにまで遡って検討することが必要。

	伝統的産業政策 (~1980s)	新自由主義的政策 (1990s~2010s)	経済産業政策の新機軸 (2021~)
目的	特定産業 の保護・育成	市場環境 の整備	多様化する中長期の 社会・経済課題の解決 （「 ミッション志向 」）
理論的根拠	「市場の失敗」 の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念	不確実性への対応（政府による 市場の創造 ） 「政府の不作为」を懸念 （ 政府もリスクを負う「起業家国家 」）
政策の フレームワーク	ミクロ経済政策 （供給サイド） 官主導 ～過当競争の防止～	ミクロ経済政策 （供給サイド） 民主導 ～競争の促進～ （厳格な費用効果分析 に基づく事前評価重視）	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 （需要と供給の両サイド、生産的政府支出(PGS)等） 意欲的な目標設定 、その実現に向けたイノベーション支援、 規制・制度、標準化、国際連携等、 政策ツールを総動員 失敗を恐れず挑戦、失敗から学習（「 フェイル・ファスト 」） 総合的・多面的な事後評価重視
財政出動	中規模・中期	小規模・単発・短期	大規模・長期・計画的

(参考) なぜ、社会課題解決分野なのか

(アントレプレナーの視点)

- 儲けて贅沢したいという以上に、世の中をより良くしたいから

(企業・投資家の視点)

- 社会・個人から求められているものであり、今後、中長期的に拡大が見込まれる潜在的な需要だから

(政府の視点)

- 市場の失敗があり、民間だけでは過小投資になるから
(※ 日本の場合は、「過小投資」自体も、マクロ経済上の課題だから)

【例】

- GX : 負の外部性 (環境問題) 、合成の誤謬・協調の失敗 (市場・技術動向が不透明な中、自分だけ先行して損したくない)
- DX : 公共財の部品 (半導体・計算基盤) 、合成の誤謬・協調の失敗 (データ連携)
- 経済安保 : 公共財の部品 (重要物資)
- 健康 : 正の外部性 (社会全体の負担抑制)
- 地域の包摂的成長 : 正の外部性 (少子化対策)
- イノベーション・スタートアップ : 正の外部性 (他者への波及)

経済産業政策の新機軸「第2次中間整理」（昨年6月）

- マクロ環境変化（地政学的リスク拡大、世界的インフレ、安い国日本、構造的人手不足等）と産業政策強化があいまって、足下で「潮目の変化」が発生。
- 「ミッション志向の産業政策（8分野）」と「社会基盤（OS）の組換え（5分野）」を通じて、①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環を実現。

➤ ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X**：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。
- **経済安全保障**：自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- **健康**：2050年に公的保険外サービス77兆円
- **レジリエンス**：2050年に適応市場が途上国で約70兆円に成長。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。
- **地域の包摂的成長**：可処分所得/時間の向上等を通じ希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ

➤ 社会基盤（OS）の組換え（5分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

□ 人材

物価上昇を超える賃上げの持続的な実現

□ スタートアップ・イノベーション

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍

□ 価値創造経営

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に

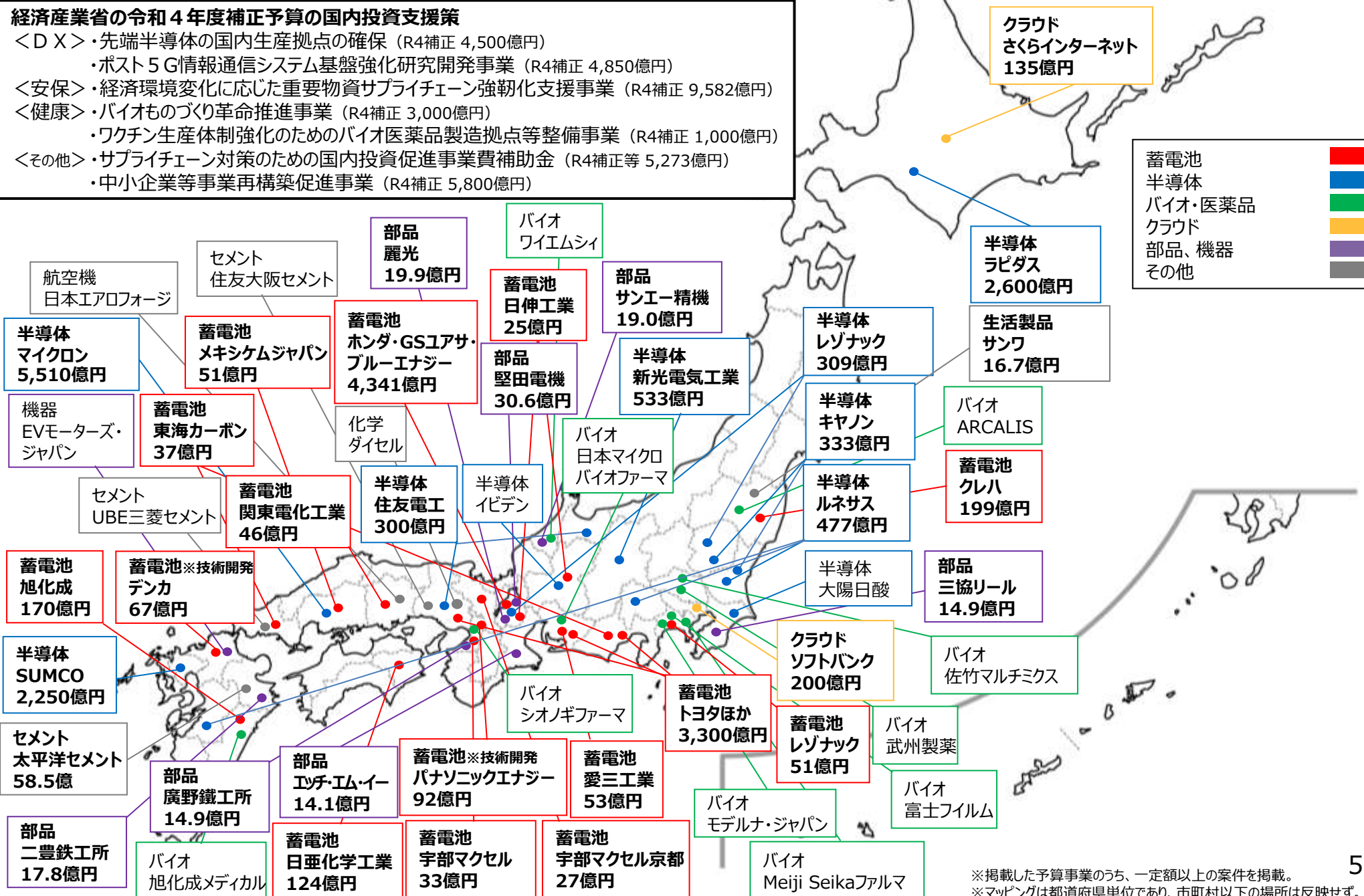
□ 日本社会のグローバル化

2030年に対内直接投資残高を80兆円、早期に100兆円に

□ EBPM・データ駆動型行政

令和4年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件

- 経済産業省の令和4年度補正予算の国内投資支援策**
- <DX>・先端半導体の国内生産拠点の確保 (R4補正 4,500億円)
 - ・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 (R4補正 4,850億円)
 - <安保>・経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業 (R4補正 9,582億円)
 - <健康>・バイオものづくり革命推進事業 (R4補正 3,000億円)
 - ・ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業 (R4補正 1,000億円)
 - <その他>・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金 (R4補正等 5,273億円)
 - ・中小企業等事業再構築促進事業 (R4補正 5,800億円)



現状認識（これまでの経緯、進捗、今求められること）

- 2021年の産構審総会「経済産業政策の新機軸」。
- 2022年6月の第1次中間整理：政策の転換
 - 社会課題解決＝成長エンジン、「ミッション志向産業政策」+「社会基盤(OS)の組替え」という枠組み。
⇒ GX推進法・20兆円規模支援方針、5G法・半導体支援、スタートアップ5カ年計画、リスキリング1兆円支援、経済対策「国内投資7兆円支援」等
- 2023年6月の第2次中間整理：政府全体・官民連携へ拡大
 - ミッション＝潜在需要というミクロで、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環というマクロを実現。
⇒ 国内投資フォーラムの創設、経団連2027年度115兆円目標と官民目標への昇華
⇒ 11府省庁200強事業の「国内投資促進パッケージ」、12府省庁190施策とそこから18施策を厳選した「中堅企業成長促進パッケージ」等
- この数年、取り組んできた産業政策の成果も出始めており、日本経済は大きく変化するチャンスを迎えているが、ここで気を緩めてチャンスを逃し、元の本阿弥にしてはならない。30年続いたコストカット型の縮み思考を、2年間で簡単に変えられるものではない。ここからが正念場。
⇒ 将来の「飯の種」を生み出す、社会課題解決型の国内投資を後押しするため、財政支援を含めて、積極的な産業政策をさらに展開し、継続していくことが必要。こうしたメッセージを明確に打ち出し、具体的な政策を講じていくことで、企業の予見可能性を高めることが、何よりも求められている。

将来見通し・シナリオ策定の必要性と位置づけ

(中長期的かつ大局的な目線を揃える必要性)

- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化(=潮目の変化)を前にして、経済界・国民には、強気と弱気が混在。
- 潮目の変化を継続し、「輸入物価上昇に伴うインフレ」から、「賃上げ・経済活性化に伴う緩やかなインフレ」に移行し、これを長期的に持続化させていくためには、日本を新しい経済社会に構造転換していくことが必要。

⇒ そのため、中長期的かつ大局的な目線を関係者の間でそろえ、その中で前向きな挑戦を後押しし、経済界のアニマルスピリッツに火をつけることが必要。

(将来見通しの位置付け)

- 日本企業・国民の悲観の根本には、人口減少することへの不安がある。
 - 人口動態の推計は、不確実性が低い。最重要課題である少子化対策強化（生産年齢人口になるまで15年）等を考えると、2040年頃までは、今後も推計に大きな変更はない。
- 政府・企業・個人が、これまでの考え方・やり方を変えていこう、と思える見通しを持つことが必要。
 - そのため、理想を示すビジョンというよりは、新機軸の政策の延長線上で、十分に実現可能な、一つのシナリオを、官民で共有することを目的とする。
 - このシナリオは、変化と挑戦が、企業の繁栄と国民の豊かさにとどう繋がっていくかを明らかにするために、一石を投じるもの。ここで示した挑戦と、得られる果実が、十分な水準とは限らない。深掘りを継続しつつ、定量化していく。

「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

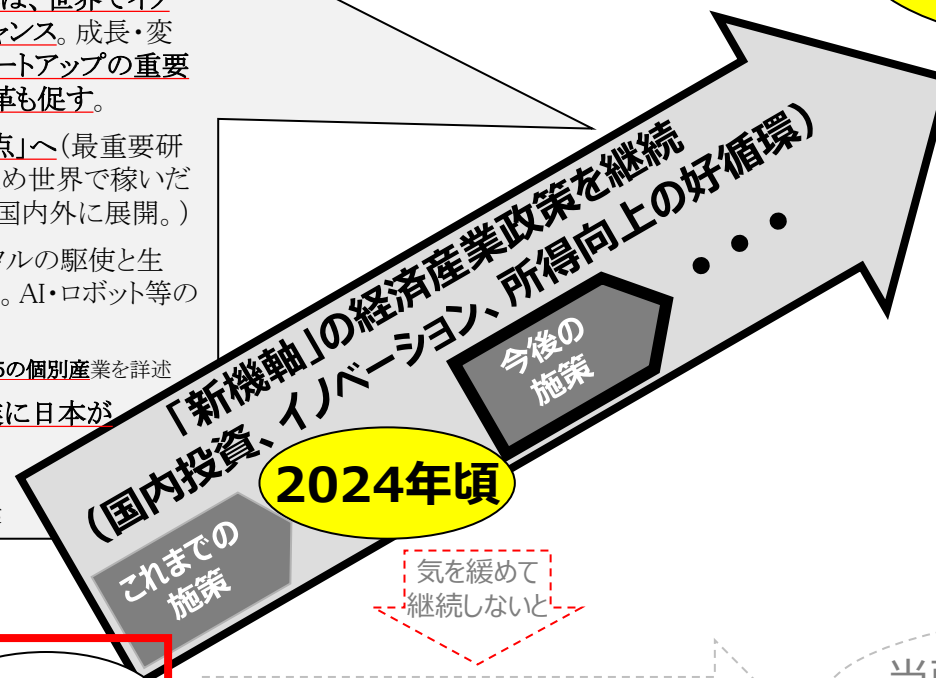
⇒産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4OSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述

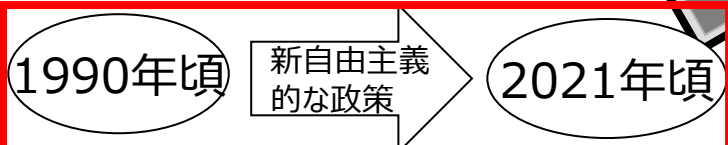


一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。



背景にある世界

- ・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
- ・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

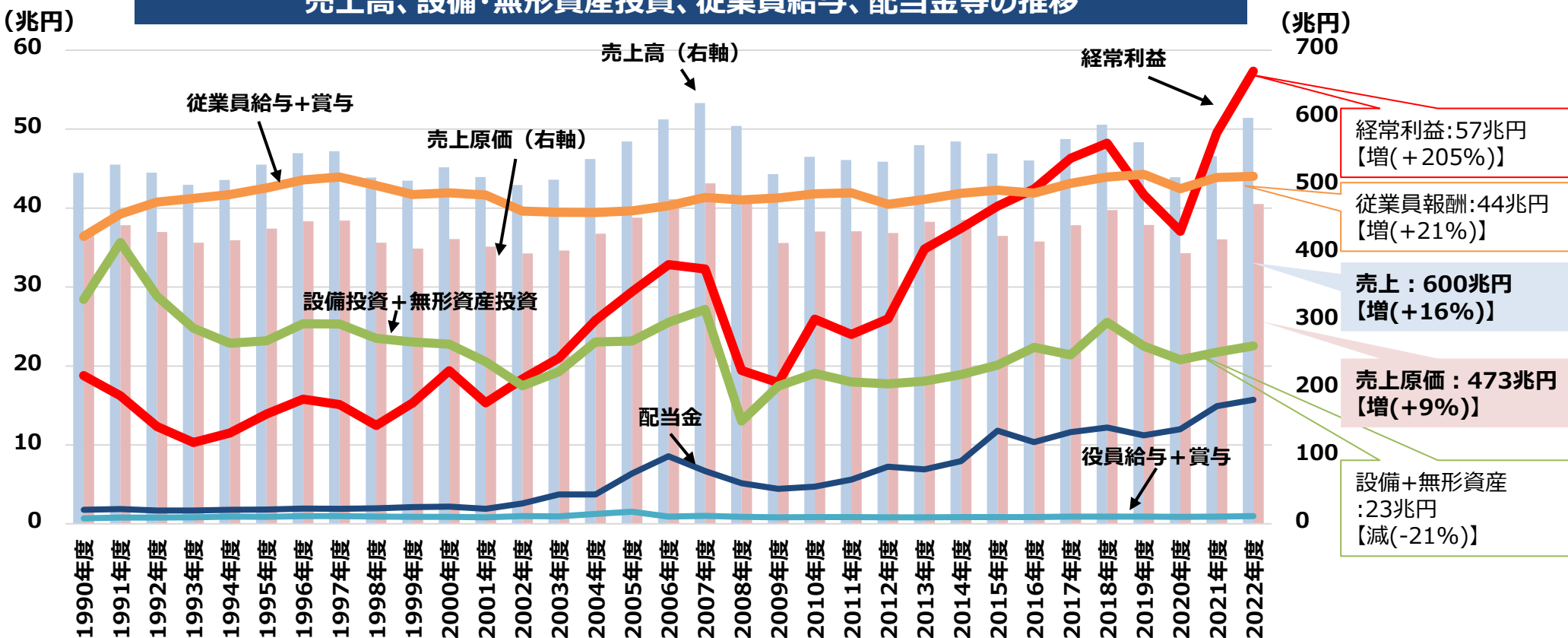
過去30年の日本企業（P/L）：経常利益は上昇するも、売上は横ばい

- 30年間の大企業の財務を見ると、売上・売上原価は微増（昨年度までは売上原価は微減）し、売上総利益は拡大。設備投資は微減、人件費は微増(*)、配当金は拡大。

*総従業者数は666.6万人→723.6万人と9%増

- 企業の経常利益は長期的に増加し、足下では過去最高の数字。

売上高、設備・無形資産投資、従業員給与、配当金等の推移



(注) 全業種（金融・保険業除く）、資本金10億円以上の企業の集計。

設備投資+無形資産投資には、土地を除く有形固定資産、ソフトウェア、ソフトウェアを除く無形固定資産（のれん、特許権等）が含まれる。

無形資産投資は、ソフトウェアとソフトウェアを除く無形固定資産について、当該年度の固定資産残高から前年度の固定資産残高を差し引いた値として算出している。

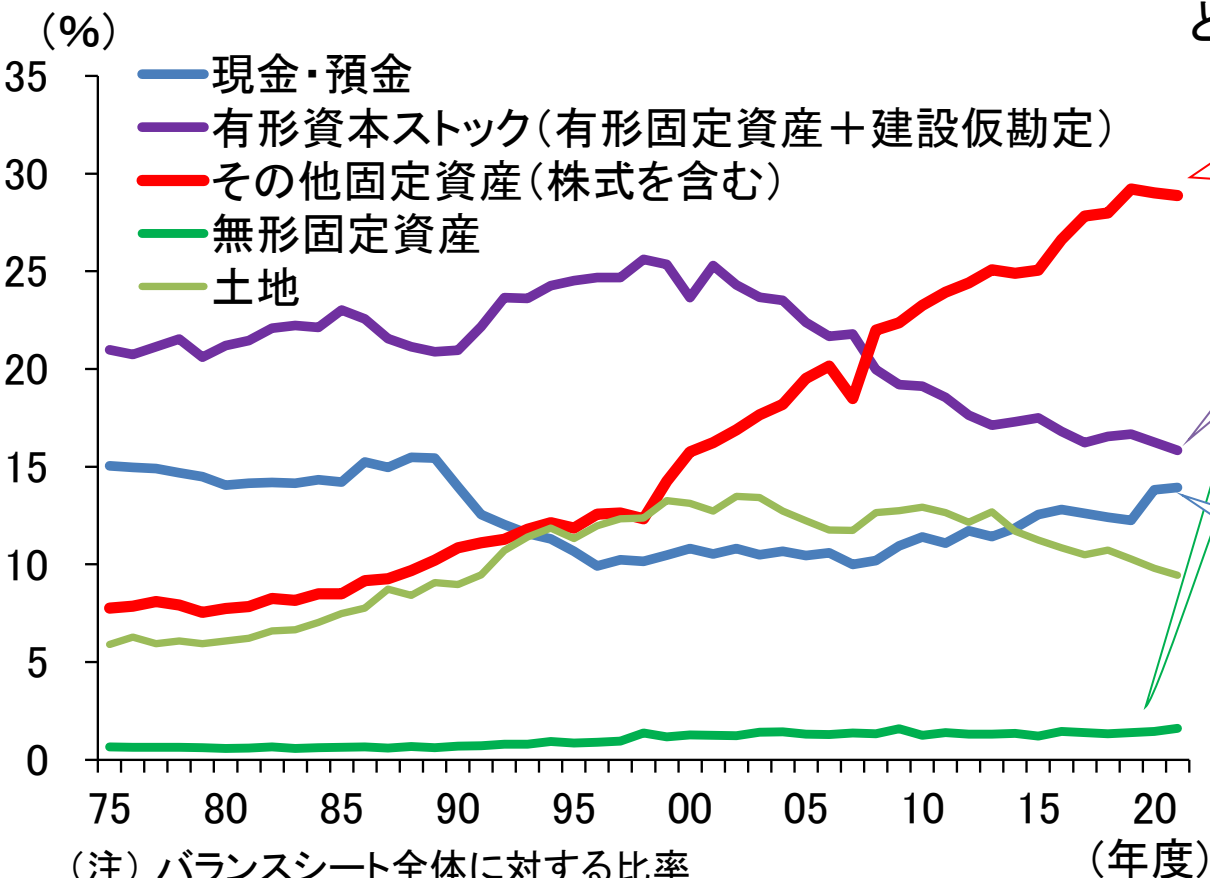
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

過去30年の日本企業（B/S）：資産構成比で、海外投資が加速

- 日本企業は、国内では既存設備を維持しつつ、海外投資を拡大（安い生産コストで逆輸入、国内で既に確立した製品・サービスを他国に横展開）して利益を拡大してきた。
- リスクを抑えて利益を拡大するには、こうした既存事業を有効活用するコストカット型の稼ぎ方が、（少なくとも短期的には）合理的なものとして選択されてきた可能性。

【企業の資産（構成比）】

= 内部留保（利益剰余金）を含む資本＋負債は
どのような形態で活用されているのか



「その他固定資産」(≡海外投資+M&A)



「有形・無形資産」(≡国内投資)



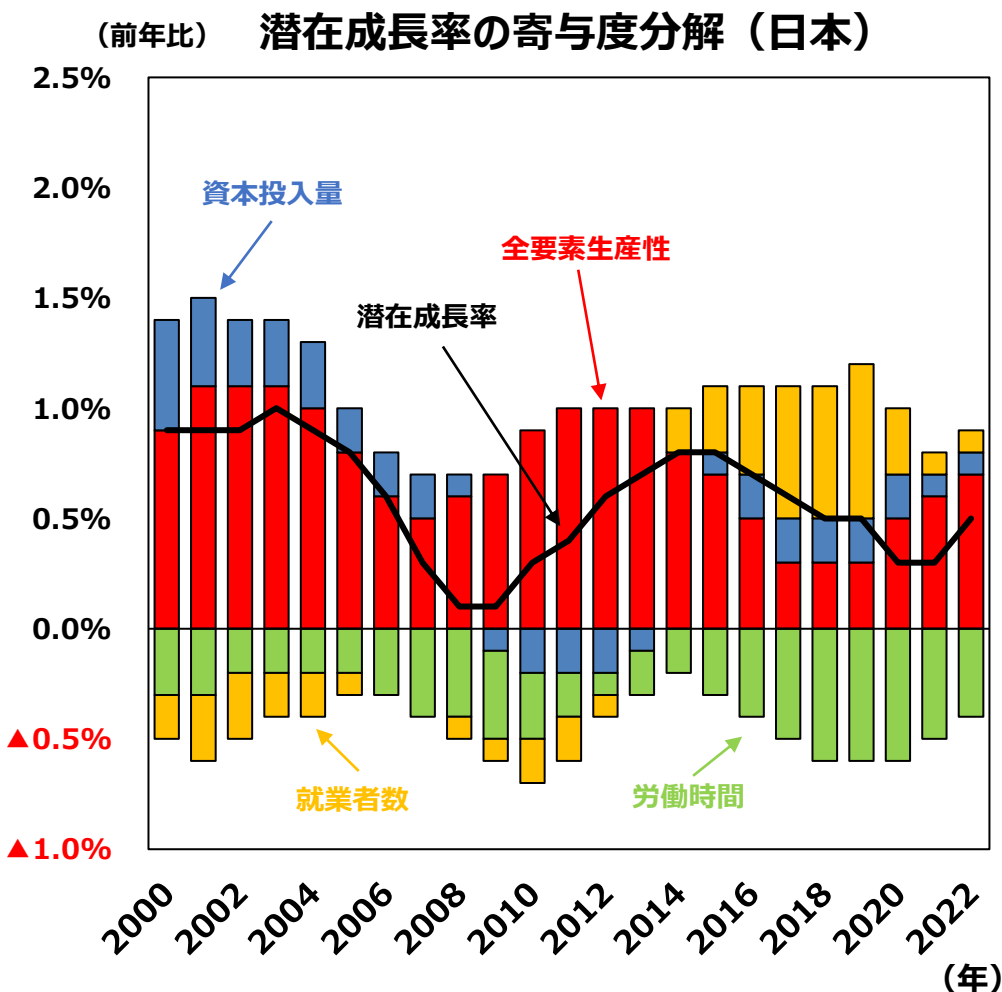
「現金・預金」(≡キャッシュ)

(注) バランスシート全体に対する比率

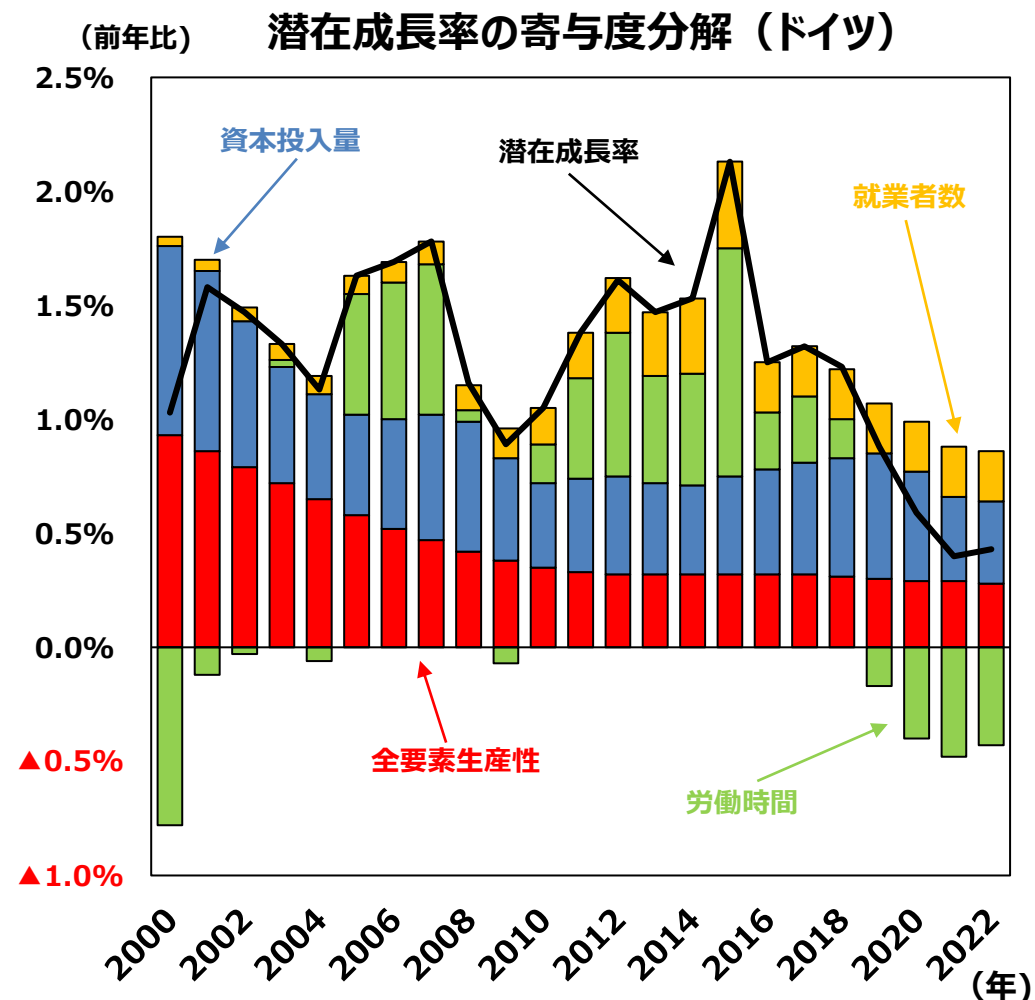
(資料) 財務省「法人企業統計」

日独の潜在成長率：最大の違いは「資本投入量」

- 日独の名目GDP（ドル換算）の足下の逆転は為替要因。しかし、実質経済成長率も長期的に劣後。
- 潜在成長率を要因分解すると、最大の違いは、資本要因（＝国内投資）。



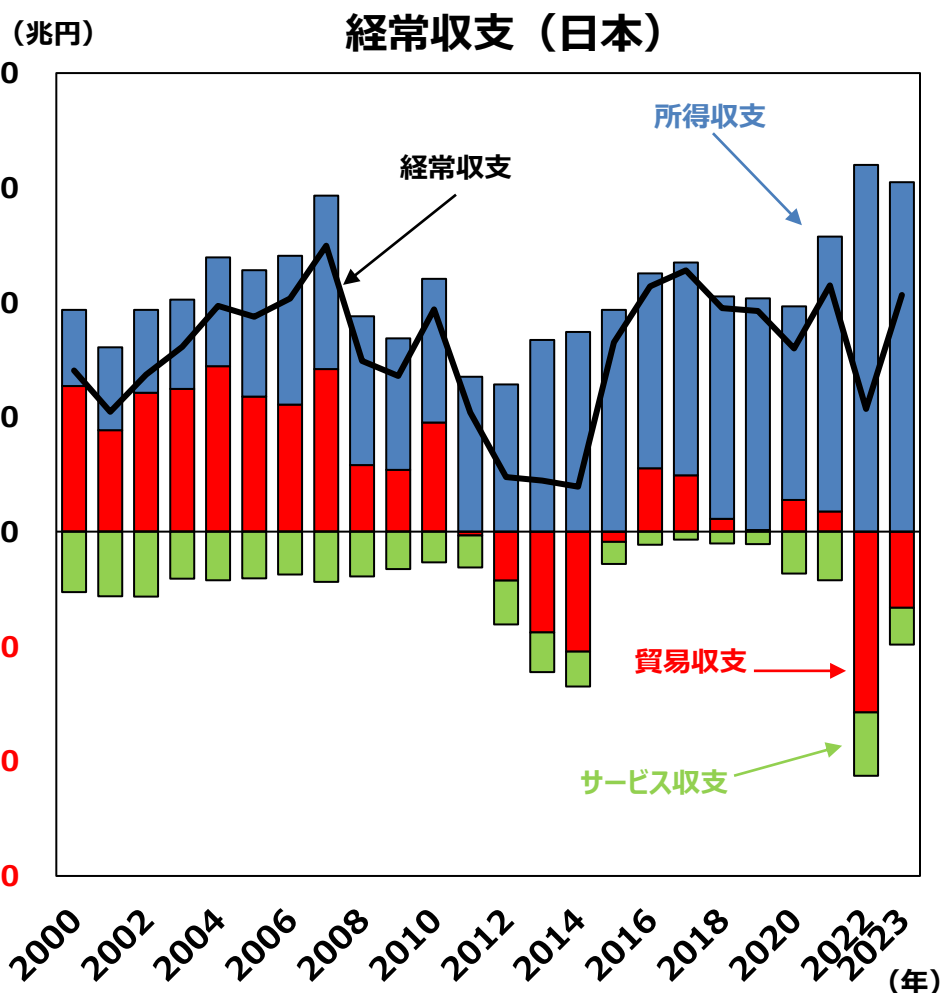
(資料) 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」2023年12月15日公表



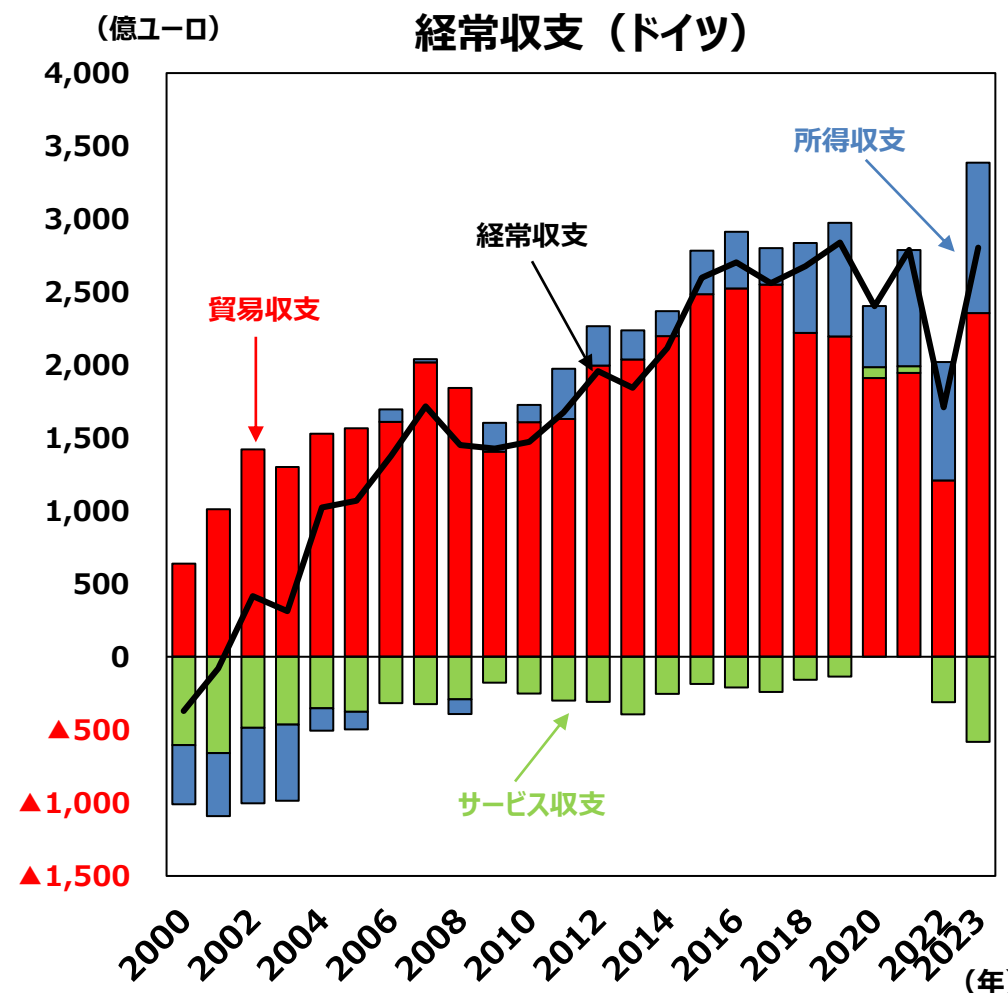
(資料) ドイツ経済諮問委員会

日独の経常収支：海外需要取込みは共通。違いは「稼ぎ方」（投資と貿易）

- 海外への投資の結果、日本の経常収支は所得収支により黒字を維持するも、貿易やサービスは赤字に。
- 他方、ドイツの経常収支は引き続き、貿易黒字が主な黒字要因。



(資料) 財務省「国際収支状況」2024年2月8日公表

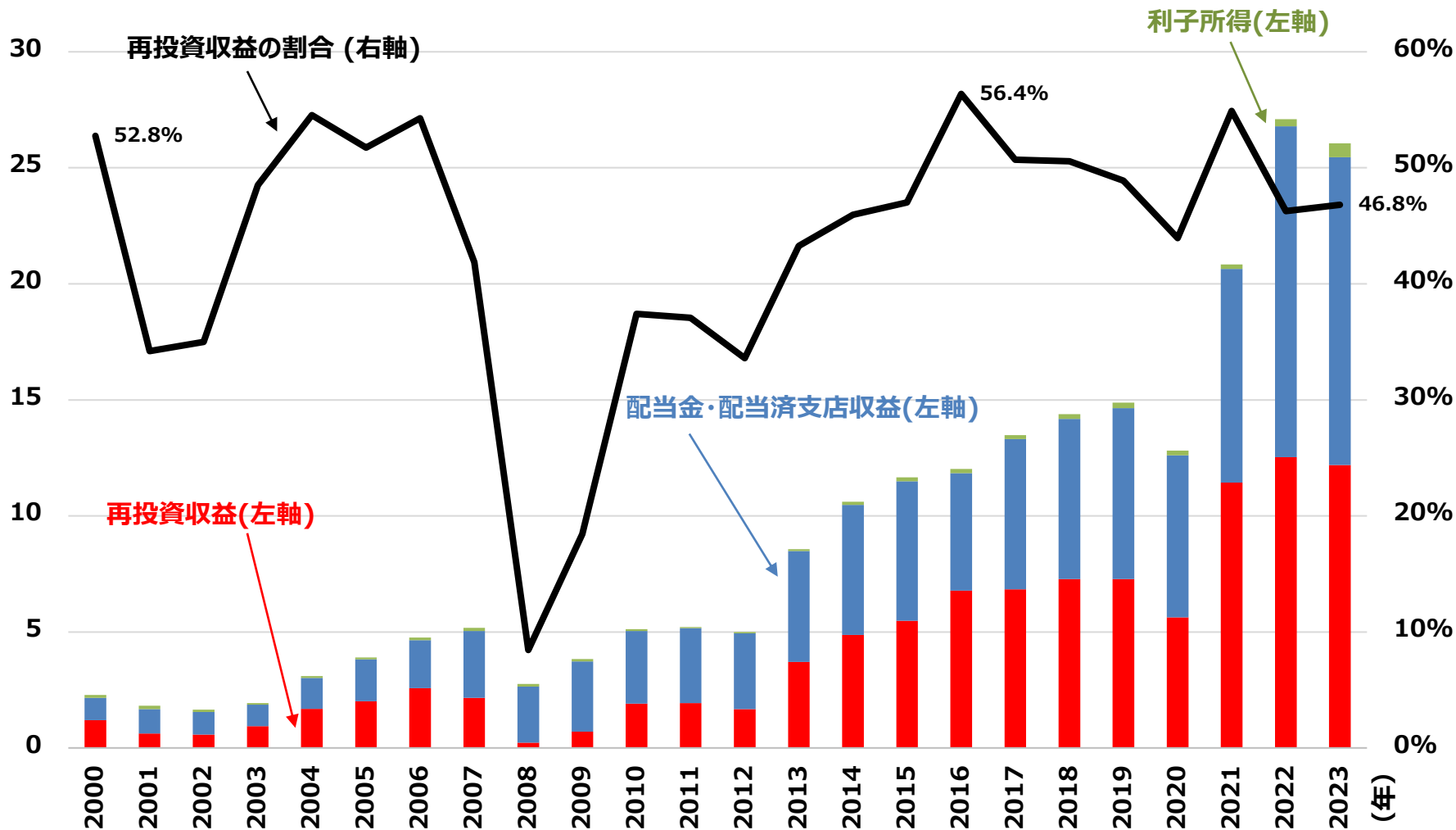


(資料) ドイツ連邦銀行2024年2月13日公表

これまでの海外投資収益の約半分が現地で再投資され、国内に戻らなかった

直接投資収益における再投資収益の割合

(兆円)



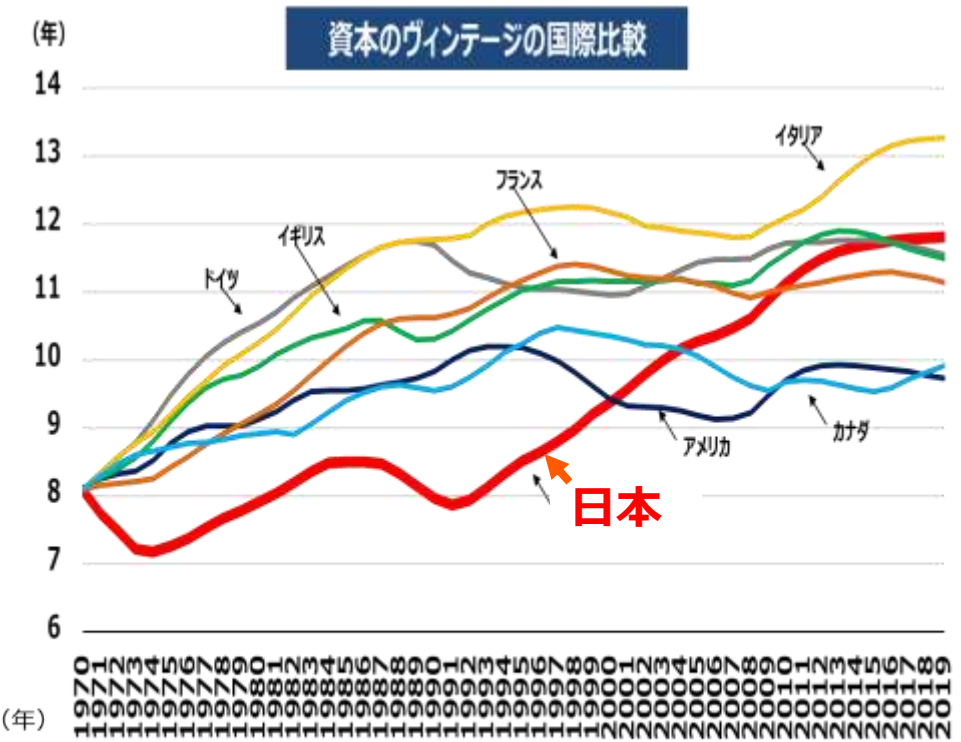
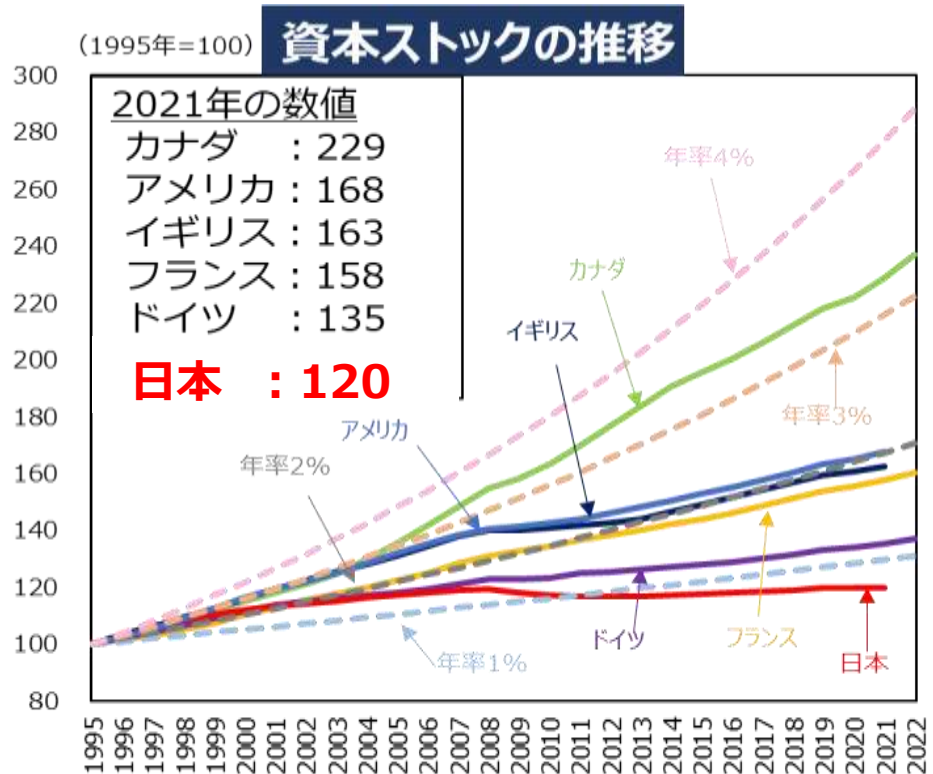
(注) ・再投資収益 (子会社の内部留保)、配当金・配当済支店収益 (親会社と子会社の間で受払された利益配当金および支店の収益のうち本社に送金されたもの)、利子所得 (貸付け・借入れ利子や債券利子) はすべて「受取」の額を利用。

・再投資収益の割合 = 再投資収益 ÷ (再投資収益 + 配当金・配当済支店収益 + 利子所得) で計算。

(出所) 日本銀行「国際収支統計」

(参考) 日本は資本ストックが不十分で老朽化も深刻

- 賃上げの継続には収益を確保し続けることが必要で、潜在成長率の底上げが鍵。
- 潜在成長率は、資本ストック（投資） * 労働力供給 * その他（技術進歩）で決定。
- 日本の資本は先進国でストックが最も増えておらず、老朽化も深刻。
- 労働人口も減少する中、日本は成長力の基盤が脆弱。



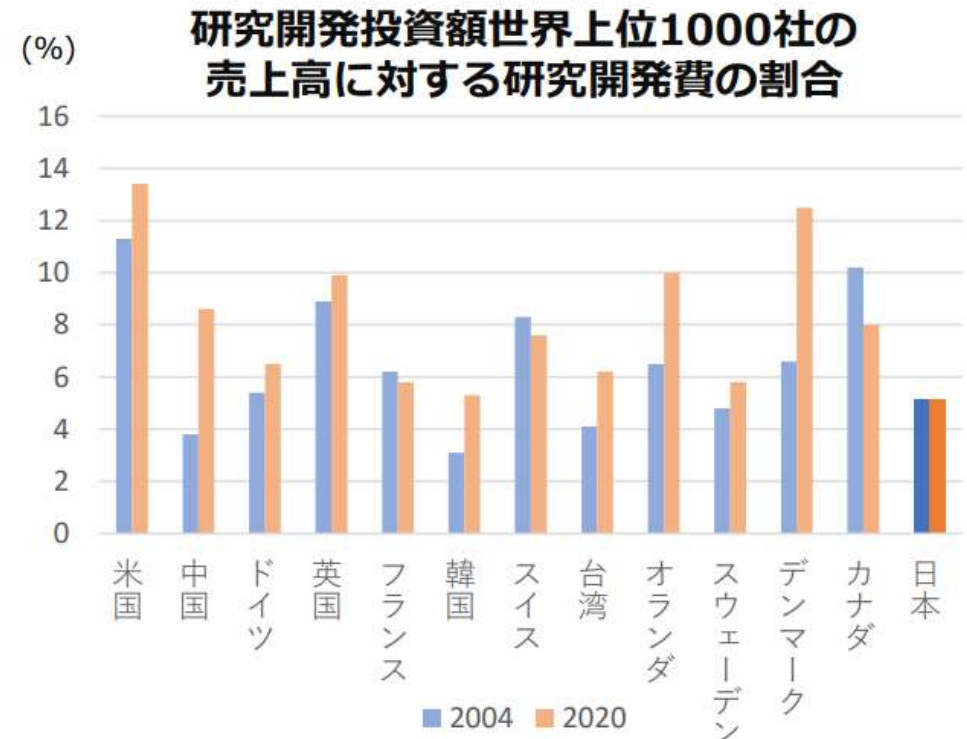
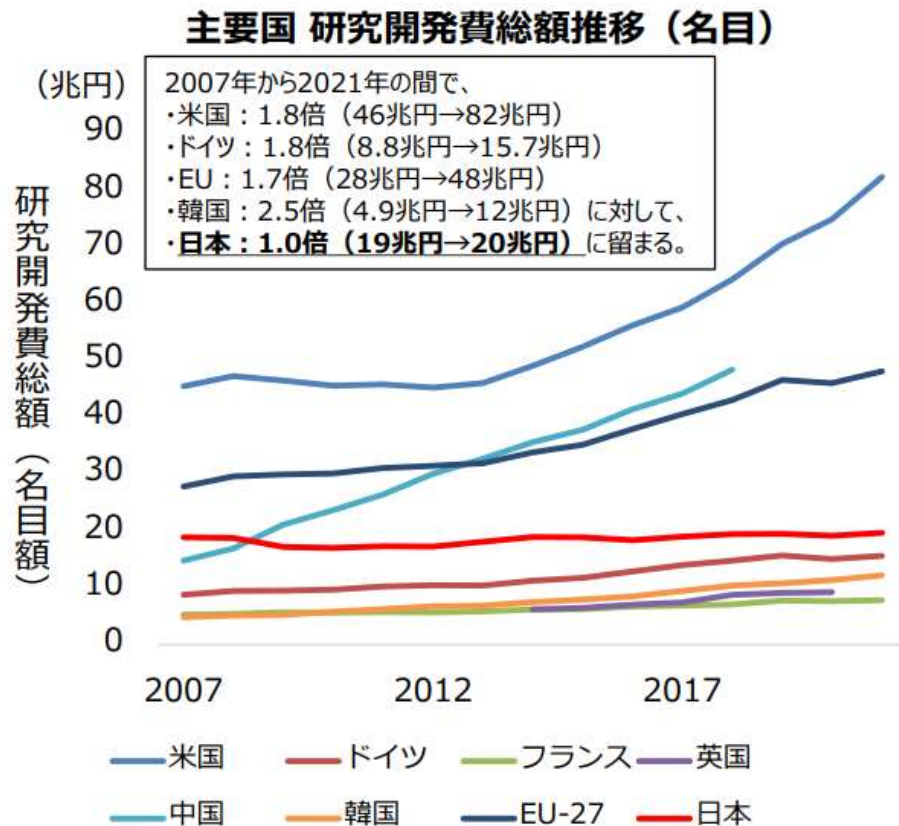
(注) 各国の1995年の固定資産を100、伸び率を「(総固定資本形成 - 固定資本減耗) / 固定資産」として計算したもの。

(資料) OECD Stat

(注) 資本のヴァンテージは、経済企画庁「国富調査」(昭和45年)を参考に、1970年末のヴァンテージを各国一律に8.1年と仮定して算出。
(出所) 内閣府「令和5年度年次経済財政報告」を参考に、経済企画庁「国富調査」、IMF「Capital Investment and Capital Stock Dataset」より、経済産業省が作成

(参考) 研究開発は横ばい

- 国単位での研究開発費は、他の主要先進国では増加。日本は横ばい。
- 企業単位での研究開発費（売上高に対する割合）も、他国では増加。日本は横ばい。



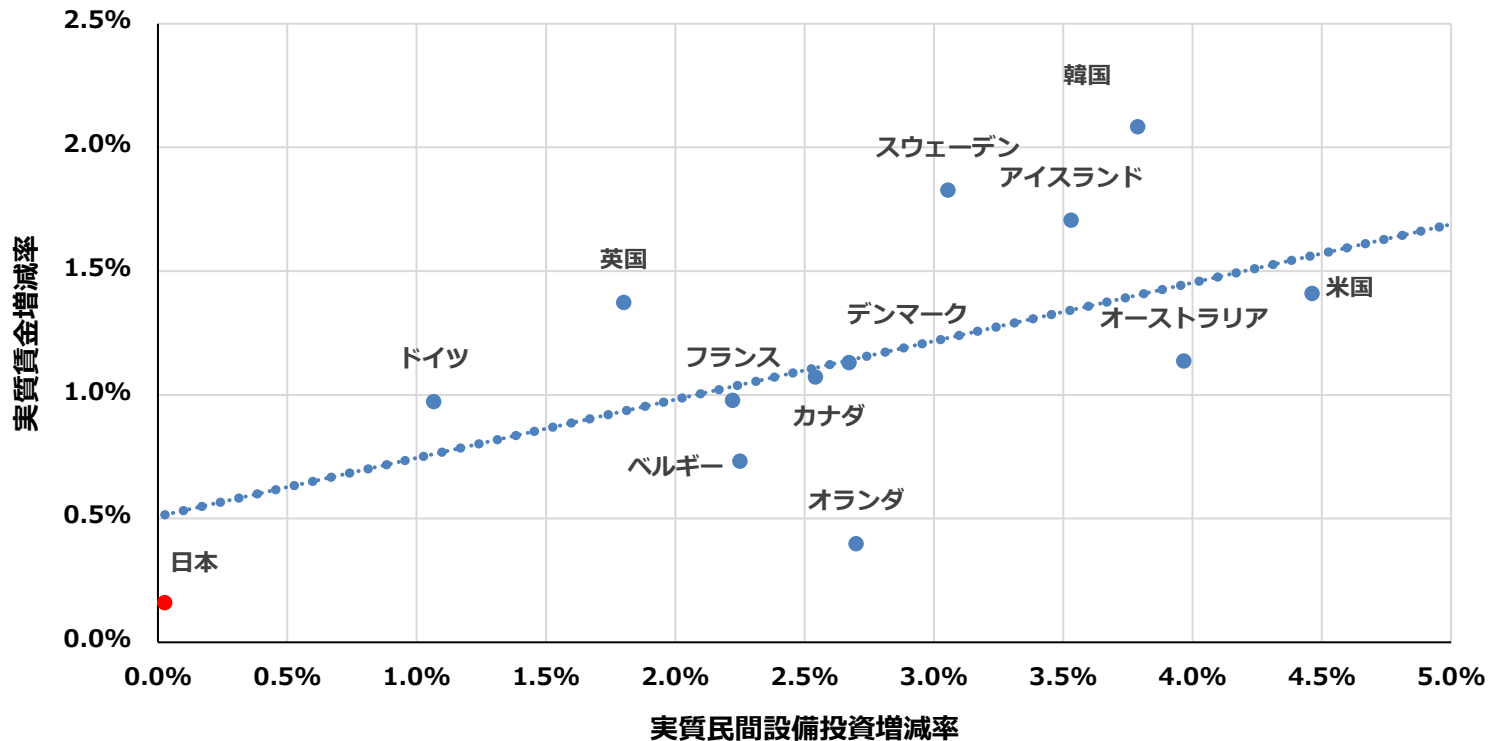
※ 研究開発投資額世界上位1,000社にランクインしている各国企業の売上高に占める
研究開発投資額の割合

出所：Motohashi, K. "Innovation in Japan: Current status and future perspectives"

(参考) 国内投資の増加は賃金上昇につながる

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



(注) 実質賃金(縦軸)は総雇用者報酬(実質値)を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資(横軸)は住宅を除く民間設備投資の実質値。

(出所) OECD statより経済産業省作成

「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

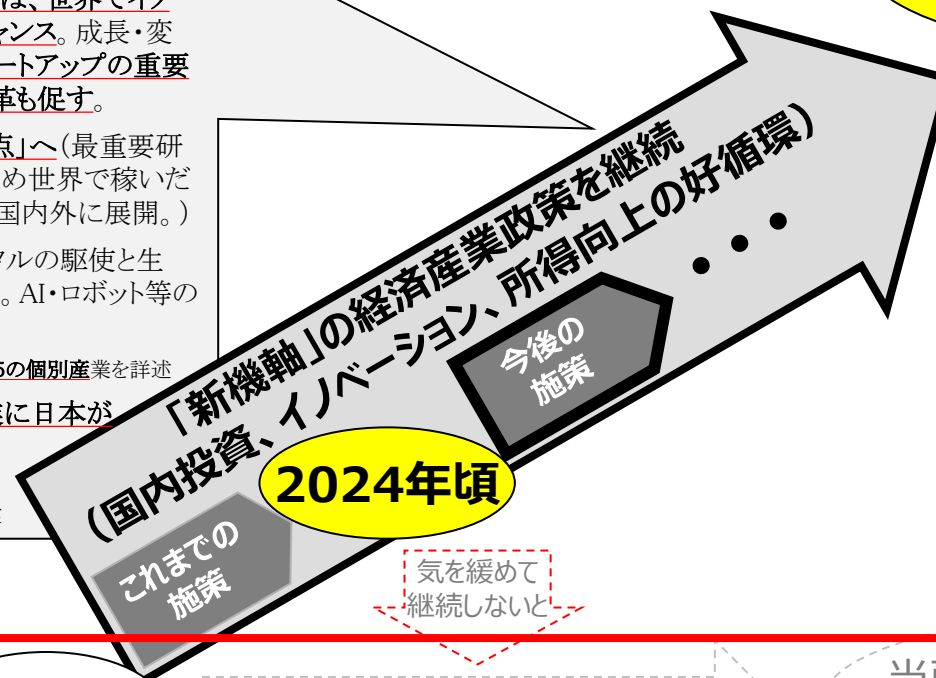
⇒産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4OSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述



一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

背景
にある
世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要①

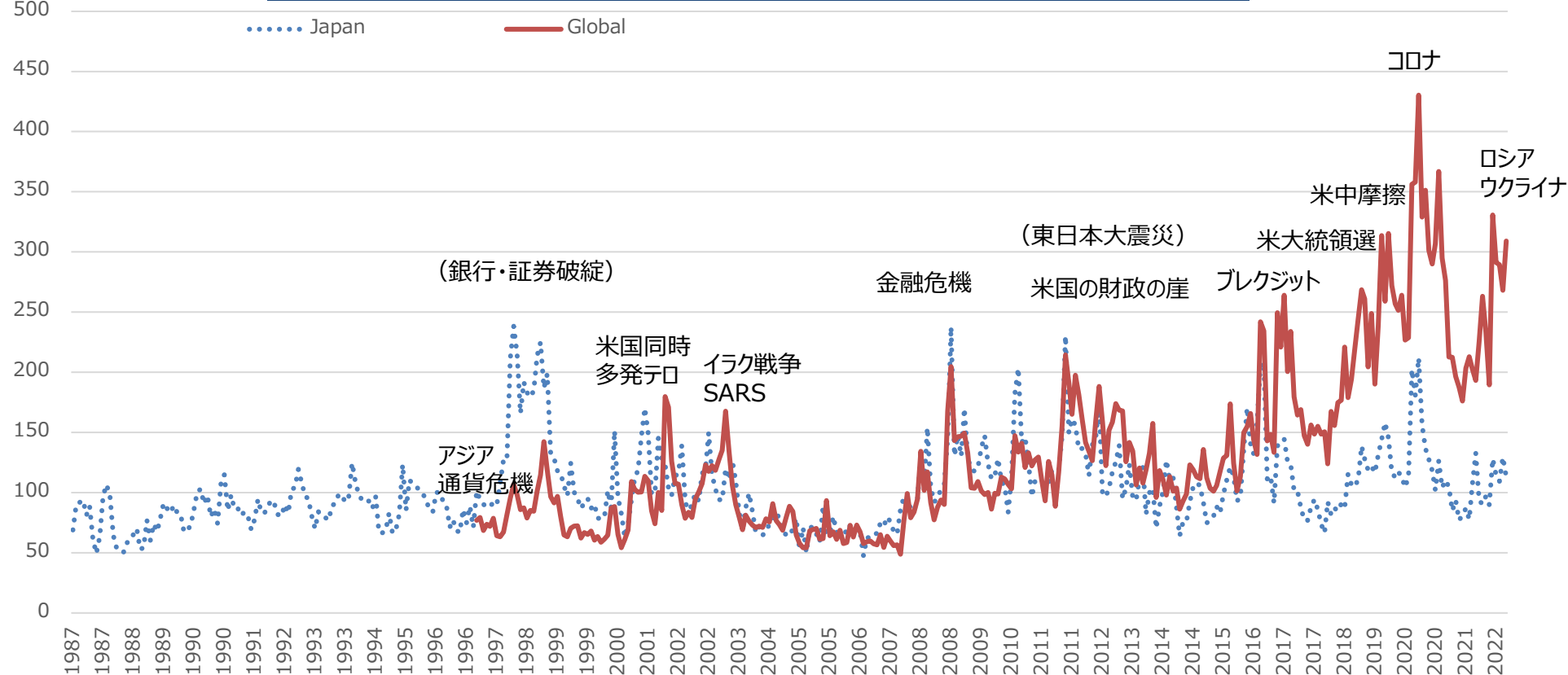
（背景にある世界の変化：時代の転換点）

- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化（＝潮目の変化）は、世界の根本的なトレンドの転換（時代の転換点）の端緒。
 - 国際経済秩序の変化：
ほぼ共有された規律を基礎としたグローバル化の時代から、異なる価値観が投射される不確実性の高い時代へ
⇒ 不確実性が相対的に低い日本という場所はサプライチェーン上の重要な位置付けへ
 - 世界的な人口動態の転換：
日本だけでなく、多くの高所得・準高所得国で人口減少フェーズへ
（中国・欧州・韓国。日本は労働参加率高止まり）
⇒ 人口の伸びと経済成長の牽連性の低下が必然的に発生し、多くの国で「高付加価値化により、一人当たりの生産性を高め需要を増やすことで総需要も拡大する」ことが経済成長の主流に。
⇒ 中国を含む世界的な少子高齢化で、これから30年といった中長期的に、「需要＞供給」となり、世界全体にインフレ圧力がかかるとの指摘あり。
- ⇒ これらの変化は、日本にとって追い風となり、「国内投資」「イノベーション」「所得向上」の3つに正の影響を与える。特に、人口減少は加速し、日本を劇的に変える。時代の転換点である今こそ変革のチャンス。
- ⇒ 日本企業の経営を、デフレ型のコストカット追求から、インフレ型の高付加価値化へシフトし、次の時代を「巻き返す15年」に。

世界のマクロ環境変化①（国際経済秩序）：不確実化する世界、相対的に安定な日本

- 戦後進んできたグローバル化は岐路。背景には国内・国家間の格差拡大、デジタル革新による富の偏在、自国中心主義による分断、大国による一方的措置の多用等。
- このように秩序が揺らぐ状況でロシアがウクライナを侵略。**西側先進国と権威主義国家との間の分断**が一層深まる中で、国際経済秩序は歴史的岐路に立たされている。

世界における政策不確実性指数



(出所) <https://www.policyuncertainty.com/>
<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2021/01/19/blog-what-the-continued-global-uncertainty-means-for-you> に一部加筆

(参考) 世界各国・地域で産業政策が展開される時代

- 近年、世界中で、自国内・自地域内での投資を拡大するため、これまでにない大胆な支援措置を展開。



米

【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗
- ・ インフレ

【対応】

- ・ 経済安全保障等を大義名分とする産業政策<2022年8月>

CHIPS法：半導体投資支援

527億ドル（約7.1兆円）の資金提供。半導体関連投資への税額控除等に10年間の他国での立地制限

インフレ削減法(IRA)：GX投資支援

4330億ドル（約58.5兆円）。EV税額控除に北米組立要件等

- ・ 対中投資規制 <2023年8月> (VC等の投資家によるAIや半導体分野の投資を規制)



欧

【課題】

- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 製造業中国依存、デジタル米中依存
- ・ 域内の良質雇用確保
- ・ インフレ

【対応】

- ・ EU復興パッケージ
(グリーン・デジタル等に約1.8兆ユーロ(250兆円(2018年基準)))

- ・ 戦略的自律・サプライチェーン欧州回帰
(半導体等の重要物資の特定国への依存低減のため、サプライチェーン強靱化の法案を整備)

- ・ グリーン・ディール産業計画 <2023年2月>
(グリーン産業のスケールアップ支援のための環境整備(例：国家補助ルール緩和)等)

(注) 1ドル=135円、1ユーロ(2018年基準)=139円で換算。



中

【課題】

- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗

【対応】

- ・ 中国製造2025
(中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年における国内自給率70%を目標に)

- ・ 外国企業の投資環境の改善・誘致促進 <2023年8月>
(対中投資奨励産業目録の拡充、製造業参入規制の全面撤廃、中国国内での再投資の奨励等)

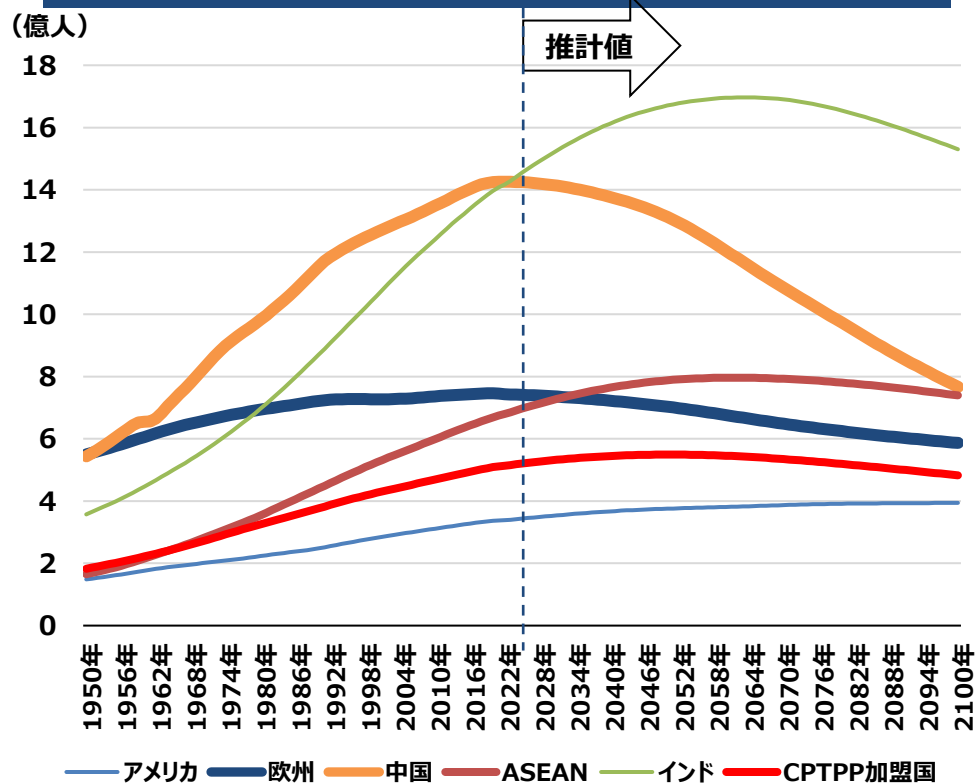
- ・ 輸出管理の見直し <2023年7・10月>

- ・ 新質生産力 <2024年3月>
(科学技術イノベーションの推進)

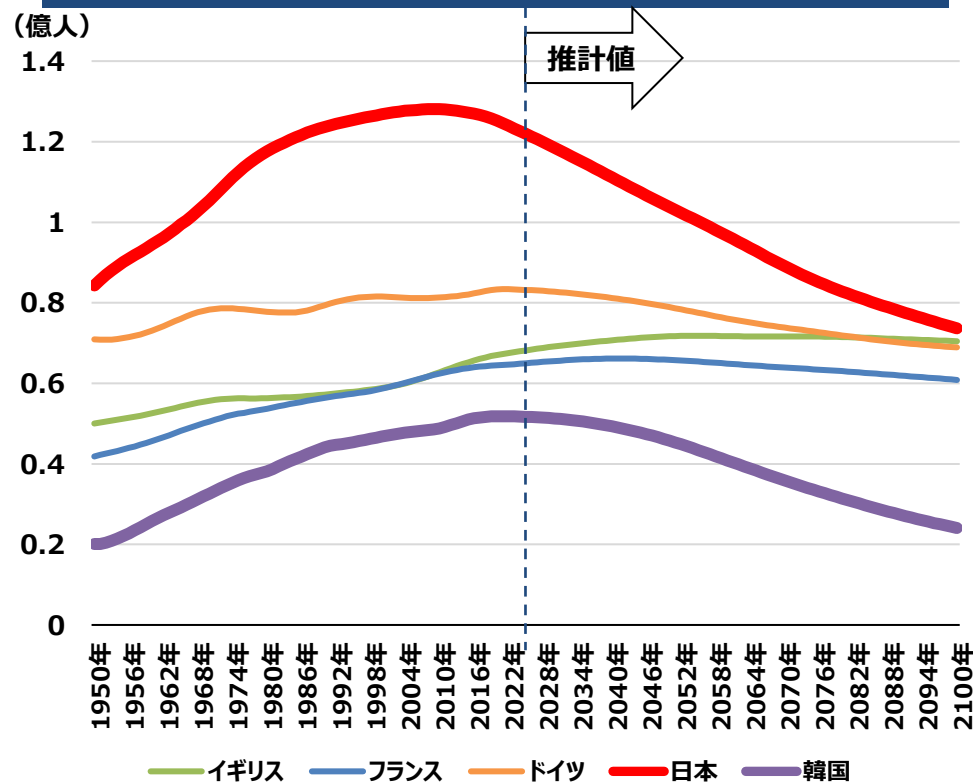
世界のマクロ環境変化②（人口）：中国・欧州・韓国も人口減少に

- 人口減少は、日本だけの現象ではない。貿易圏人口は、欧州や中国でも既に減少し始めている。一方、CPTPP加盟国は2050年頃まで、インド・ASEANは2060年頃まで増加する見込み。
- 国単位の絶対的な人口規模は、人口減少下でも21世紀を通じてドイツ・フランス等の欧州主要国より大きくあり続ける。

貿易圏別人口の将来推移



各国別人口の将来推移



(注) 2022年以降は推計値（いずれも出生・死亡中位の推計）。

ASEANはインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの合計。

CPTPP加盟国はオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムの合計。

(出所) United Nations (2022). [World Population Prospects 2022](#) (2024年4月ダウンロード)

(参考) 人口減少と経済の関係 (デフレ要因でなく、インフレ要因との見方も出現)

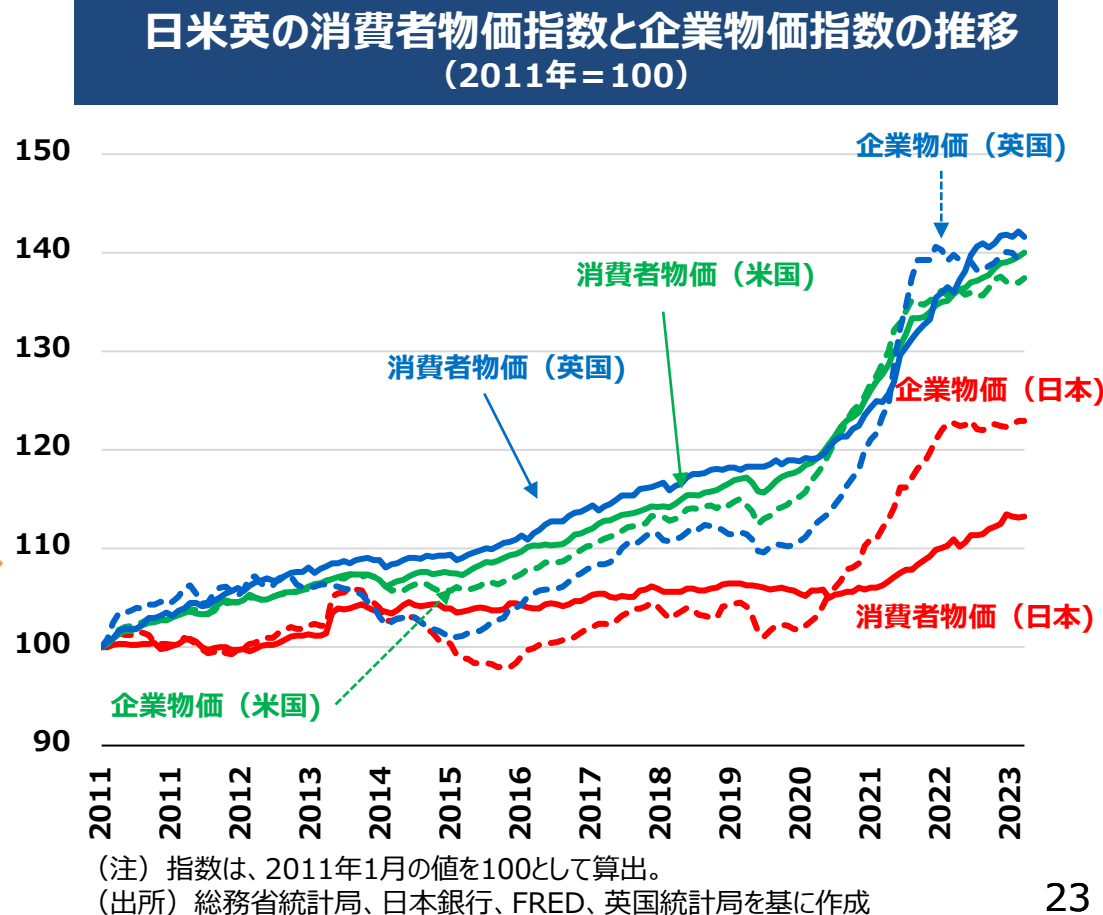
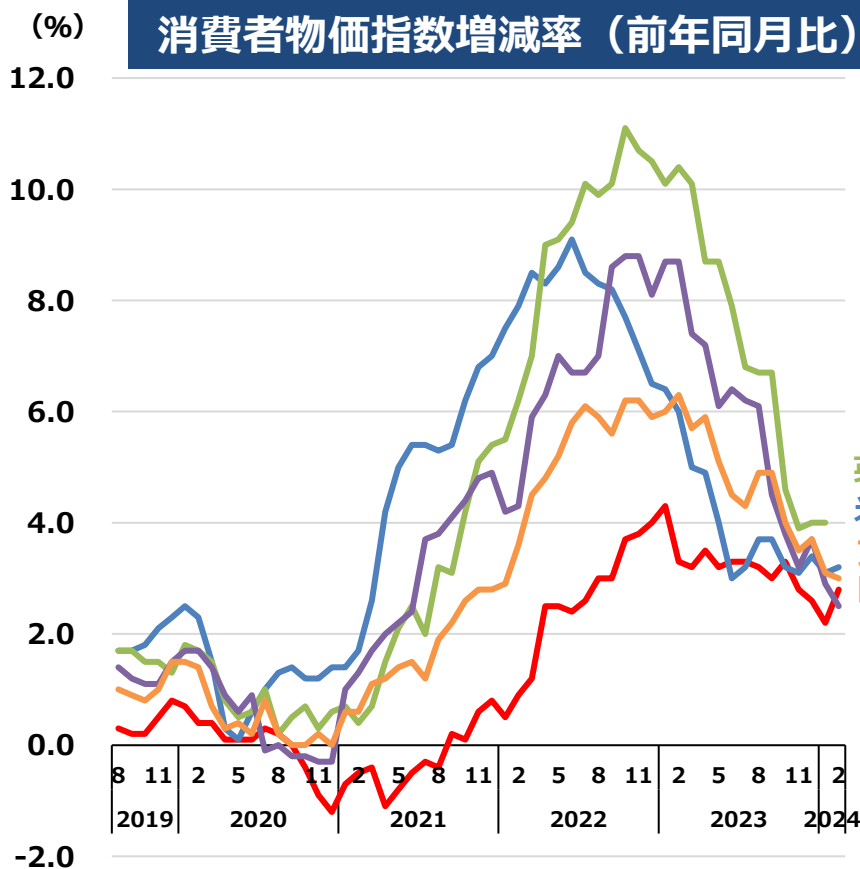
- 「長期停滞論」をはじめとして、人口減少はデフレ要因との見方が広がっており、足下のインフレは一過性にすぎず、デフレに戻るので、人口増加にならない限り、日本経済は成長しないという見方が定着しつつある。
- 他方、人口減少は、少子化・高齢化を両方あわせるとインフレ傾向であり、中国の人口減少開始によって2000年代から続いたデスインフレ傾向が終わり、日本を含めた世界はインフレ構造になるとの見方も出現。

人口減少と経済の関係に関する有識者の見解

- 「長期停滞論」 (アルビン・ハンセン1938、ローレンス・サマーズ2013) … デフレ・デスインフレ 要因
 - 1930年代の世界大恐慌は、基本的な原因を人口成長率の低下による投資需要の減少によるもの。
 - 2008年の金融危機後の先進国の長期停滞は、1938年の世界大恐慌と同様、人口成長率の低下等によるもの。(※人口減少ではなく、人口「成長率の低下」を指摘)
- 「人口大逆転」 (チャールズ・グッドハート2022) … インフレ 要因
 - 少子化は足下からの消費減少と、20年後の労働供給の減少になる。高齢化は供給に参加しないが消費はする主体の増加によって需要過剰になる。少子化・高齢化を両方あわせた人口減少は、供給不足によるインフレ傾向となる。
 - 中国の労働人口が減り、これから30年、世界はインフレ時代に突入する。
(※中国の生産年齢人口は2013年をピークに減少、中国の総人口は2022年をピークに減少)
 - 高齢化が進み、2000年代からは人口減少も始まった日本がデフレだったのは、海外投資により中国の安価な労働力を活用するとともに、中韓との価格競争を背景に日本型雇用慣行の下、非正規雇用の拡大等により賃金を抑制したことによるものであって、人口減少によるものではない。

(参考) 世界全体でのインフレ

- エネルギー・食糧価格や賃金の上昇を背景に、世界中でインフレ進行を継続。一時期の急上昇よりは穏やかになっているものの、消費者物価指数でみると、足下で日本は他国と同等水準に。
- 欧米では輸入インフレと同時に、賃上げ分を含めて最終消費者にも価格転嫁しているため、足下で企業物価と消費者物価が同様の推移。他方、日本では、企業物価は上がっているものの、消費者物価が低い。海外諸国と比べると、今なお企業物価と消費者物価に乖離はあるが、企業が対・消費者を中心に価格転嫁をし始め、サービスを中心とした消費者物価も上昇し始めたことも踏まえて、日銀は金融政策を変更した。



(参考) マクロ経済と企業経営 (デフレ経済に関するグリーンスパンの見解)

- グリーンスパンが中央銀行の議長を務めていた2000年頃の米国は、デフレの崖っぷちであると言われていたが、積極的に金融緩和を行い、最終的に米国はデフレに陥らずにすんだ。その際に、グリーンスパンがなぜ金融緩和が必要かを語った内容。
- デフレと言うと、物価が下がる、または動かないという、単なる価格の変調と捉えられる傾向にある。しかし、グリーンスパンは、デフレの本質はそこではなく、価格が動かないことが原因になって企業の活力が削がれるという経済の変調が起きる、そこに本質があると見抜いていた。

デフレ経済に関するグリーンスパンの見解

日本のように価格と賃金が毎年据え置かれるような状況が起きたとして、その下で米国企業の経営がどうなっているか想像してみると良い。

企業は、価格支配力を失うので、価格を1ドルたりとも上げることができない。そうなってしまったときに、米国企業はどうやって経営を維持しようとするだろうか？

新しい事業に果敢に取り組んでも、新商品に高い値段がつくわけではない。既存の商品とさして違わない値段になってしまう。そんな状況で新事業に挑む企業が出てくるはずがない。

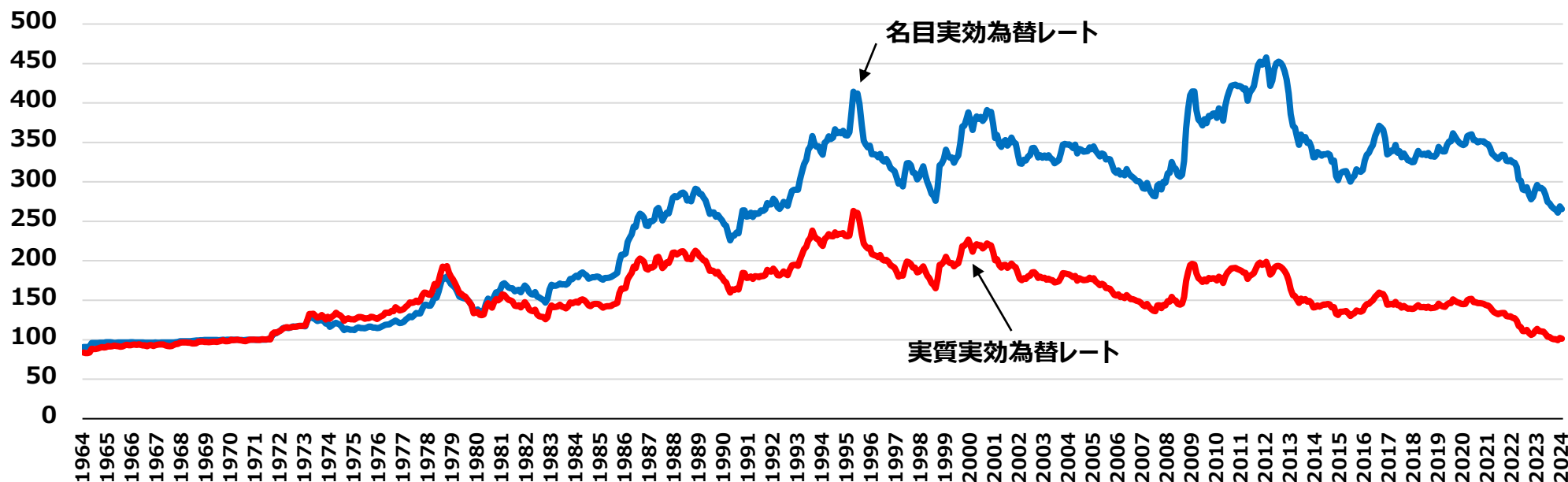
どの企業も攻めのビジネスで売り上げを伸ばすのを諦めて、生き残りのためにコストを抑えることに全精力を注ぐことだろう。つまり、どの米国企業も後ろ向きの経営を始めてしまう。

そうなれば、米国経済の活力は消えてしまう。

(参考) 実効為替レートからみた「安い国日本」

- 実効為替レート（米ドル、人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標）の名目値は、1ドル360円という円安水準にあった**1971年よりは、足下でみても円高**。
- 他方、各国の消費者物価の変化も勘案した実質値は、1971年と同等、つまり50年ぶりの円安水準。この名目値と実質値の乖離が、近年拡大傾向。
- これは日本の物価が各国と比較して伸びていないこと、すなわち①長期的に、コストカット競争等による構造的な物価水準の低迷と、②短期的に、足下、他国より相対的に穏やかなインフレを背景とした他国との金利差の拡大、という2つの現象が相まって生じている。

名目・実質実効為替レートの推移（1971年12月＝100）



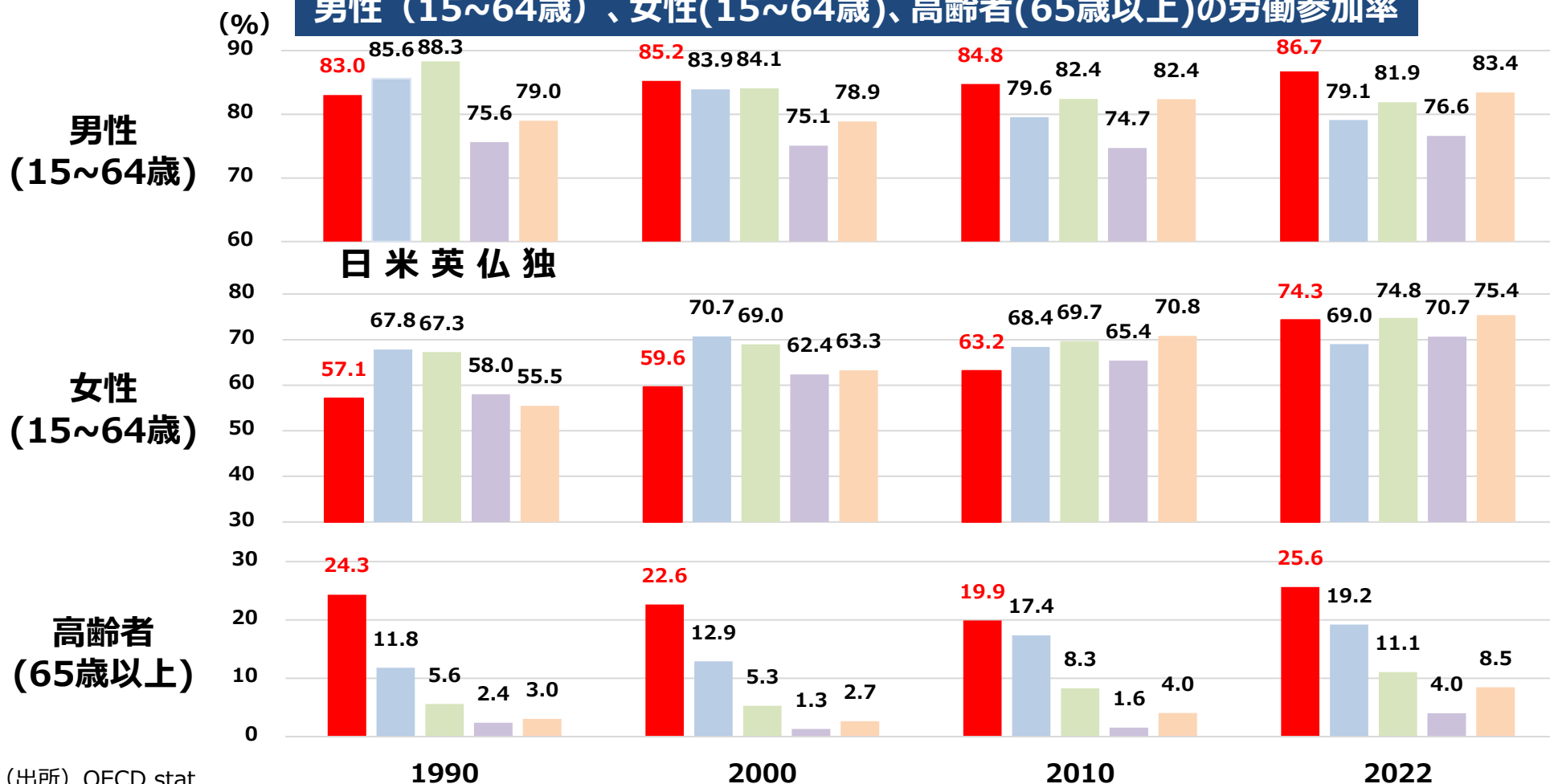
(注) 実効為替レートは、米ドルや人民元等の複数通貨間での強弱を表す指標。米国や中国等の複数国との貿易比率等を用いて算出。名目実効為替レートは、27ヶ国との名目為替レートの変動を、各国との貿易額により加重平均し算出。実質実効為替レートは、各国との相対的な消費者物価水準により名目実効為替レートを実質化し算出。1971年12月の水準を100として指数化。

(出所) BIS "Effective Exchange Rates" (Nominal, Real)を基に作成。

世界のマクロ環境変化②（人口）：日本は構造的な人手不足（完全雇用の経済社会）

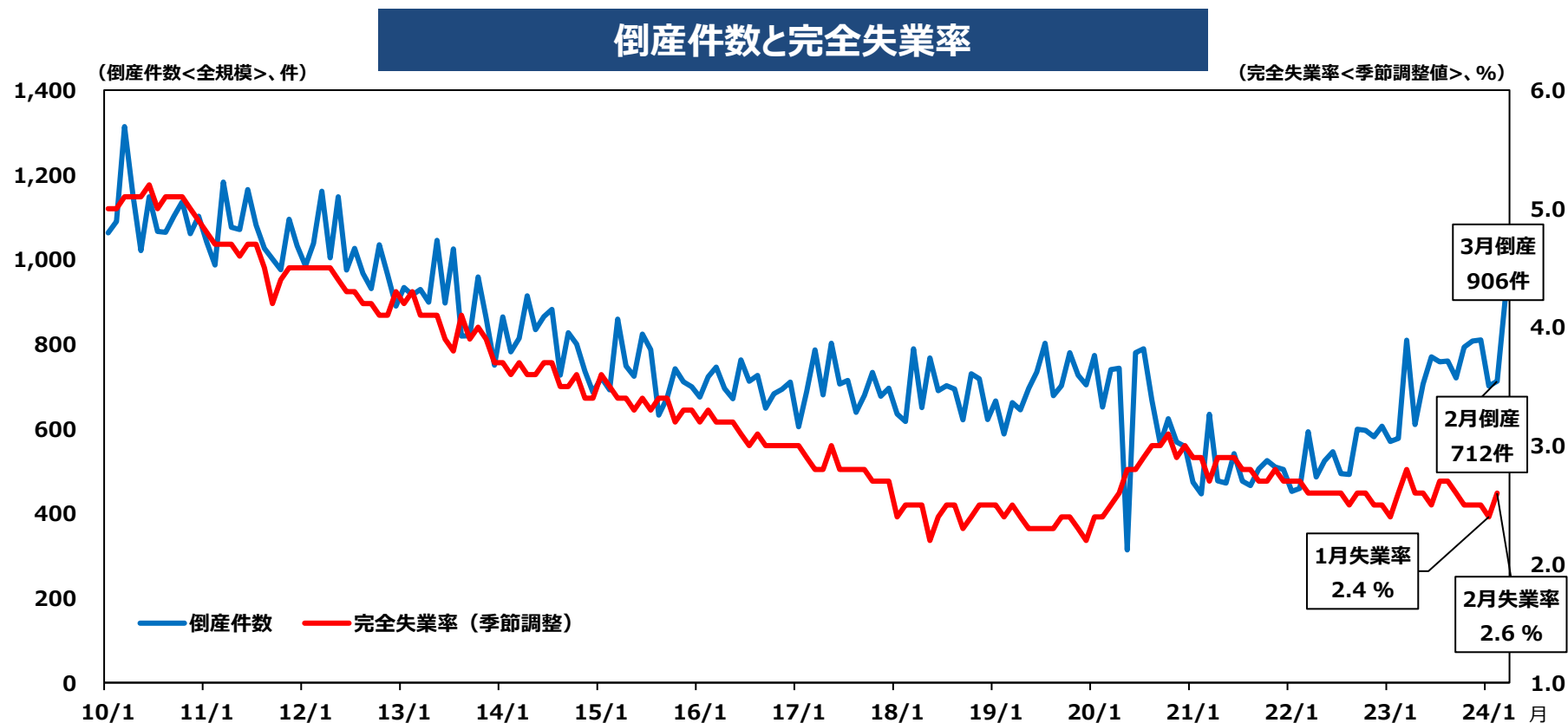
- 足下の男性・女性・高齢者別の労働参加率は、いずれも世界最高水準になっており、労働参加が天井に近くなっている可能性がある。
- 年収の壁の解消による一人当たり労働時間の拡大が期待されるものの、パートタイム労働者の多くは時間制約がある人が多いことと、人口減少が継続することを踏まえた経済・産業の運営が必要。

男性（15～64歳）、女性（15～64歳）、高齢者（65歳以上）の労働参加率



(参考) 倒産件数と完全失業率の推移

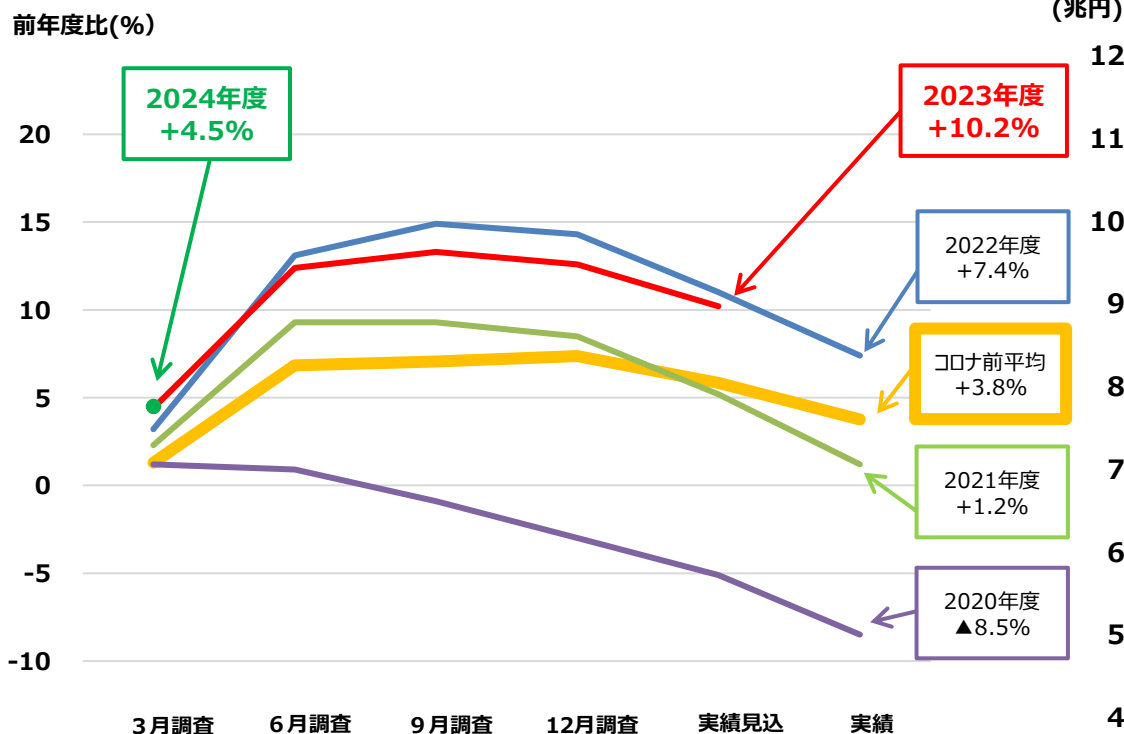
- 2017年から2019年と、2023年は倒産件数の減少を伴わずに失業率が低下・低水準で推移。
- 足下は倒産件数が増加しているものの、人手不足に伴い労働力の活用が進展する中で、完全失業率は低水準を保っている。



潮目の変化①国内投資：設備投資は今年度も増加傾向

- 2023年度の設備投資計画（全規模全産業）は、過去最高水準の伸びを記録した2022年度に次ぐ水準の伸びで、増加する見込み。
- 他方、経団連が目標とする設備投資額115兆円(2027年度)を達成するには、この拡大の継続が不可欠。昨年12月、政府として「国内投資促進パッケージ」を取りまとめた。総理から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」において、官民連携でこの目標を達成すると表明。

企業の設備投資計画額の推移（前年度比）



民間企業設備投資額の推移と経団連目標



(注) (左)「コロナ前平均」は、2017年度～2019年度の平均値。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。

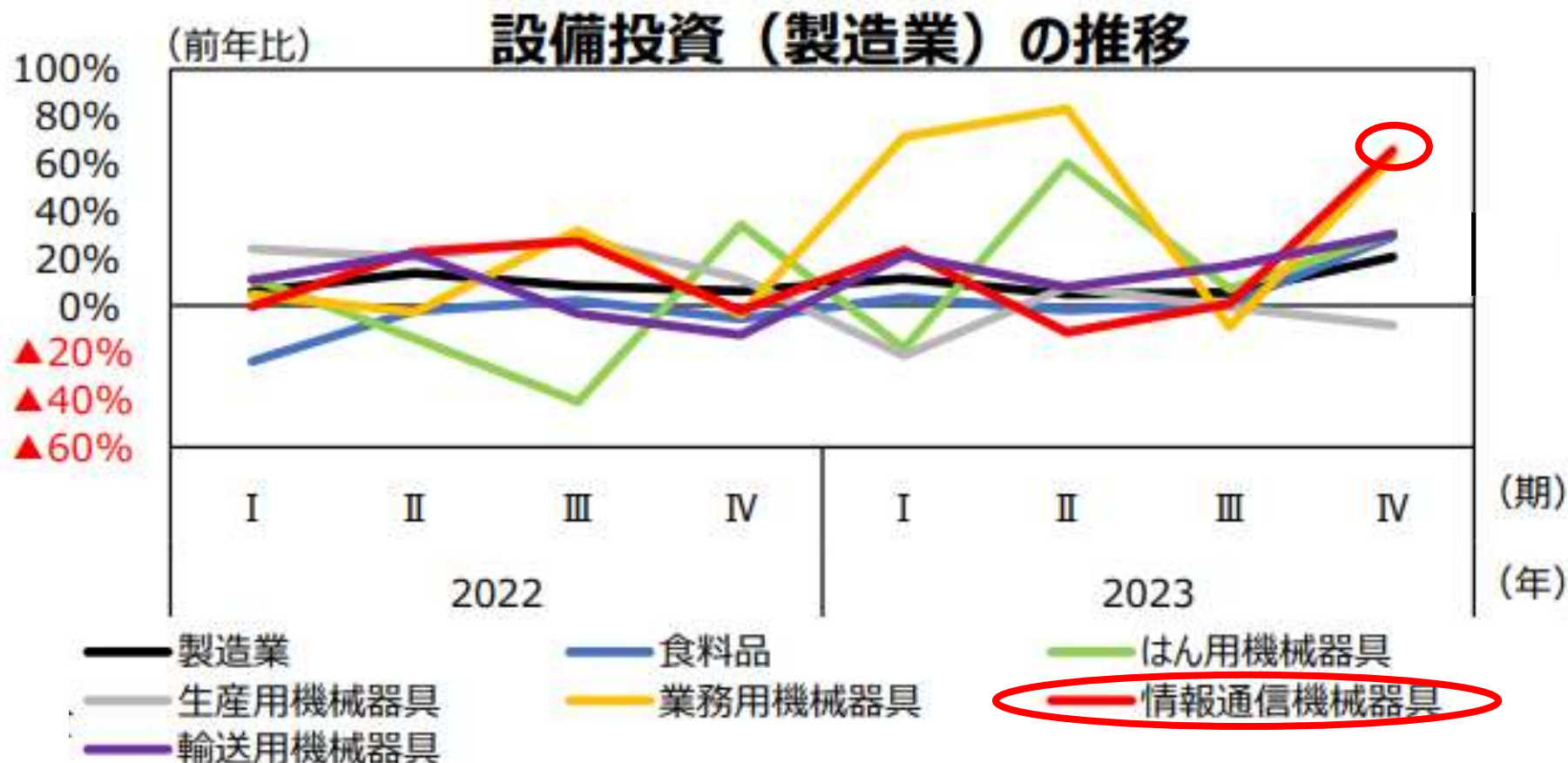
(右) 1980年～1993年までは2015年基準支出側GDP系列簡易適及値を利用。

(出所) (左)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(4月1日公表)

(右)内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連十倉会長提出資料を基に作成。

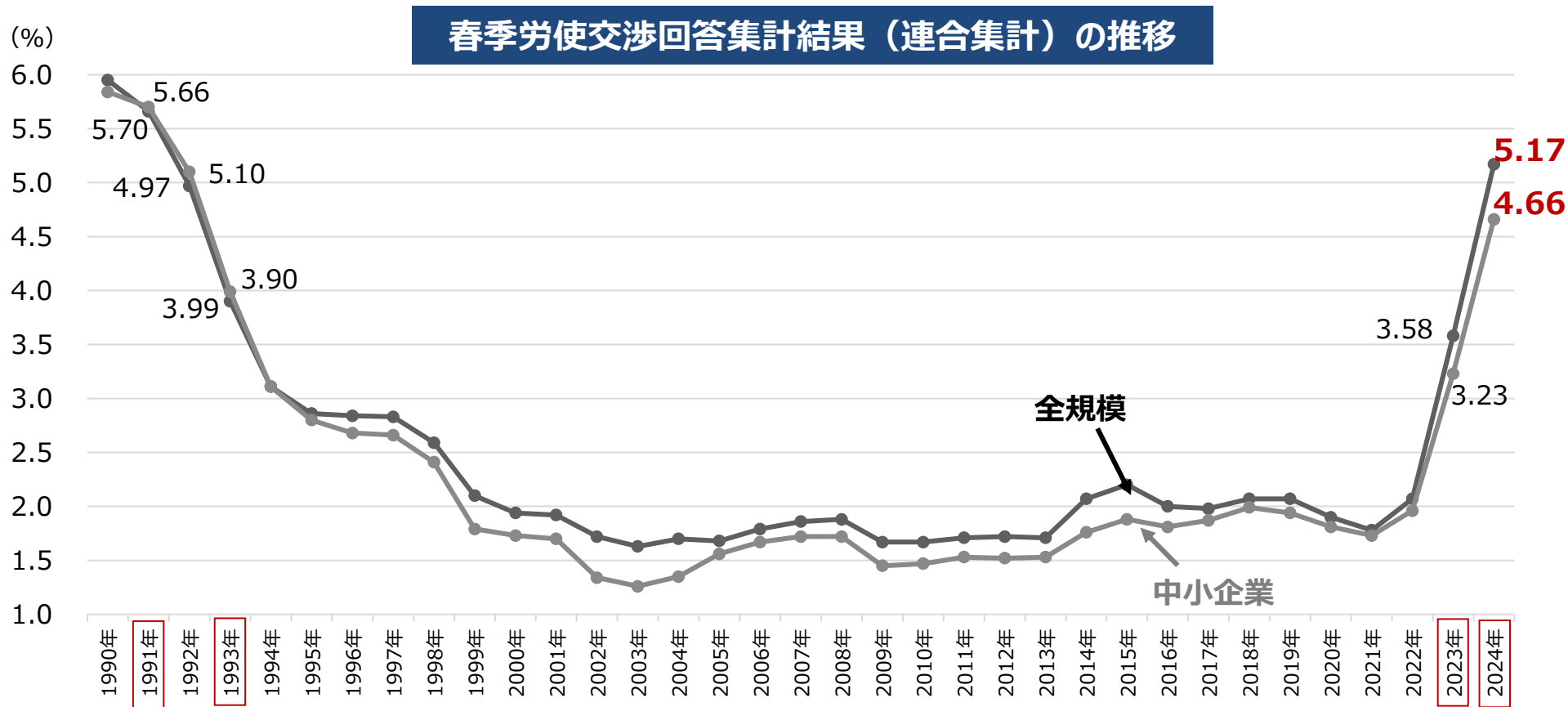
(参考) 情報通信業の投資の伸張 (足下のGDP2次速報からみる「政策効果」)

- 設備投資は実質前期比+2.0%。国内投資支援の中で、法人企業統計では情報通信関連業種 (66%増加)を中心に、製造業 (21%)・非製造業 (14%) とともに増加。



潮目の変化② 賃上げ：30年ぶりの水準の継続

- 2023年の春季労使交渉賃上げ率（最終集計結果）は3.58%と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。
- 2024年の春季労使交渉賃上げ率は、直近の集計では、5.17%（中小企業は4.66%）。



※ 1：調査対象は、連合加盟企業の組合。中小企業は、組合員数300人未満の中小組合。

※ 2：賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。

※ 3：1990年～2023年については最終回答集計結果。2024年については第5回回答集計結果であり、今後数字が変動する可能性がある。

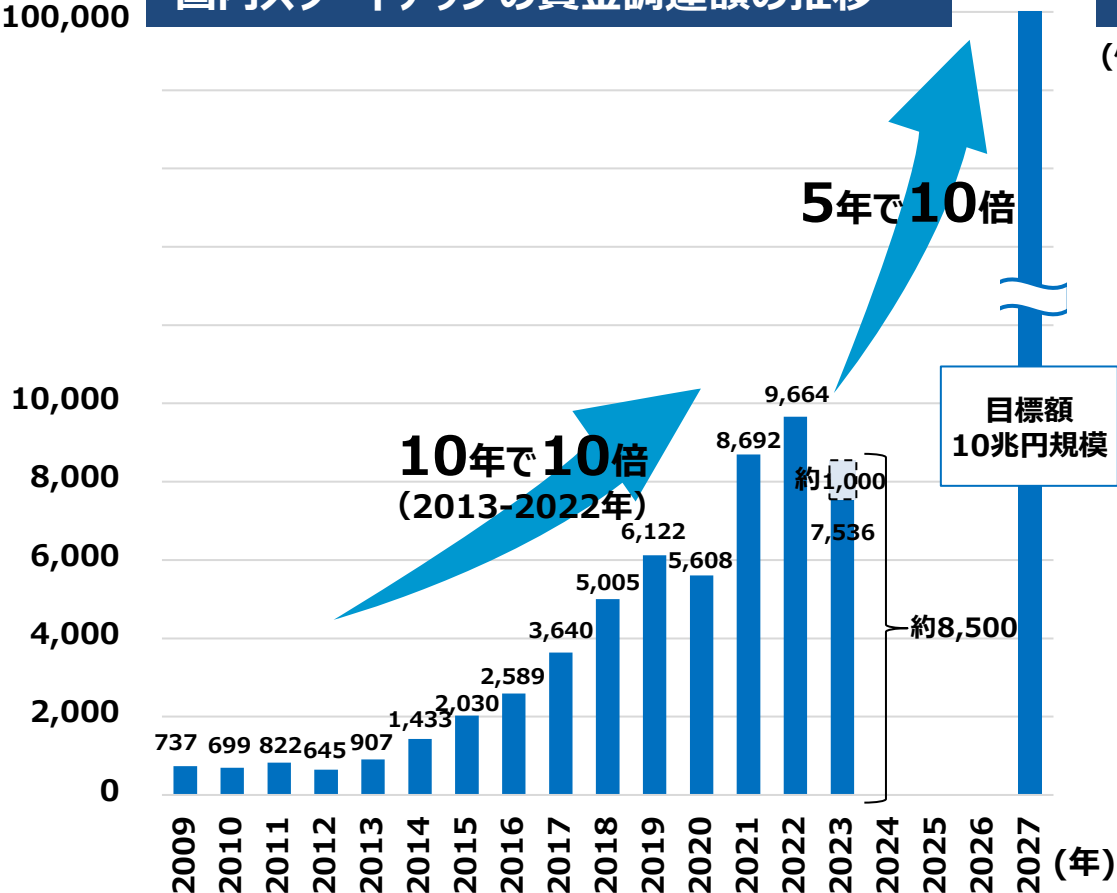
（出典）日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

潮目の変化③新陳代謝：スタートアップの資金調達額は増加傾向

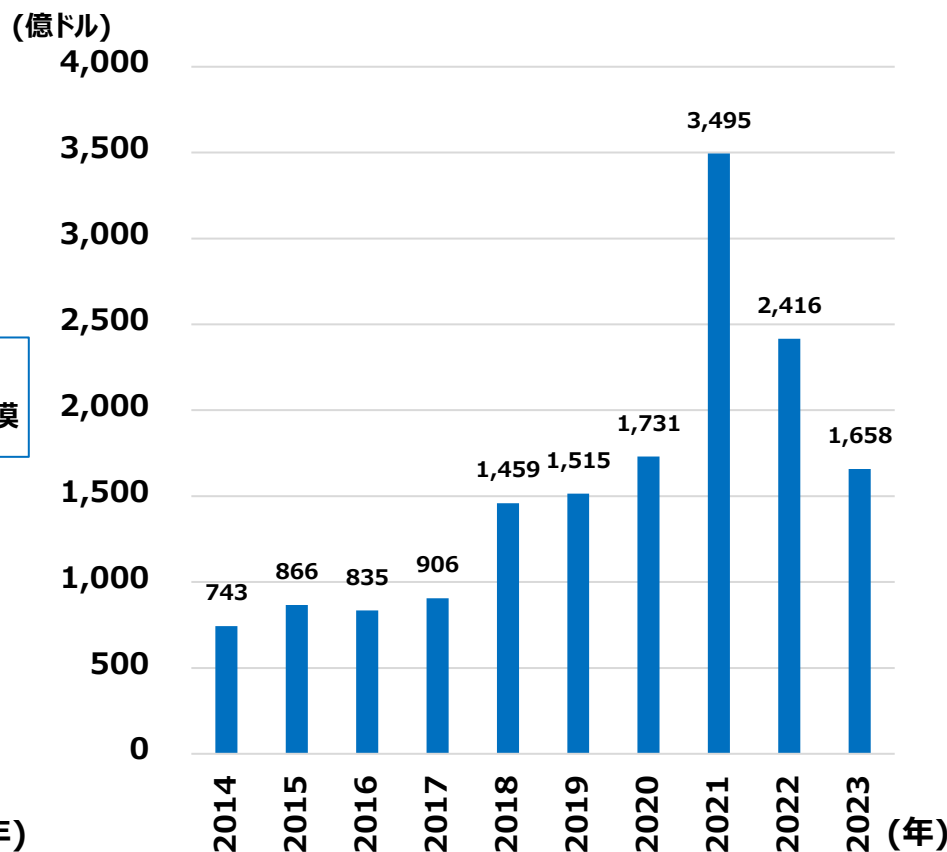
- 国内スタートアップの資金調達額は、2022年まで順調に増加。世界的に資金調達状況が厳しくなっていることもあり、2023年の調達額は前年度に比べて減少し、7,536億円。

※2023年全体の資金調達は、後から判明するものを考慮すると、2021年並みの8,500億円程度になる見込み。なお、米国VCによるスタートアップ投資額は2022年以降低調。

(億円) 国内スタートアップの資金調達額の推移*1



米国VCによるスタートアップ向け投資額の推移



*1：各年の値は集計時点までに観測されたものが対象。

(出所) 左図：INITIAL「2023 Japan Startup Finance 国内スタートアップ資金調達動向決定版」を基に作成。(2024年1月23日時点)

右図：PitchBook-NVCA Venture Monitor (2024年3月31日時点)

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要②

(日本の将来悲観の根本にある人口減少)

- 日本企業・国民の悲観論の根本には、人口減少することへの不安がある。まず、過去の日本経済の「失われた30年」が人口減少によるものなのかを分析し、未来の日本経済は人口減少しても豊かになれるのかを考察することが必要。

(過去：日本の長期デフレの原因は、人口減少とは別にある)

- 1990年代のバランスシート不況。投資の縮小、需要の低迷、価格上昇が困難に。
 - その後、中国という世界的に安価な供給力を活用（海外投資中心となり、国内投資低迷）、非労働力だった女性・高齢者を非正規という安価な労働力として活用（賃金停滞）。
 - 生産年齢人口は1996年から減少、総人口は2008年から減少。
- ⇒ 日本経済の長期デフレは、海外投資と非正規活用等が原因。人口減少が主要因ではない。

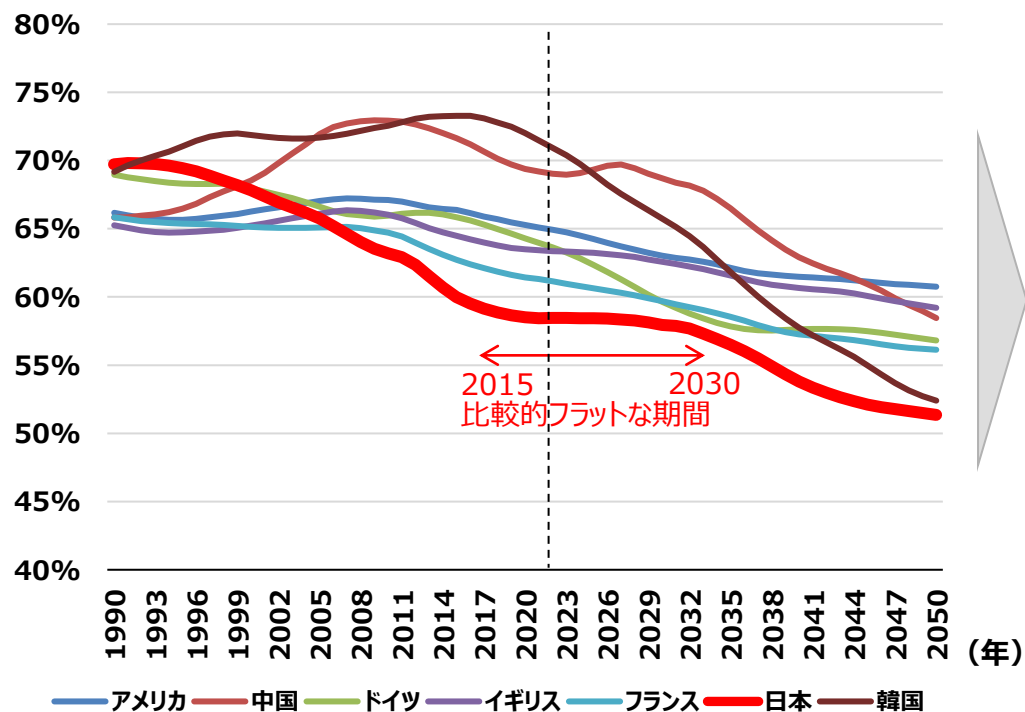
(未来：人口減少しても豊かになれるのか)

- 人口動態の推計は、不確実性が低い。 少子高齢化に関わる政策動向を踏まえると、人口動態の推計に大きな変更は生じないものとして、2040年頃までを念頭に、将来を見通す。
 - 少子化：最重要課題である少子化対策の効果発現（子どもが生産年齢人口になるまで15年）は2040年頃。
 - 高齢化：人口構成上大きな塊である団塊ジュニア・氷河期世代が後期高齢者入りするのは2040年代半ば。従属年齢人口比率は2030年まで横ばい、生産年齢を健康寿命（現在74歳、2040年目標75歳以上）で捉えると2040年まで横ばい。
 - 外国人労働者：数倍の規模で増加する可能性。高度な知識・スキルを通じてイノベーション(TFP)に大きく貢献。人口構成上大きく影響を与えるような規模には至らない。

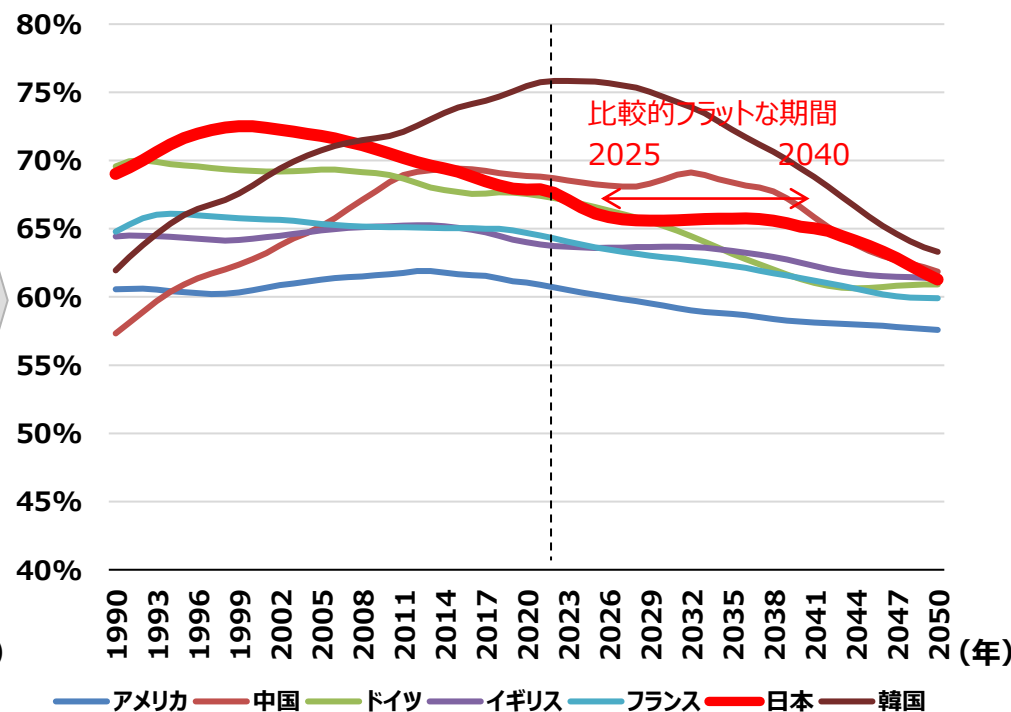
(参考) 健康寿命で見ると、生産年齢人口割合は2040年まで一定

- 生産年齢人口で見ると、総人口に占める割合は2030年まで一定。
その上でさらに、健康生産年齢人口で見れば、総人口に占める割合が2040年まで一定となる。

生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）が
総人口に占める割合



健康生産年齢人口（20歳以上、健康寿命まで）が
総人口に占める割合



(注) 20歳以上健康寿命以下の人口を健康生産年齢人口としている。**健康寿命**は、病気や怪我になる期間を除き、健康状態で生きられると予想される平均年数。

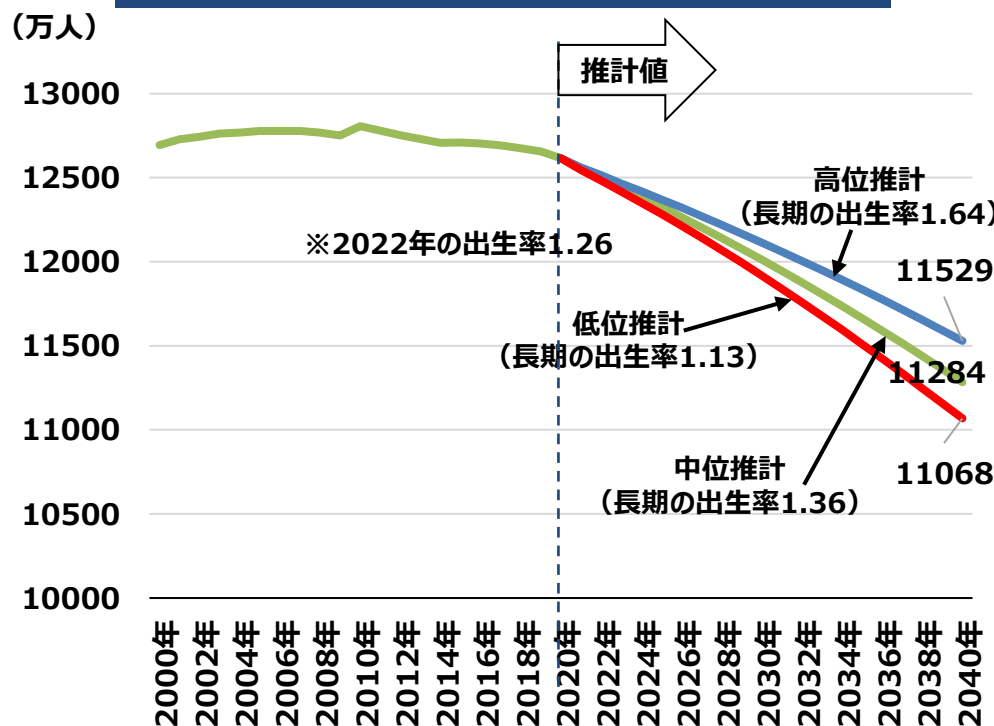
日本：74歳、韓国：73歳、フランス：72歳、ドイツ：71歳、英国70歳、中国：69歳、米国：66歳となっている（2019年）。

(出所) WHO (2023). [World health statistics 2023](#), United Nations (2022). [World Population Prospects 2022](#) (いずれも、2024年4月ダウンロード)

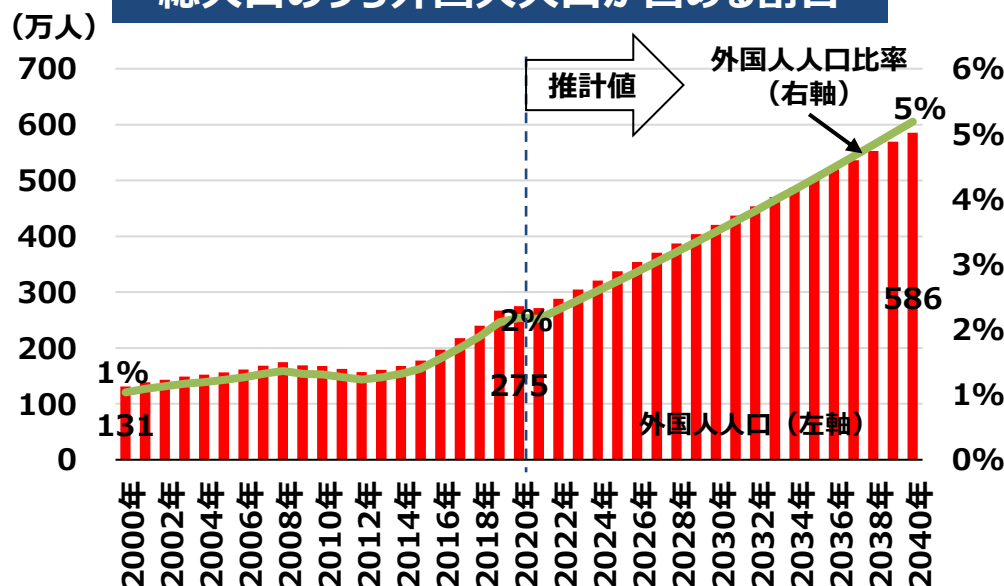
（参考）当面、外国人が増加する前提でも、人口減少は続く

- 将来推計人口の長期的な出生率は出生高位の場合でも1.64と仮定されており、機械的に算出した足下の希望出生率（1.6※）とほぼ同じ水準。我が国の総人口は、出生高位であっても減少していく見通し。
※「経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理 参考資料集」より。
- 外国人人口は、2020年：275万人（うち大半が労働者※）から2040年：586万人まで増加見込み。
※『外国人雇用状況』の届出状況」（厚生労働省）によれば、2023年10月末時点の外国人労働者数は、約205万人。
総人口のうち外国人が占める割合は、2020年：2%から、2040年：5%まで上昇する見込み。

我が国の総人口の推移



総人口のうち外国人人口が占める割合



【外国人人口のうち、高度専門職人材の数（単位：人）】

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1508	3739	7668	11061	14924	16554	15735	18315	20877

※2023年のみ6月末の値。それ以外は各年12月末の値。

（注）（左）いずれも死亡は中位、（右）出生中位・死亡中位の推計結果。

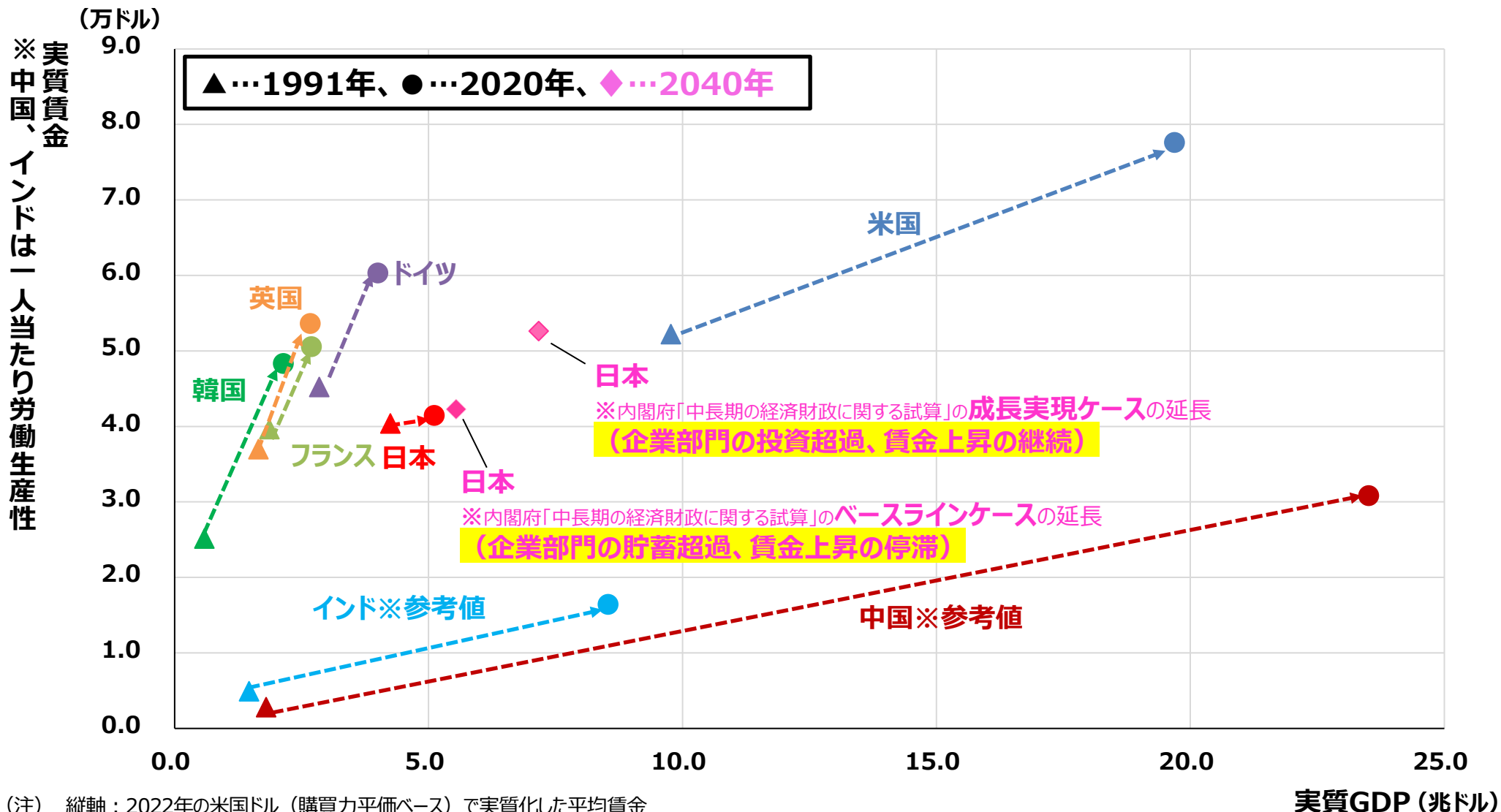
（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、法務省「在留外国人統計」

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要③

(「失われた30年」と同じこれまでの考え方・やり方で進んだ場合)

- 過去30年の日本経済は、①実質賃金は横ばい、②労働生産性は海外の安い中間財（海外投資による逆輸入等）を利用することによる収益力を得ることで主要先進国並みの上昇率、③国内投資は縮小、④GDPは微増という状況。
 - 企業は、安定した国際秩序・生産コスト等が安価な海外拠点を活用したコストカット型の企業経営を行ってきた。国内市場は、顧客数が減少し、物量が減少するため、市場は縮小するものと捉え、投資先としては敬遠されてきた。所得収支は黒字も、国内の投資需要が乏しく、海外投資収益は現地で再投資され、国内還流は限定的。
 - マクロ経済全体でみると、企業部門は貯蓄超過となり、政府が社保支出増を中心とした財政赤字を通じて資金需要主体を担うことで経済を支え、実態としては「民主導型経済」とならなかった。
 - 日本の経済・社会は、変化を起こして成長するという状況には至らなかったが、結果として安定を維持。諸外国で社会情勢が不安定化する中、日本は、IMD国際競争力ランキングにおいて、失業率、低スコア生徒割合、治安などの社会的項目では、世界トップクラス。
- 今後も、これまで同様の経済運営・企業経営を継続すると、当面社会は安定。しかし、実質賃金・GDPの成長は横ばいにとどまり、新興国に追いつかれ、海外と比べて「豊かではない」状況に陥る可能性が高い。国内が貧しくなれば、経済的な資源やインフラの不足、技術的発展の遅れ等が深刻化し、日本は世界と勝負できなくなるおそれ。その結果、社会の安定性すら失われる可能性がある。

【参考】 各国の実質GDPと実質賃金の関係



実質GDP (兆ドル)

(注) 縦軸：2022年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した平均賃金

横軸：2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDP

※中国とインドは、OECD.statに実質賃金が掲載されていないため、参考値として一人当たり労働生産性を用いた。一人当たり労働生産性は、2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを、労働力人口（世界銀行）で割ったもの。

※2040年の日本の実質GDPと実質賃金は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の2033年度の実質GDP成長率、賃金上昇率(消費者物価)、物価上昇率を用いて、経済産業省が試算。

(出所) OECD.stat、世界銀行、内閣府

(参考) これまでの日本：社会は安定を維持

- 日本はIMD国際競争力ランキングにおいて、失業率、低スコア生徒割合、治安（殺人件数）などの指標で世界トップクラスを記録。

IMD国際競争力ランキング（生活関連の指標を抜粋）

指標	日本	米国	中国	ドイツ	韓国	台湾
失業率	7	32	38	13	10	15
若年失業率	4	13	38	8	10	33
教育・雇用されていない若者の割合	1	33	—	12	—	51
殺人件数	4	56	9	27	13	31
汚染問題の存在	6	22	39	8	50	28
水へのアクセス	5	38	16	11	13	51
出生時の平均寿命	2	39	36	28	5	25
健康寿命	2	49	33	30	4	12
乳幼児死亡率	7	40	46	22	14	31
教育評価・PISA	5	24	1	18	6	8
点数が低い生徒の割合・PISA	5	28	1	17	7	8

(注) IMD「JAPAN IN IMD WORLD COMPETITIVENESS RANKING 2023」よりNRIが作成したものを基に作成。

(出所) [NRI 2024年2月「未来創発センター 研究レポート Vol.12」](#)

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要④

(これからを「新機軸」で示した新たな考え方・やり方で進んだ場合)

- 持続的成長に必要なのは、需要が増加し、供給が強化されて、更に需要が増えるという循環であり、需要と供給の循環を結びつけるものは投資・イノベーション。社会課題解決を起点とした高付加価値分野で新たな需要を喚起するとともに、それを満たす供給側への投資・イノベーションが必要。付加価値生産性の向上に裏打ちされた持続的な所得向上は、個人消費の需要喚起にも繋がっていく。
- このため、新機軸ではミッション志向の産業政策として、社会課題に政府も一歩前にでて大規模・長期・計画的に投資を行い、マクロとミクロの融合という、過去30年とは異なるアプローチを掲げている。
 - 第2次中間整理で示したとおり、マクロでは、国内投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を志向してきた。日本国内の経済成長・国民の豊かさ向上のためには、当然必要な要素。
 - 企業・個人が、マクロで必要とされる取組を持続できるか、ミクロの政策アジェンダとの融合が重要。
- 国際経済秩序の変化や世界の人口動態の変化という時代の転換点を踏まえて企業・個人がチャレンジし、政府が経済産業政策の新機軸による政策を継続していけば、今後、真の意味での民主導経済を実現し、人口減少下でも、一人一人の所得が増え、デジタル化・自動化等により可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展し、豊かな社会を実現できる。その体験を求めて、多くの外国人も日本を訪れる。

「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

⇒ 産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒ 産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒ 政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4QSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述

一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

「新機軸」の経済産業政策を継続
(国内投資、イノベーション、所得向上の好循環)
2024年頃
今後の施策

これまでの
施策

気を緩めて
継続しないと

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

背景
にある
世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要⑤

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、世界の需要・供給の変化)

● 客観的に見通される世界の需要構造の変化

- 人口減少地域 (日本、欧州、中国等) : 既存の商品サービスは、過去の延長では物量の減少に伴い需要減となるが、「良いものには値がつく」という価格上昇を通じた需要増に加えて、① 社会課題解決の価値化、② データドリブンでの新たな価値創出を通じた新需要開拓によって、需要が増えていく。

① 社会課題解決 (GX, 経済安保等) : 自然体では顕在的な購買行動に繋がりにくい、各国政府の政策の力で、潜在的な需要を顕在化させて価値化。

② データドリブンでの新たな価値創出 (DX、健康・包摂等) : 顧客から取得した様々なデータを基に新たな価値提供、時間・空間的制約の緩和による新需要創出、人口減少地域・人手不足分野を中心とした徹底的な効率化・自動化ニーズ

- 人口増加地域 (米国、新興国・途上国などグローバルサウス) : 上述の新需要開拓に加え、人口増・購買力増に伴う取引量・単価の上昇によって、需要が増えていく。

● 客観的に見通される世界の供給構造の変化

- 社会課題解決ニーズへの対応 : 国毎の違い・不確実性が存在することを前提に、競争優位を確保するための独自技術 (多排出産業のCO2削減技術等)・ノウハウ・取引先の獲得、先行者利益 (データ蓄積を含む) を確保するための迅速かつ大規模な設備投資、想定外の変化にも対応できる柔軟な企業経営・ビジネスモデルの構築

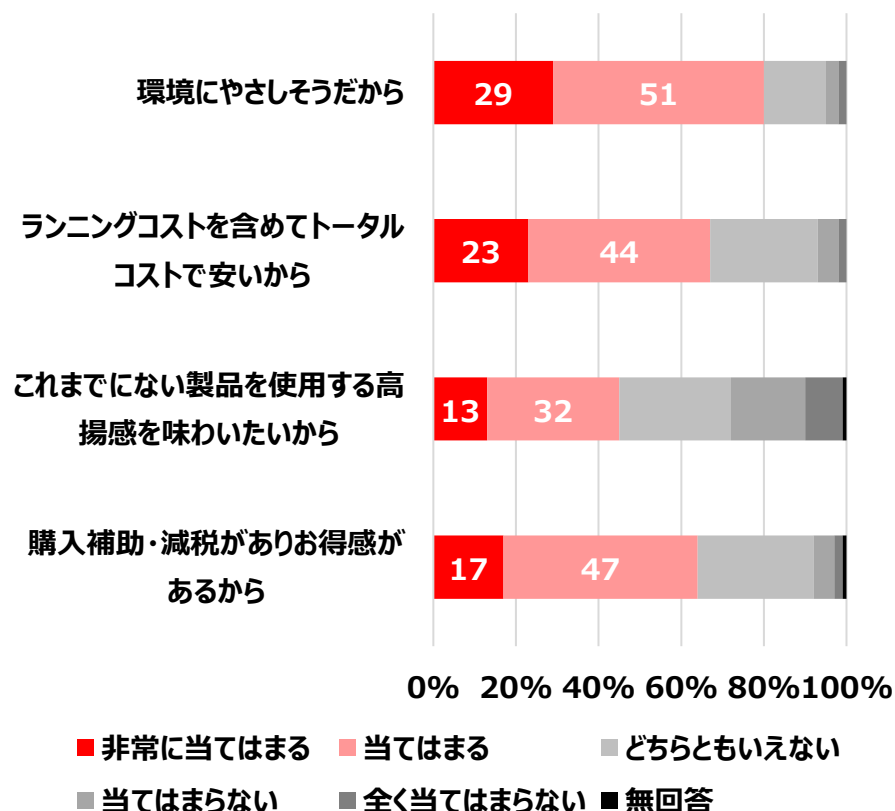
- DX : 顧客データの取り込み競争、余暇充足をめぐる顧客体験競争、ネットワーク効果による勝者総取り、徹底的な自動化の追求

- 各国政府の産業政策 : 企業は立地選定にあたって、税等社会負担だけでなく、補助金等政策支援、地政学的な位置、経営資源へのアクセス (クリーンエネルギー、水、土地、高度人材、生活環境等) を総合的に比較

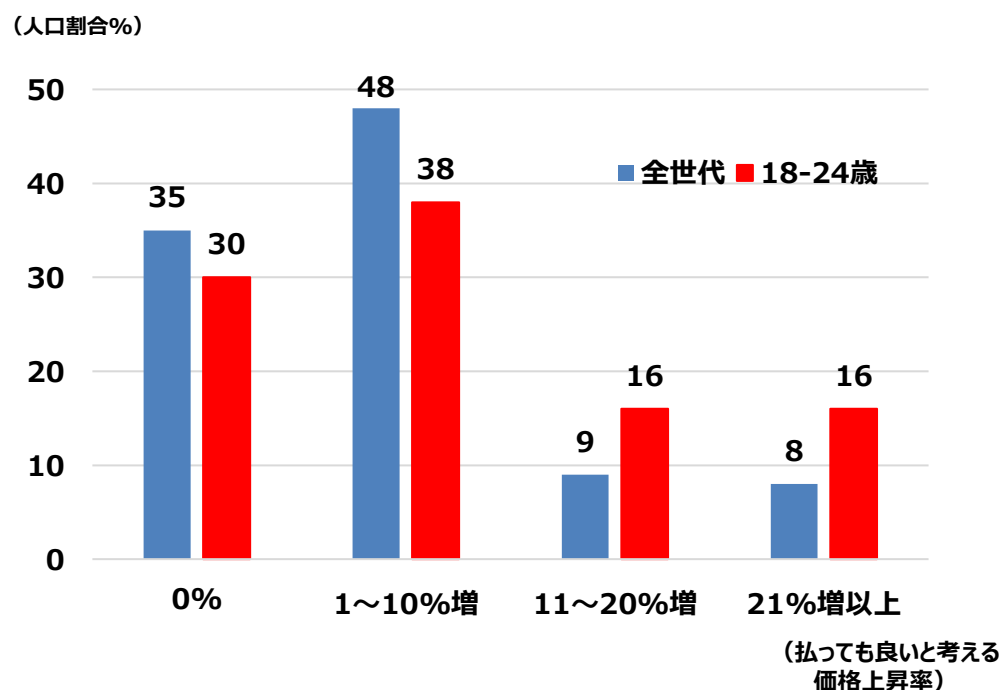
世界の需要構造：消費者は、グリーン化に「価値」を見いだしている

- 消費者は環境にやさしいことを理由に、電気自動車やハイブリッド車を選んでいる。
- 特に、若い世代は、グリーン化にプレミアムを支払う意向がある。

電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車を購入した/したい理由



日本人1,000人の消費者意識（環境に配慮した商品にどれだけ高く払うか）



(注) (左) 自動車免許を保有する全国の20～69歳の消費者を対象とした調査。非常に当てはまる、当てはまるの割合が高い回答結果を抜粋。

(出所) (左) デロイトトーマツグループ「2022年 次世代自動車に関する消費者意識調査」を基に作成、(右) UBS銀行作成資料から引用

世界の需要構造：多くの国でカーボンニュートラル宣言、その時期は様々

- 世界では、年限に差はあるものの、カーボンニュートラル（CN）目標を表明する国・地域が急増し、そのGDP総計は世界全体の約94%を占める。
- こうした中、既に欧米をはじめとして、排出削減と経済成長をともに実現するGX（グリーントランスフォーメーション）に向けた大規模な投資競争が激化。

⇒ GX投資等によるGXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に入

期限付きCNを表明する国地域の急増

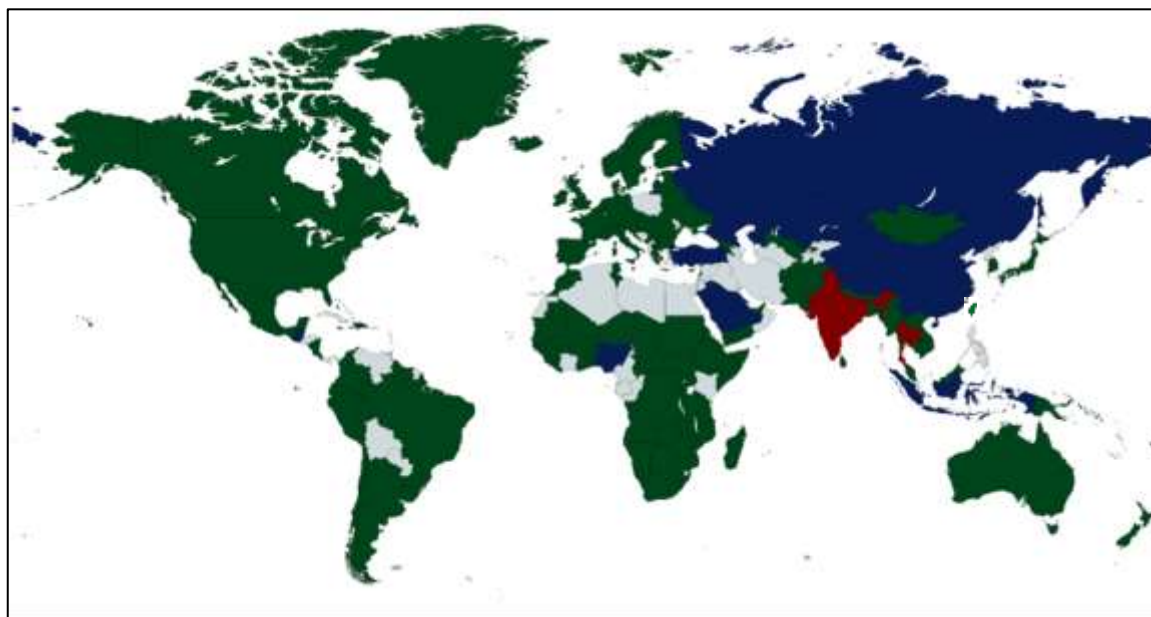
COP25
終了時（2019）

- 期限付きCNを表明する国地域は121
（世界GDPの約26%）

2023年5月

- 期限付きCNを表明する国地域は158
（世界GDPの約94%）

CN表明国地域（2023年5月）



■ 2050年まで

■ 2060年まで

■ 2070年まで

世界の需要構造・供給構造：新需要開拓を支えるデジタル基盤

- 情報処理基盤の質的・量的拡充に向けて、ハードからソフトまで一体で開発支援。特に生成AI対応として、AI向け計算資源の拡充と基盤モデル開発に注力。（R5補正で、合計1,856億円の予算措置を計上）

【ユーザー/需要家】

バイオ：
分子動力学シミュレーション
に対する強力な計算
能力の提供等



安全保障：
迎撃ミサイルの
軌道計算の高速化



自然災害：
超精密な
気象予測



材料開発：
電池・触媒等の
開発期間の短縮



金融：
リスク分析や資源投
下の最適化など



モビリティ：
完全自動運転



ものづくり：
スマートファクトリ



物流：
ドローン配送



高度な情報処理能力の提供

**ユーザーからのフィードバックによる好循環
（エコシステム）の構築**

ユーザーニーズを踏まえた情報処理基盤
（ハード/ソフト）の開発

【サプライヤー/情報処理基盤】

ソフトウェア
の技術開発
*5*6*7*8
*9

【AIの基盤モデル】（今後、新たなプラットフォームとなりうるゲームチェンジャー）

【クラウドプログラム】（情報処理基盤を提供するために必要な基礎的なソフトウェア群）

【計算資源マネージャー】（様々なコンピュータを組み合わせ、計算基盤全体として最適に制御）

- *1:次世代半導体開発（Rapidus他）
- *2:超高効率AI計算基盤開発（アクセラレーターチップ、システム）
- *3:AI向け計算資源整備（経済安保法の供給確保計画）
- *4:高度な計算資源の利用環境整備（テストベッド）
- *5:量子古典ハイブリッド（基盤ソフトウェア開発）
- *6:クラウド関連の技術開発（自動拡張/縮小制御等）
- *7:ハイブリッドクラウド利用基盤技術開発（暗号鍵管理等）
- *8:超分散コンピューティング技術開発（クラウドアーキ対応）
- *9:生成AIの基盤モデル開発

超高速大容量光ネットワークや 5G/ポスト5G/Beyond 5G

次世代計算
環境の整備
*3*4



スーパーコンピュータ



AIコンピュータ



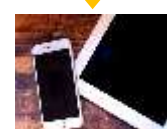
高性能コンピュータ
（量子古典ハイブリッド）



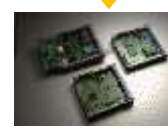
ゲート型
量子コンピュータ



アニーリング型
量子コンピュータ



スマホ・タブレット



車載コンピュータ

【古典:汎用、AI、科学技術など】

【量子:組み合わせ最適化問題等】

【IoTデバイス等】

最先端の
半導体開発
*1*2



GPU
AIアクセラレータ等



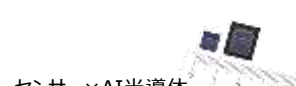
超高性能CPU

ハイスピード半導体
（大量・高速処理）

ローパワー半導体
（低消費電力）



AI半導体



センサー×AI半導体

【基盤技術】

世界の需要構造：経済安全保障上重要な物資・技術の特定と政策アプローチ（日本国内）

- コンピューティング、クリーンテック、バイオテック、防衛等の分野は、将来にわたる我が国の経済安全保障上の産業・技術基盤として不可欠。それぞれの分野で特に重要なサプライチェーンに注目し、その維持・発展に政策資源を集中的に投入する。
- 経済安全保障上重要なサプライチェーンにおいて鍵を握る物資・技術を特定したうえで、技術革新の動向、我が国における相対的な優位性、対外依存度を分析・把握し、強靱化に向けた適切な政策手段を当てはめていく。
- また、経済安全保障上重要な物資を改めて洗い出した上で、リスク・脅威に対応した適切な政策手段を整理し、経済安保法の「取組方針」に反映させる。

経済安全保障の観点から重視すべき物資・技術の整理



※ 点線枠内の物資・技術は例示

世界の需要構造：健康づくり・介護産業の市場規模拡大（日本国内）

2020年の市場規模と2050年の市場規模の推計結果

項目	含まれる製品・サービスの例	2020年の市場規模 ※一部2021年、2022年より引用	2050年の市場規模
合計		合計：25兆円	合計：77兆円
●健康づくり		小計：18.5兆円	小計：59.9兆円
知	ヘルスケア関連書籍・雑誌、アプリ・サービス等	0.03兆円	0.09兆円
測	検査・検診サービス、計測機器等	1.0兆円	3.7兆円
健康経営	検診事務代行、メンタルヘルス対策等	0.6兆円	3.7兆円
食	サプリメント・健康食品、OTC・指定医薬部外品等	3.4兆円	8.7兆円
運動	フィットネスクラブ、フィットネスマシン等	0.6兆円	2.7兆円
睡眠	機能性寝具等	0.2兆円	0.2兆円
予防	衛生用品、予防接種等	0.4兆円	7.8兆円
遊・学	ヘルスツーリズム（健康志向旅行）	2.9兆円	12.9兆円
癒	エステ・リラクゼーションサービス等	1.1兆円	2.6兆円
住	健康志向家電・設備等	0.1兆円	0.4兆円
機能補完	眼鏡、コンタクトレンズ等	0.3兆円	1.4兆円
民間保険	第三保険等	7.9兆円	15.7兆円
●介護		小計：6.4兆円	小計：16.9兆円
日常生活・社会参加支援	家事代行、介護タクシー、食事宅配、介護旅行等	1兆円	3.3兆円
生活機能維持・療養支援	介護施設・住宅関連、介護用食品、自費リハビリ等	4.5兆円	7.8兆円
介護関連機器等	福祉用具、ロボット介護機器等	0.8兆円	5.6兆円
患者向け商品・サービス	病者用食品等	0.05兆円	0.2兆円

対外経済状況の変化（世界全体の需要構造の変化）

- 今後の国際経済秩序は、自由主義と権威主義といった異なる政治経済体制間での緊張の高まりを背景とした不確実性の高い状況が継続。
- 世界人口の増大やDX、GXが起点となって、イノベーションが創発され、世界経済は年率2%程度の安定的な成長が見込まれる。今後の所得拡大が見込まれる地域（グローバルサウス諸国）における成長の取り込みを、先進諸国・新興国の政府・企業がともに模索し続ける。
- WTOは、産業政策、環境、経済安全保障、デジタルなどの諸課題に対処しながら、国際貿易・投資に一定の規律をもたらしている。G7・G20は、一定の意義を有するが、各国とも自国の国益を優先する傾向が強まる可能性がある。

＜現状から想定されうる2040年頃の姿＞

＜欧露関係＞

安保上の緊張が残る、露の対中依存が深まる形で露中の結束が強化

＜北東アジア＞

中国が超大国に、地政学的緊張は残存

＜中東＞

宗教・民族対立など緊張が常態なるも、脱炭素化で大きく変容

＜アフリカ＞

人口増と資源開発ブームで経済フロンティアとして浮上

＜南西アジア＞

インドは市場規模で米中を猛追。中印が影響力を競う

＜東南アジア＞

「中所得国の民」を乗り越え繁栄。

＜北米＞

イノベティブな産業群とUSMCAの経済統合で繁栄。米国内の分断と内向き志向は変わらないものの、FOIPへの関与は継続。

＜中南米＞

地政学的な緊張から距離を置き、安定

＜GDP上位10カ国＞

	2000年	2022年	2040年	2050年	2075年
1	米国	米国	中国	中国	中国
2	日本	中国	米国	米国	インド
3	ドイツ	日本	インド	インド	米国
4	英国	ドイツ	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	フランス	インド	日本	ドイツ	ナイジェリア
6	中国	英国	英国	日本	パキスタン
7	イタリア	フランス	インドネシア	英国	エジプト
8	カナダ	カナダ	フランス	ブラジル	ブラジル
9	メキシコ	ロシア	ロシア	フランス	ドイツ
10	ブラジル	イタリア	ブラジル	ロシア	英国

（出所）ゴールドマン・サックス社「グローバル・エコノミクス・スパーサー 2075年への道筋」（2022年12月）より経産省作成

※緑の枠は所謂グローバルサウスと言われる地域

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要⑥

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、日本の産業構造)

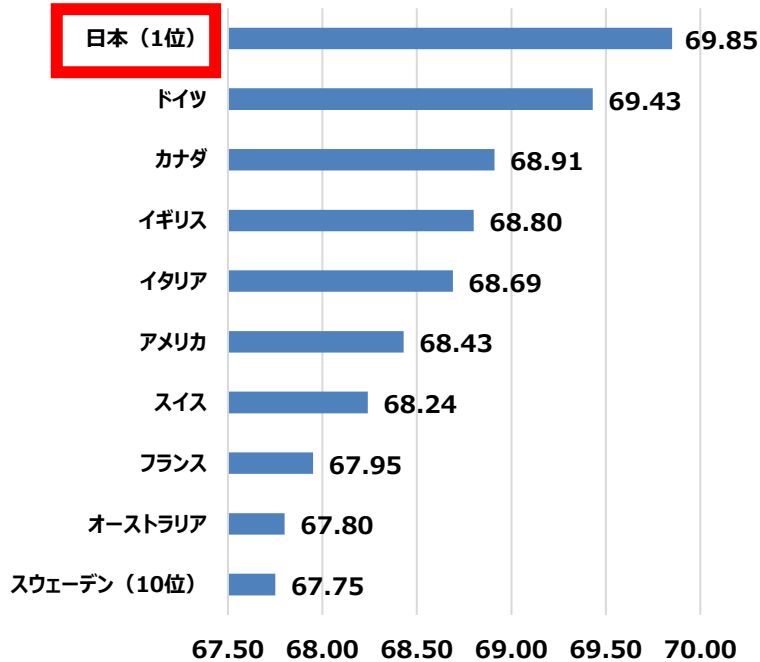
○ 日本の産業構造 (需要、供給) の、新機軸の政策を通じた (主観的な見通しを含めた) 変化

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本にとって、世界で、イノベーションで稼ぐのは宿命。世界が求めているのは、人類が直面する社会課題の解決。 課題先進国の日本はチャンス。
- 日本企業は、日本経済が世界の中規模国となる中で、フルラインナップのものづくりネットワーク、生活・文化・コンテンツの魅力、安定的な社会を実現してきた国民性といった強みを活かして世界と勝負し、生活を豊かにする挑戦に取り組む。 海外への輸出・投資をこれまで以上に拡大しつつ、「世界の創造拠点」として日本という場所を位置付け、世界中で稼いだ利益を国内に還流させて活用するのに見合うような、付加価値を創造するソフトウェアや研究開発を含む国内投資・賃上げ・イノベーションを継続的に拡大する。
- 成長可能性があり、変化の主体たる中堅・中小企業、スタートアップの重要性が高まるとともに、こうした変化の主体が刺激となり大企業の変革も促す。
- 物理的な領域で定義される日本経済は、人口減少地域の1つとして、「人口増が牽引する需要総量の強さ」ではない、生み出される価値の高さを魅力として、国内外の企業の誘致・投資、個人消費を生み出すことになる。
- 政府は、こうした観点から国の戦略投資として国内外の企業に「日本」が投資先として選ばれる産業政策を継続する。

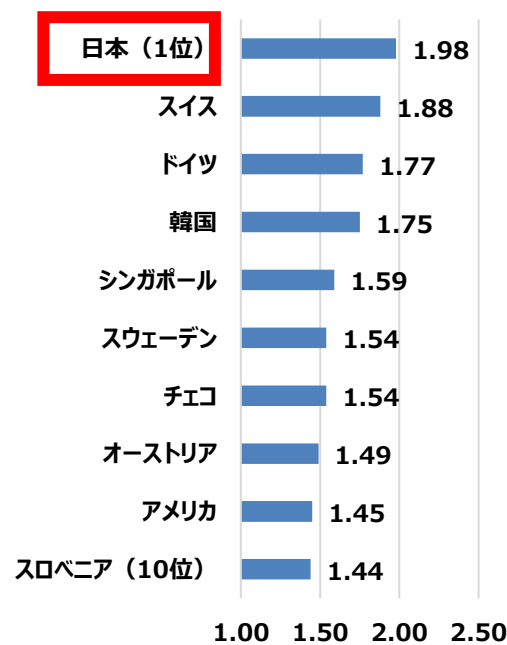
日本の強み

- 日本は、ものづくりの多様性と偏在性という強み（＝ものづくりのネットワーク）、生活・文化・コンテンツの魅力がある社会である。
- 例えば、①その国の文化やその国の製品の信頼度等を基に作られる魅力度ランキング、②高度な知識と技能を必要とする複雑な製品を生産・輸出する能力を示すランキング、③旅行・観光資源等を基に作られるランキングで、世界1位で国際的にもこれらの強みがあると認識されている。

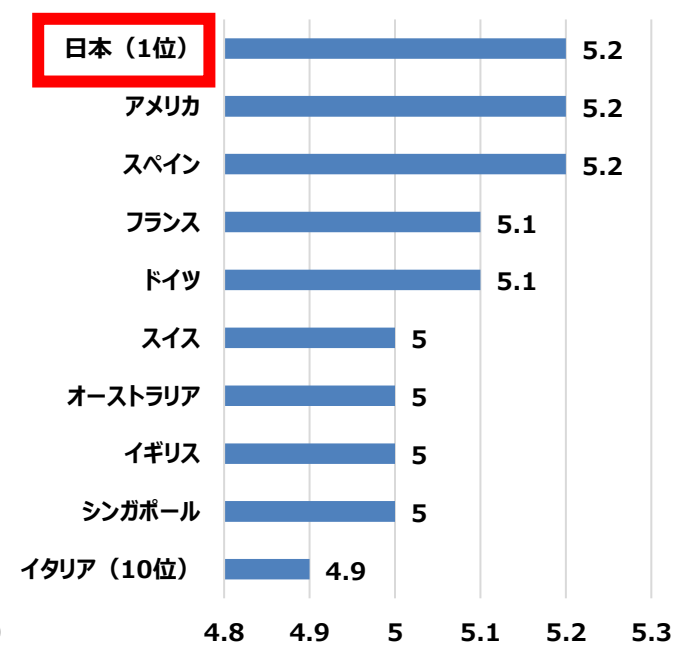
①国家ブランド指数



②経済複雑性指標（貿易部門）



③旅行・観光開発指数



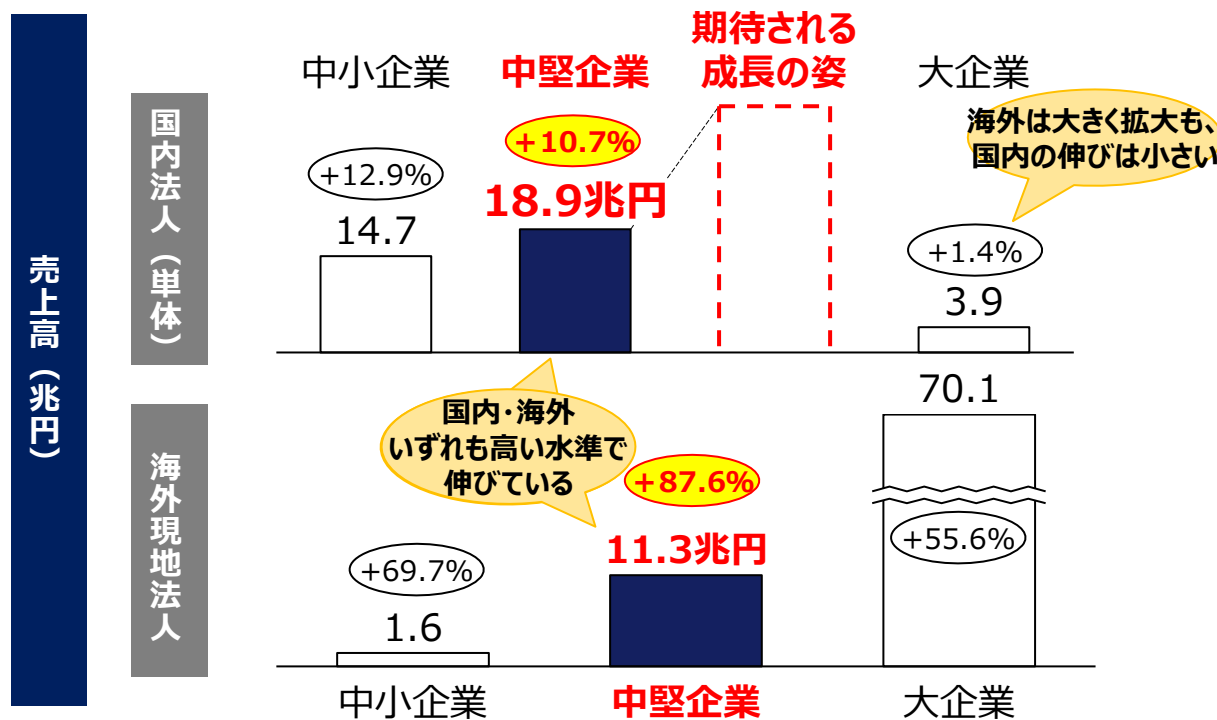
(注) 左図：国家ブランド指数は、アンホルト・イプソス国家ブランド指数（2023年）の順位。指数化の対象は60か国で、それぞれ①輸出（製品）、②ガバナンス、③文化、④人材、⑤観光、⑥移住・投資という6つの指標における魅力度を指数化しランク付け。調査対象は、米国、中国等の20カ国の18歳以上。2023年6月～8月に6万件以上の調査を実施。データは、年齢や性別を含む主要な人口統計学的特徴を反映するように加重されている。中央図：経済複雑性指標（貿易部門）は、2022年の順位。この指標は、高度な知識と技能を必要とする複雑な製品を生産・輸出する国の能力を示す。右図：旅行・観光開発指数は、2021年の順位。この指標は、①ビジネス環境等の環境整備、②旅行・観光政策、③インフラ、④自然観光資源や人文資源等の観光需要元、⑤旅行・観光の持続可能性の5つの指標とこれらを基に細分化された112の個別指標に基づき、世界117の国と地域をランク付けしたもの。

(出所) 左図：Ipsos「Anholt-Ipsos Nation Brands Index」を基に作成。中央図：The Observatory of Economic Complexity「Economic Complexity Legacy Rankings (ECI)」を基に作成（2024年4月9日データ取得）。右図：世界経済フォーラム「Travel & Tourism Development Index 2021」を基に作成。

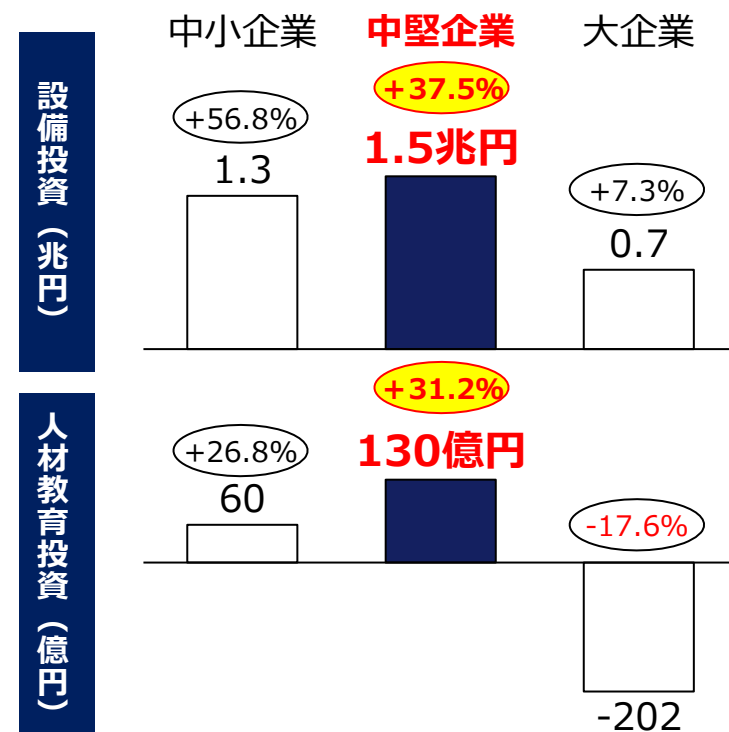
(参考) 中堅企業の重要性①：国内経済、国内投資等への貢献

- 中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献。
- 他方、大企業は、この10年間で圧倒的に海外拠点での事業を拡大してきた。今後成長する中堅企業が、国内投資志向の成長戦略を描けるかどうかが、日本経済の持続的な成長に決定的に重要。

過去10年間ににおける国内・海外現地の売上高の伸び^{*1,2}



過去10年間ににおける国内投資の伸び^{*3}



^{*1} 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

^{*2} 国内法人（単体）は、2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（従業員50人以上かつ資本金3,000万円以上。n=22,948）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の売上高の増減額。海外現地法人は、2012・2022年度の企業活動基本調査・海外事業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業（n=2,333）のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の海外現地法人（子会社）の売上高の増減額。

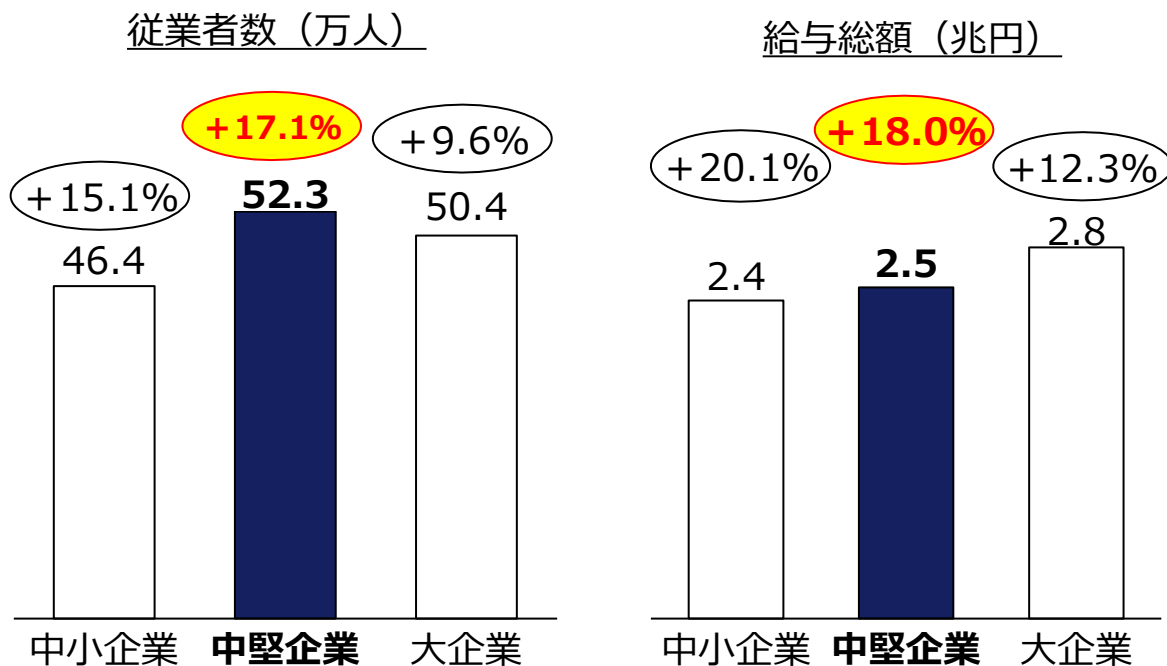
^{*3} 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）の増減額。

出所 経済産業省「企業活動基本調査」・「海外事業活動基本調査」（2012・2022年度調査）再編加工

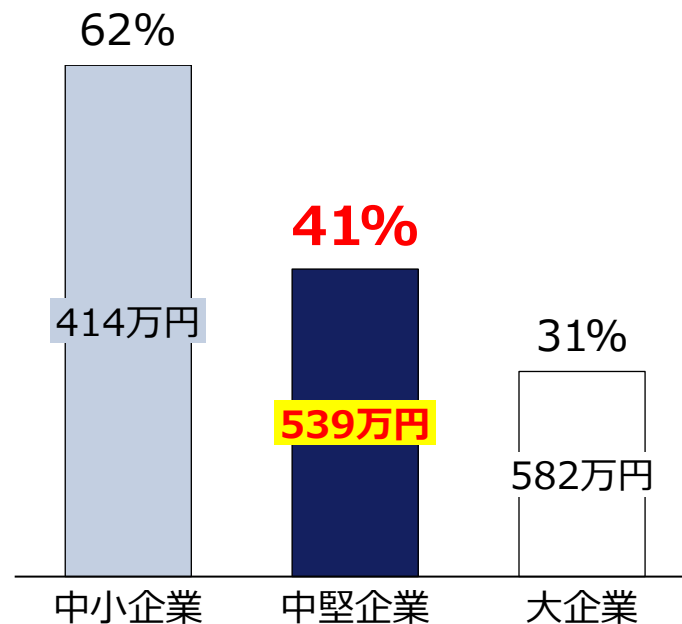
(参考) 中堅企業の重要性②：地域での賃金水準引き上げ

- 日本全体の賃上げを実現するには、従業員数・給与総額の伸び率が大企業を上回り、さらに地方に多く立地し、良質な雇用の提供者となっている中堅企業の果たす役割が大きい。
- 中堅企業は一社あたりの従業員数も中小企業より大きく、成長投資等により規模拡大し賃上げすることは、取引先や周辺企業への波及も含め、地域の賃金水準の引き上げに貢献することに加え、良質な雇用を生む成長企業への経営資源の集約化など前向きな新陳代謝の受け皿としての役割も期待される。

中小・中堅・大企業の10年間の伸び額・率^{*1,2}



大都市圏以外の立地割合と
1人当たり給与支給総額^{*1,3}



*1 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業員数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業員数2,000人超（中小企業除く）

*2 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の増減額・率

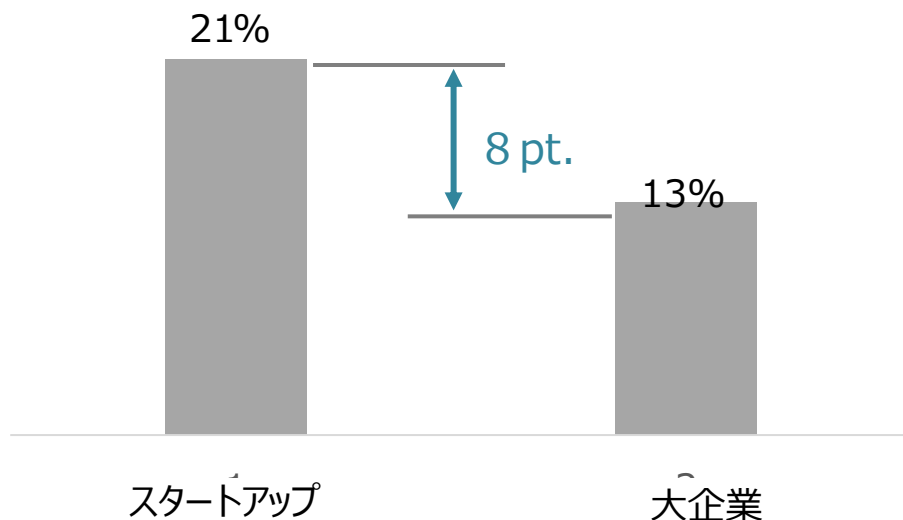
*3 2022年度の企業活動基本調査に回答した企業（親会社がある企業除く）の所在地（大都市圏：東京都、愛知県、大阪府）及び従業員一人当たり給与支給総額（従業員は就業時間換算）。

(参考) スタートアップの重要性①：転職市場

- 高給求人割合はスタートアップが大企業を上回る
- 多様な経験／革新的事業への関与／自己成長などを求め、スタートアップへの転職者は増加傾向。

高給求人割合はスタートアップが上回る

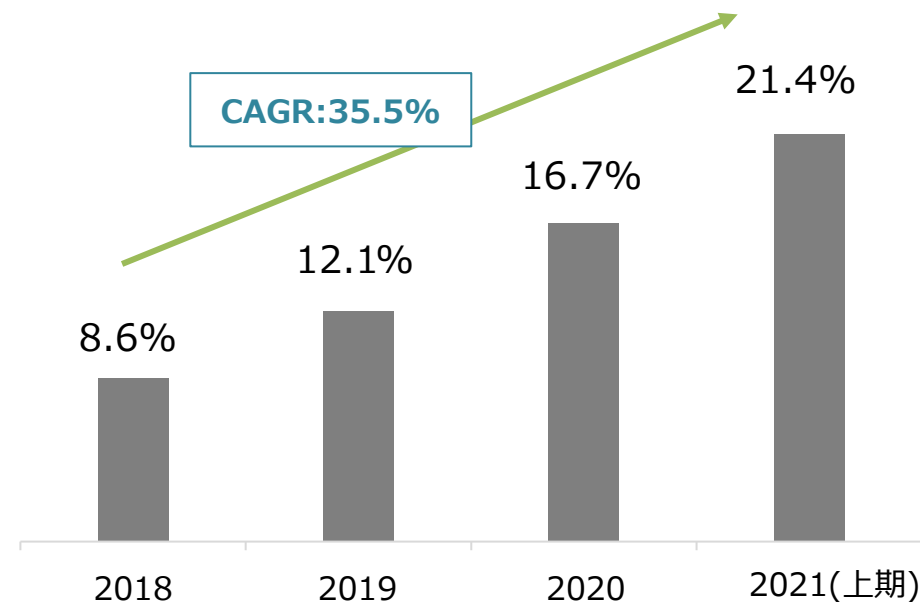
年収1000万円以上の求人割合



エン・ジャパンの転職サイト「AMBI（アンビ）」*2

転職市場でもスタートアップのプレゼンスが高まる

転職者に占める大企業→スタートアップ転職者の割合

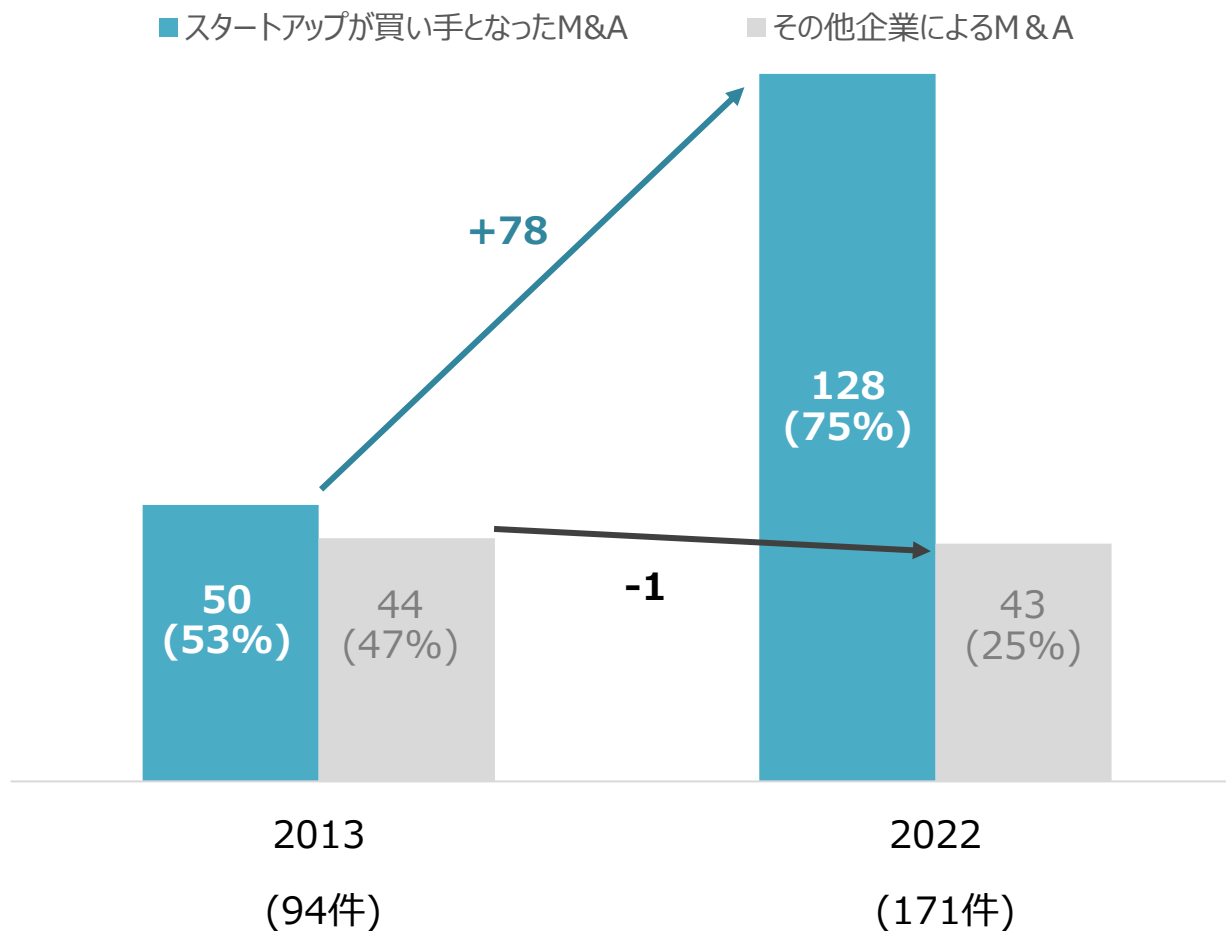


エン・ジャパンの転職サイト「AMBI（アンビ）」

*1. エン・ジャパンは、「創業20年以上」かつ「従業員1000以上」を大企業、「創業20年以内」や「事業の先進性」など独自の基準でスタートアップと定義している

(参考) スタートアップの重要性② : M&Aの買い手

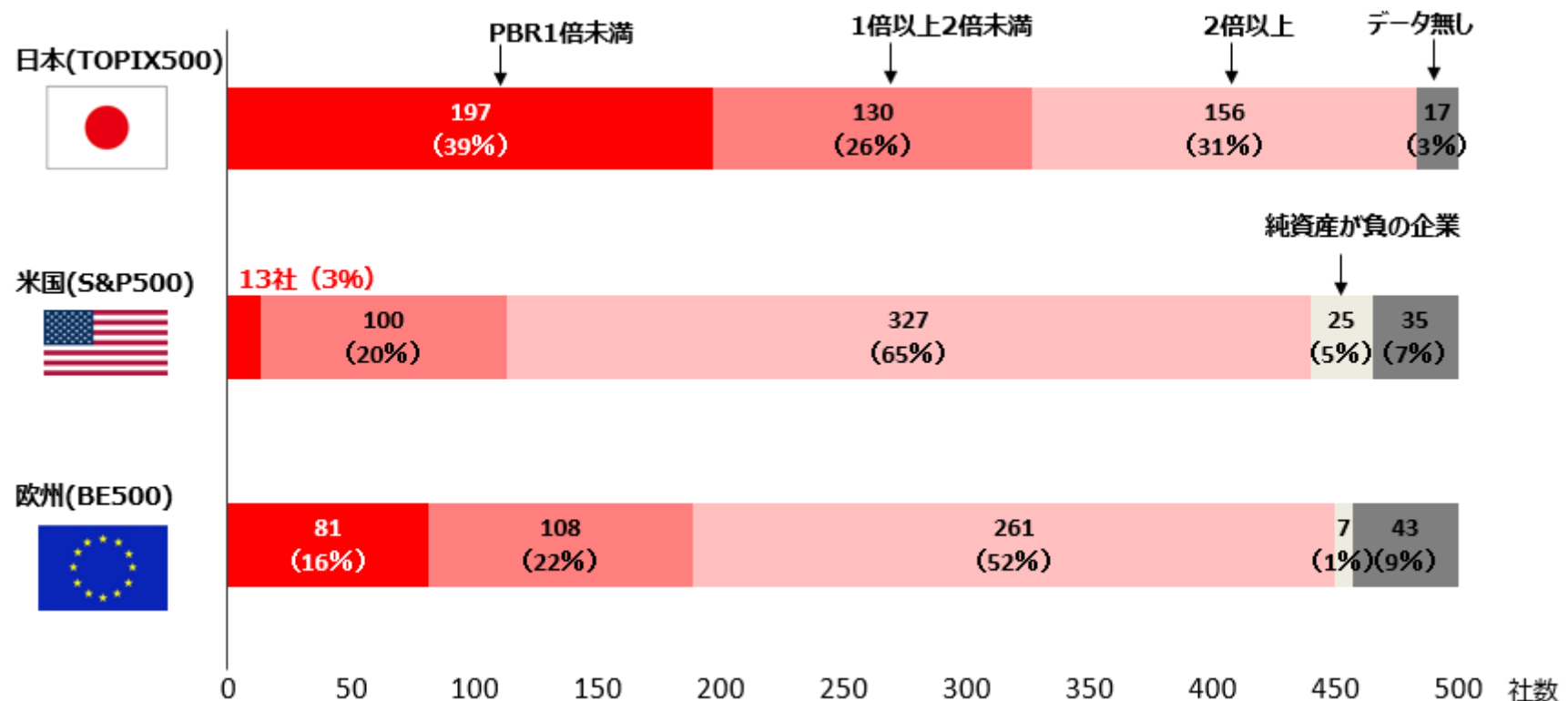
- ここ10年のスタートアップへのM&Aの増加は、スタートアップを買い手とした件数増加によるもの



(参考) 大企業の変革の必要性：日米欧の主要企業におけるPBR

- PBR 1 倍割れ企業の割合が、欧米に比べて非常に高い水準。

PBRの分布（2022年度）

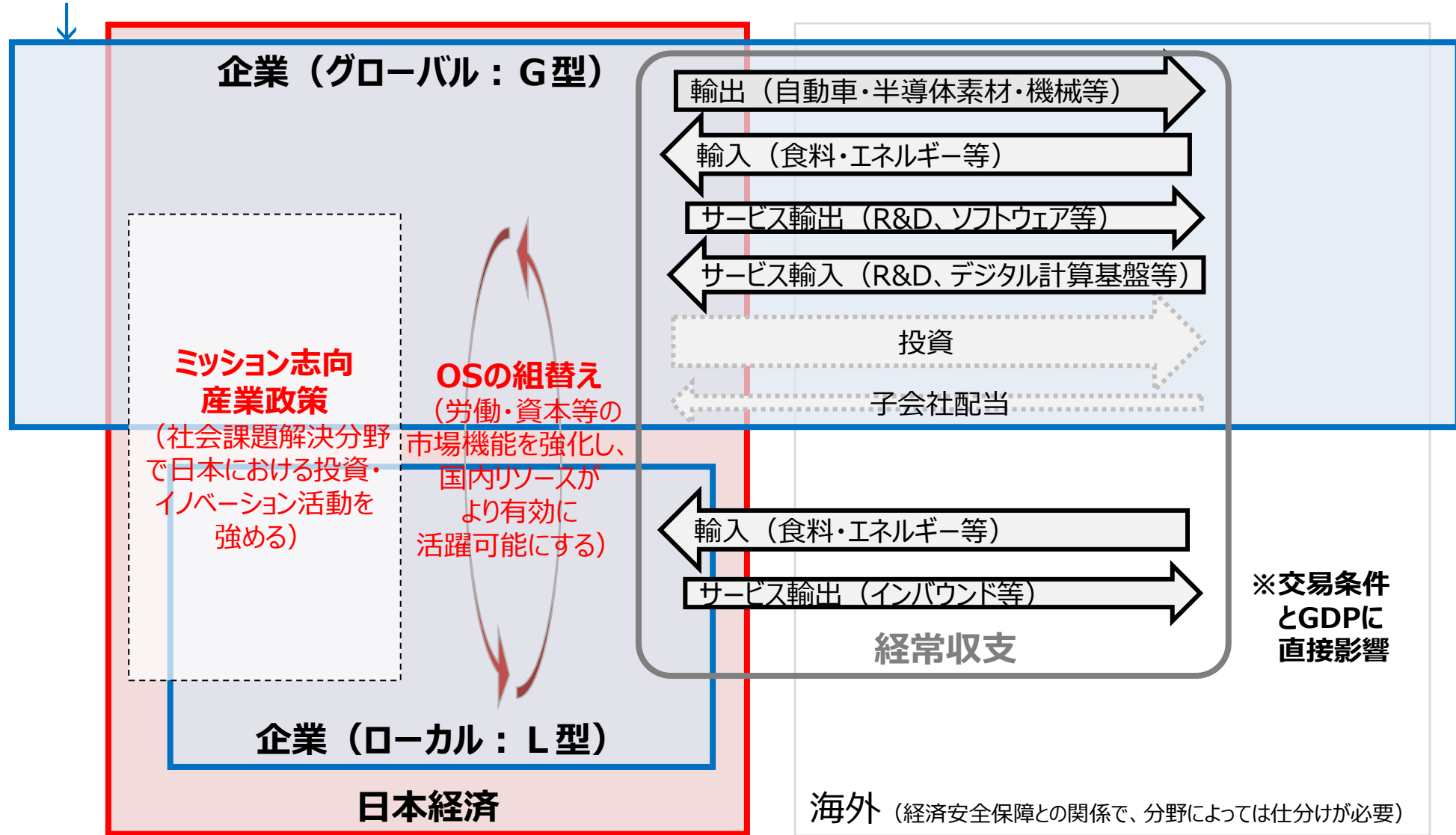


(注) 日本：TOPIX500、米国：S&P500、欧州：BE500

PBR = 株価 / 1株当たり純資産 (図は各社の2022年度末 (3月決算企業であれば2023年3月末) の時価総額と純資産額から算出)
(出所) Bloombergのデータを基に作成。

(参考) 国内外の企業に「日本」が投資先として選ばれる産業政策を継続

「資本（株主）」が最大化したいもの（＝世界全体での企業収益（からの投資家へのリターン））



「政府」が最大化したいもの（＝日本国民の生活の豊かさ）

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要⑦

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、日本の産業構造) <続き>

○ 日本の産業構造 (需要、供給) の、新機軸による政策を通じた (主観的な見通しを含めた) 変化

➤ 世界で勝負 (「世界の創造拠点」化)

- 世界本社化 : 社会課題領域を中心とした「選択と集中」の結果として、高付加価値な製品・サービスを生み出し続けるための経営・事業・製品サービス戦略立案や最重要研究開発の拠点といった高付加価値創造機能を国内に保持・強化する。そのために世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させつつ、更なる将来投資の原資としても活用する。
- 世界工場化 : 製造現場に眠る非構造化データを産業内で広く収集・分析し、次の研究開発に活かす連携体制を確立。顧客ニーズを深く捉え、より付加価値を高めた、世界中から不可欠なものとして求められる製品・サービスを、国内外に提供し続けるグローバル拠点になる。
- 国際競争の中で高付加価値型事業に必要な産業インフラ・人材を調達できる領域でのみ、日本における事業が生き残る。

➤ 生活の質を高める挑戦

- 付加価値創出 (良いものに値が付く) : 限界費用ゼロのデジタル技術・データ連携を駆使し、個人に最適化したり (例 : PHR) 、個人を時間・空間の制約から解放する (例 : AR・VR・自動運転等) ような新たな製品・サービスが次々に生まれてくる。また、日本の生活・文化・コンテンツ等を源泉とするインバウンド・アウトバウンドで高い価値を訴求する。
- 省力化 : デジタル投資 (AI・ロボット等) で、構造的な人手不足による供給制約を解消し、医療・介護や観光等の拡大するサービス需要を取り損ねずに充足できる体制を構築する。
- 付加価値創出と省力化によって生産性を向上させられる企業では、賃上げを続けられる企業として、貴重な若い人材の雇用・投資・事業継続ができる。

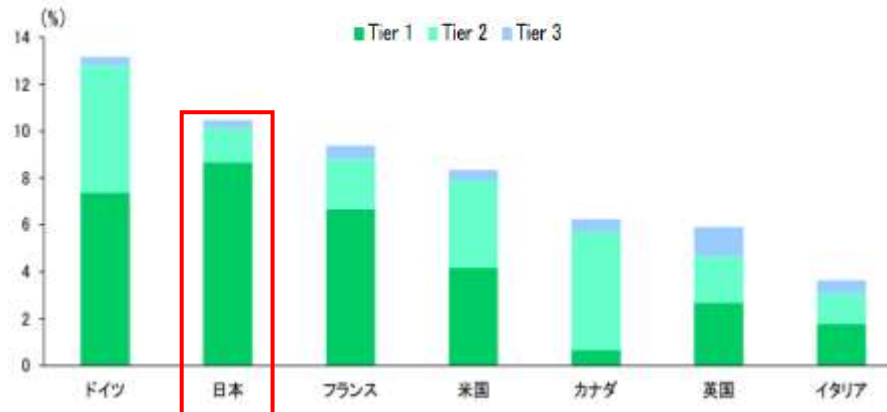
「世界の創造拠点」としての日本：GXによる日本の成長ポテンシャル

- GX関連分野における日本の成長ポテンシャルは大きいとの分析が複数存在。世界に冠たる日本のポテンシャルを最大限活用・発展させることで、**競争力強化と排出削減を同時に実現可能**。
- 例えば、事業収益全体に占めるGX関連収益※¹の割合は、**日本がドイツに次いで2番目**。日本は、ハイブリッド車を中心とした自動車の収益、次いでエネルギー効率の高い産業用製品等の収益が大きい。
- また、**日本はGX関連技術のポテンシャルも大きい**。例えば、企業が有する**GX関連の特許スコア※²は、日本が最も高く**、次いで韓国、ドイツの順。日本の内訳をみると、「自動車」と、「エネルギー供給」の割合が大きい。

※¹ ESG指数開発会社FTSEが設定した、排出削減に資する133セクターからの収益

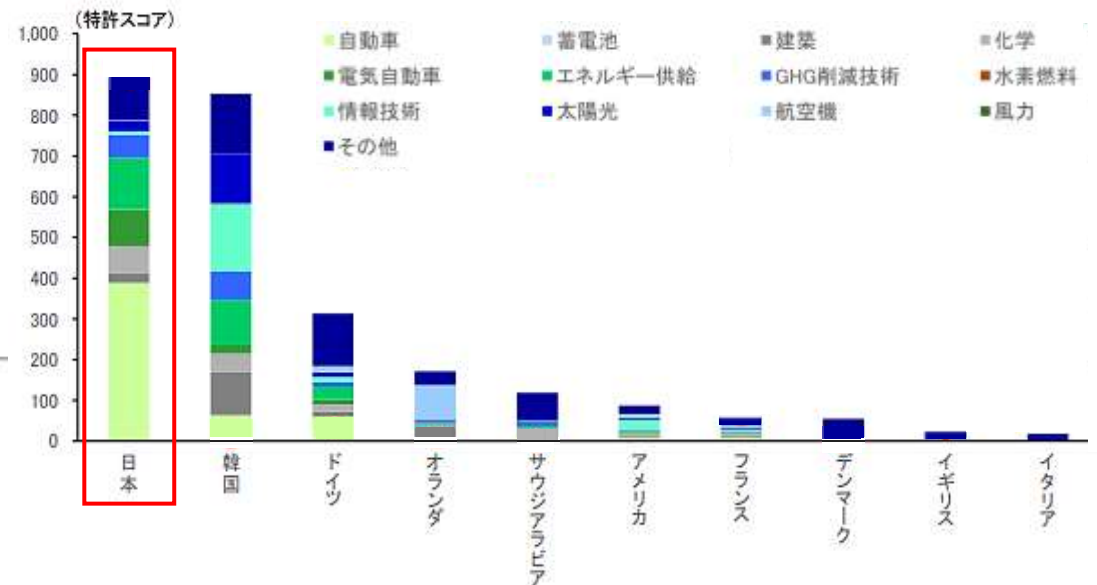
※² スイス政府とESG指数開発会社MSCIが開発した、特許数を特許出願時の引用数・他の特許との関連性・出願国のGDP等で重み付けした値

各国の事業収益全体に占めるGX関連収益割合



※削減貢献度順にGX関連事業（Green Revenues）をTier 1,2,3と分けており、例えば、主動力が電気のハイブリッド車はTier 1に該当。また、いずれも時価総額で加重平均した値。

各国企業のGX関連特許スコア



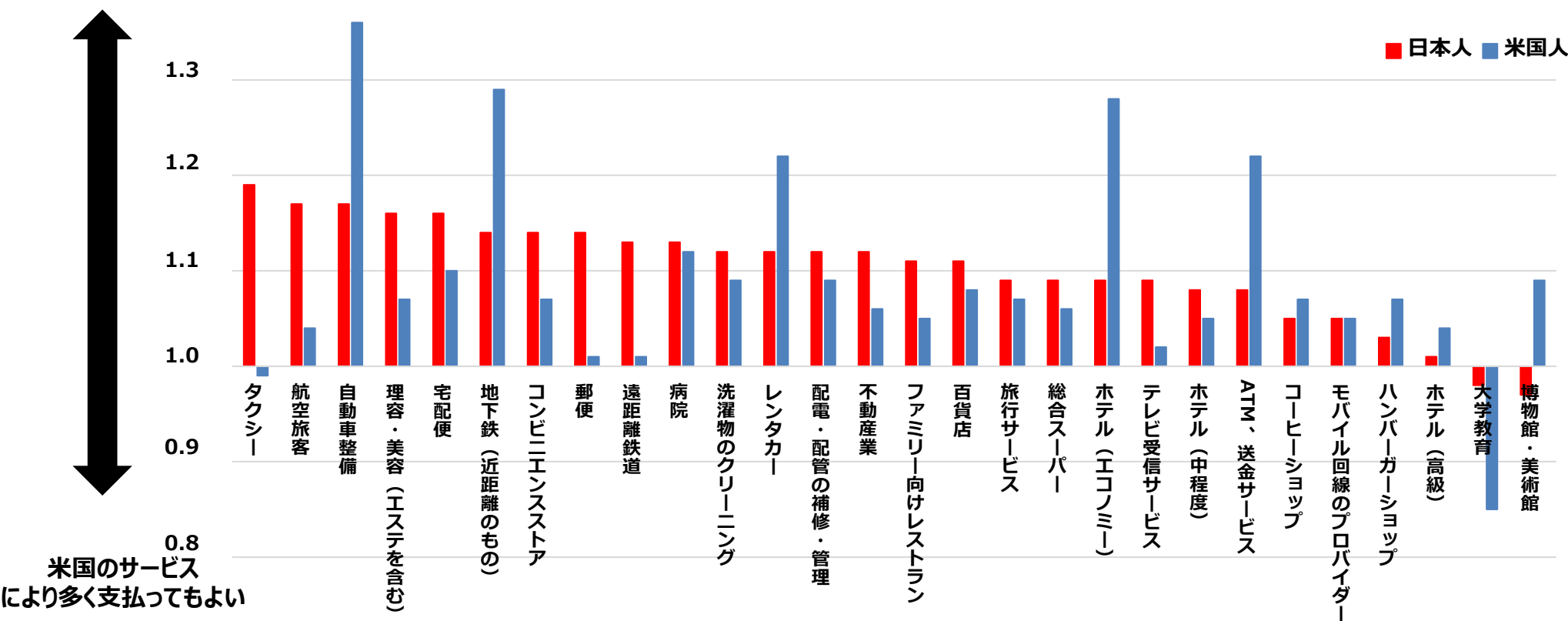
出所：GPIFポートフォリオの気候変動リスク・機会分析（ESG活動報告 別冊）を基に作成。
※左図はG7のMSCI ACWI構成銘柄企業が対象、右図はGPIFによる国債運用国が対象。

生活の質を高める挑戦：日本のサービス業には潜在価値がある

- 日米で各種サービスを経験した日本人、米国人の双方が大学教育や博物館・美術館、タクシーを除く全てのサービスで、米国より日本のサービスに高い価格を支払ってもよいと考えている。

日本のサービスにより
多く支払ってもよい
1.4

日米サービスの支払い意思額の差（米国のサービスを1とする）

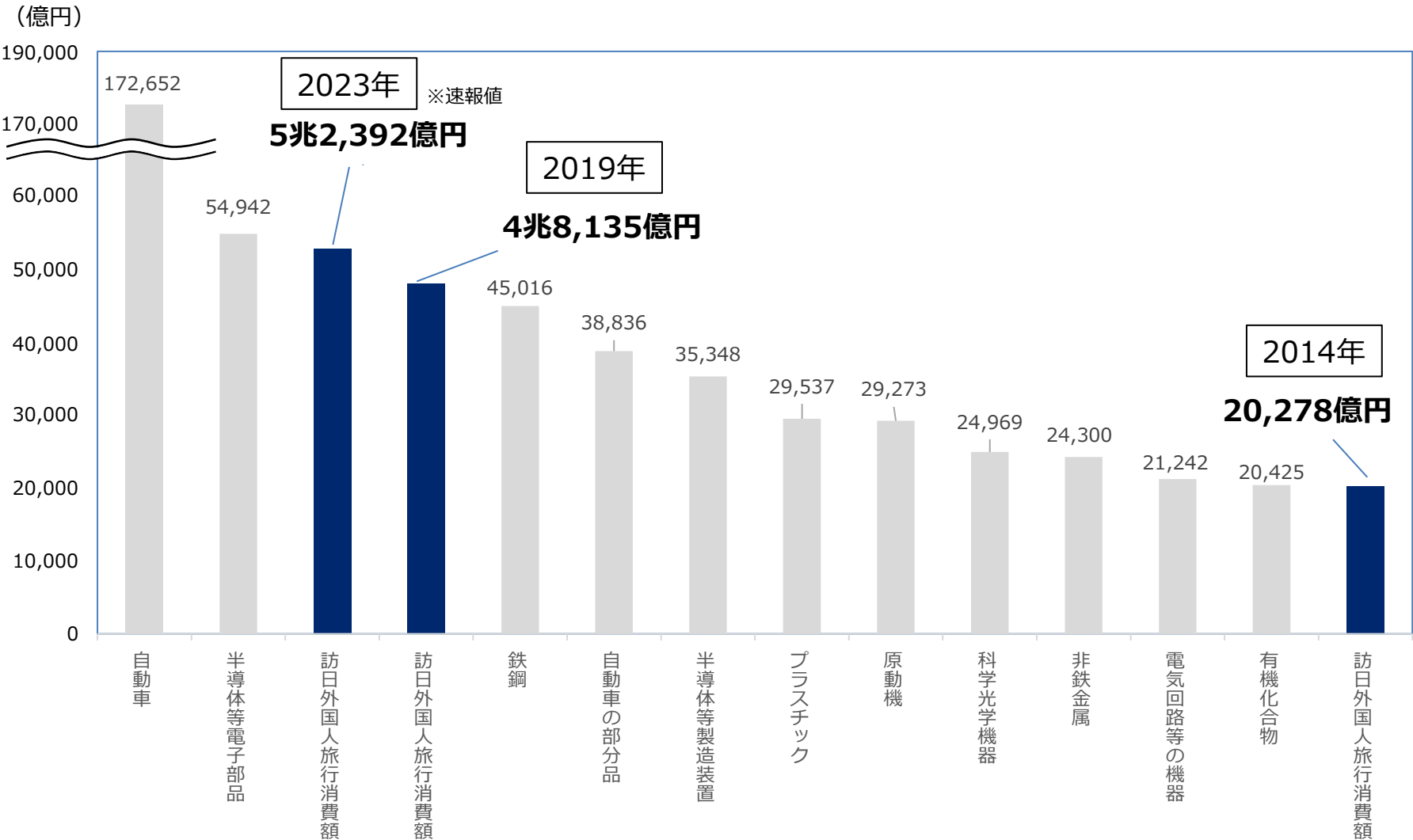


（注）日米でサービスを経験した日本人480人、米国人412人が対象（20歳から69歳）。日米の29分野の対個人サービスへの支払い意思額についての調査。例えば、ホテルのサービスの品質の日米格差を米国で尋ねる場合、仮に日本のホテルのサービスが米国で提供される場合、米国のサービスと比べてどのくらい多く支払っても利用したいかを質問。上図では、米国人が30%値段が高くて日本のサービスを利用したいと感じるが、それ以上値段が高くなると米国のサービスを利用したいと感じる場合は、価格差30%分だけ、日本のホテルのサービスの品質を米国のホテルのサービスの品質に比べて高く評価していると解釈される。

（出所）公益財団法人日本生産性本部 生産性総合研究センター「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較（2018年1月）」

生活の質を高める挑戦：インバウンドは、自動車・半導体等電子部品に次ぐ外貨獲得手段

● 訪日外国人旅行消費額は、第3位の規模の輸出額相当、また、増加傾向（2019年比+8.8%）にある。



「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

⇒産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4OSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述

一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

「新機軸」の経済産業政策を継続
(国内投資、イノベーション、所得向上の好循環)
2024年頃
今後の施策
これまでの施策

気を緩めて
継続しないと

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

背景
にある
世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策〔国内投資〕

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】

（国内投資：量の拡大）

- **国内投資拡大**（例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上）の継続。
- **対内直接投資**は、サプライチェーン上の位置づけの重要性の高さ、スタートアップエコシステムの成熟とグローバルな資本市場への接続、国内投資拡大のための市場環境の整備などを背景として、**対GDP比で大きく上昇し、対外直接投資とのアンバランスが改善する。**

検討中の主要施策案

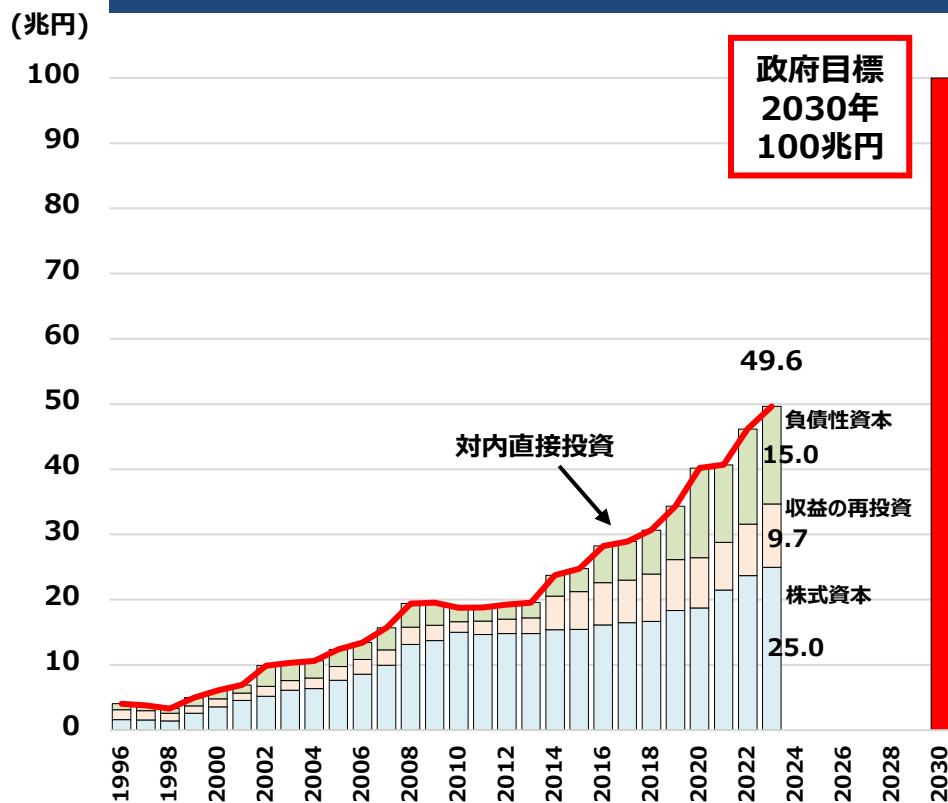
- 半導体サプライチェーン強靱化に向け、我が国におけるミッシングピース補完を目指し、国内生産拠点整備・人材育成等を継続する。特に、次世代半導体の量産に向け、必要な法制上の措置を検討しつつ、研究開発支援を実施する。
- 蓄電池について、国内で150GWh/年の製造基盤確立という目標を着実に達成するとともに、次世代電池の実用化に向けて必要な支援を行う。
- GXについて、事業環境の予見性を高め、成長に不可欠な付加価値の高い産業プロセスの維持・強化につながる国内投資を後押しするため、産業構造、産業立地、エネルギーを総合的に検討し、より長期的視点に立った「GX2040ビジョン」を示す
- エネルギーの価格上昇リスクや供給途絶リスクに対応すると同時に、貿易収支の悪化から脱却するため、省エネの徹底に加え、再エネ、原子力など、エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大するための事業環境整備等を講ずるとともに、低炭素水素等やCCSなどの新たな脱炭素技術の社会実装を推進する。
- バイオ産業について、バイオ医薬品や再生・細胞・遺伝子治療分野における受託開発製造拠点の整備・増強の支援のあり方を検討する。
- 経済安全保障については、我が国の産業・技術基盤を維持・発展させるため、脅威・リスク分析のための体制構築、技術優位性獲得に向けた投資支援、新たな貿易管理における枠組みを含む技術管理対策の強化、産業界・主要国との戦略的な連携を行う。
- GX・DXの進展に伴う電化への対応と関連国内投資の促進に必要な銅資源などのベースメタルや重要鉱物等を戦略的に確保するため、海外での上流開発支援等の強化を検討する。
- これらの国内投資の効果を迅速に発現すべく、各地域での工業用水等の基盤インフラの有効活用・整備や産業用地等の有効活用・整備・集積を進めるとともに、AI・ロボットの活用推進等を含め、人手不足等の供給制約へのさらなる対応を推進する。
- イノベーション・地域活性化に資する対日投資案件の誘致、海外企業との協業連携の促進、誘致を行う地域への伴走支援を強化する。⁶⁰

国内投資の拡大：対内直接投資の現状

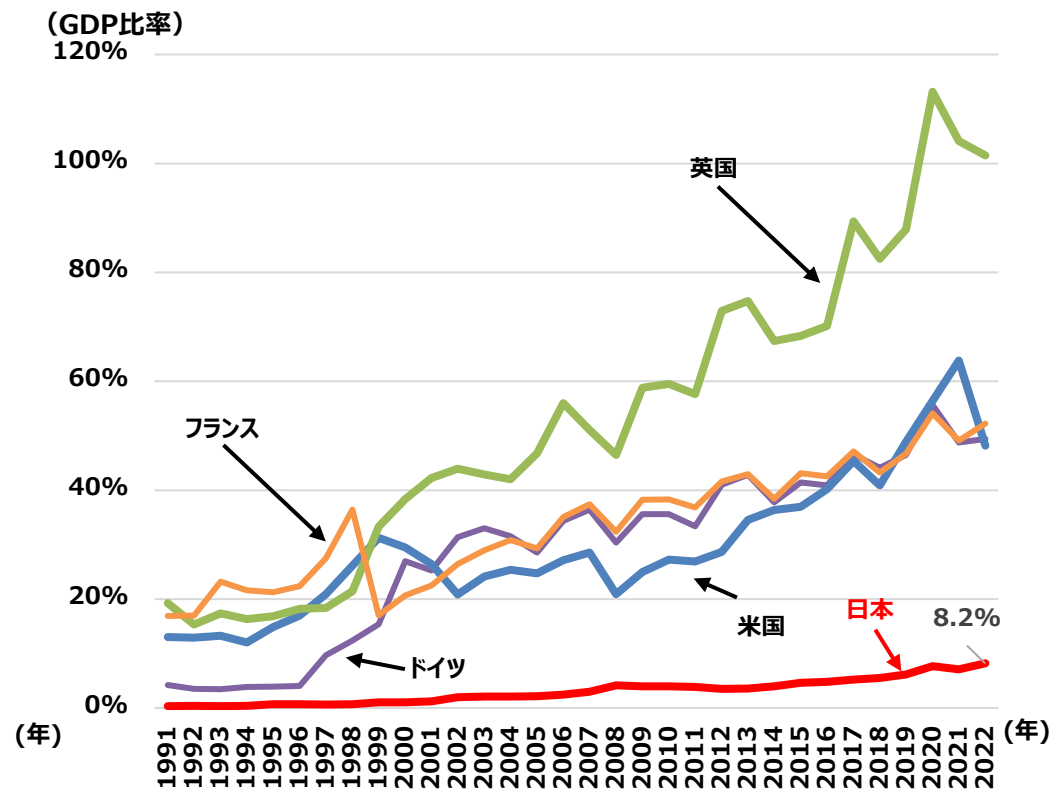
- 日本の対内直接投資残高は、足元の2023年末時点で49.6兆円（暫定値）となっており、各国との比較でみると、GDPに占める割合は少ない。
- **2030年100兆円の政府目標**※の達成に向けて、「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」の着実な実行など、**政府一丸となって取組を推進**している。

※2023年4月、対日直接投資推進会議決定

日本の対内直接投資残高の推移



対内直接投資残高の対GDP比率



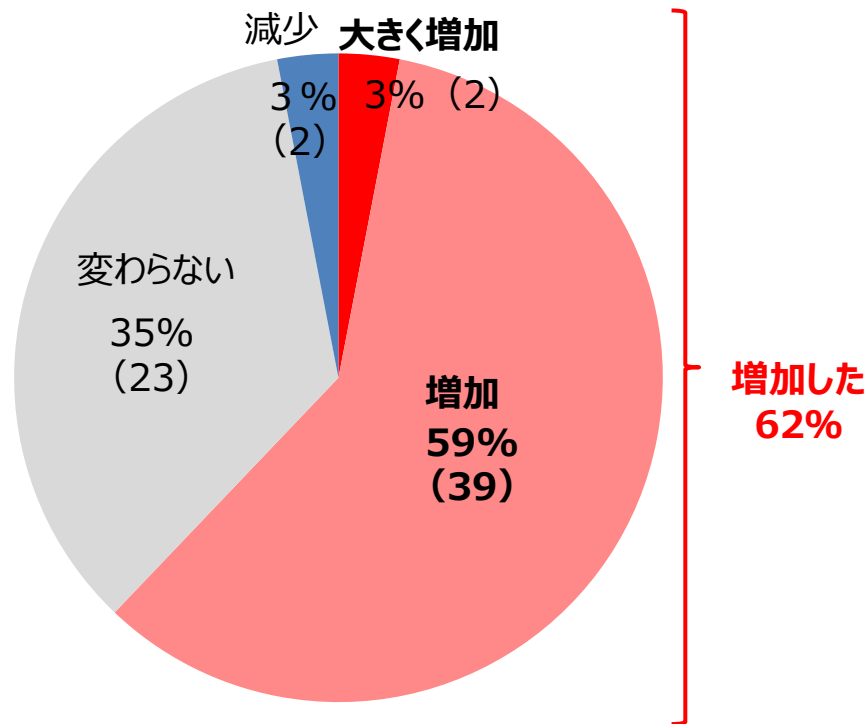
(出所) (左)：財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」

(右)：Gian Maria Milesi-Ferretti "The External Wealth of Nations Database" Brookings Institution

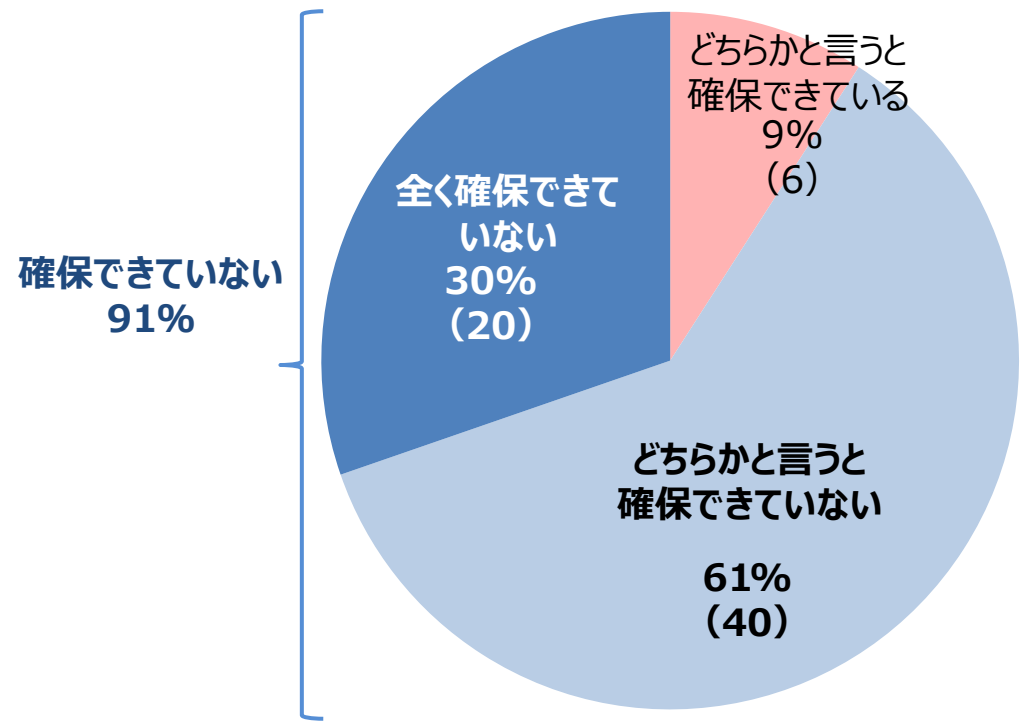
国内投資の拡大：増加する立地ニーズへの対応不足

- 各都道府県等へのアンケートによると、直近1年間において、立地を検討する企業等からの問い合わせが増加した都道府県等は62%。
- 他方、企業からのニーズに応えられる産業団地を確保できている都道府県等は、1割未満。

立地（新規・拡充）を検討する企業等からの問い合わせが増加している都道府県・政令市



企業等からのニーズに応えられる産業団地を確保できている都道府県・政令市



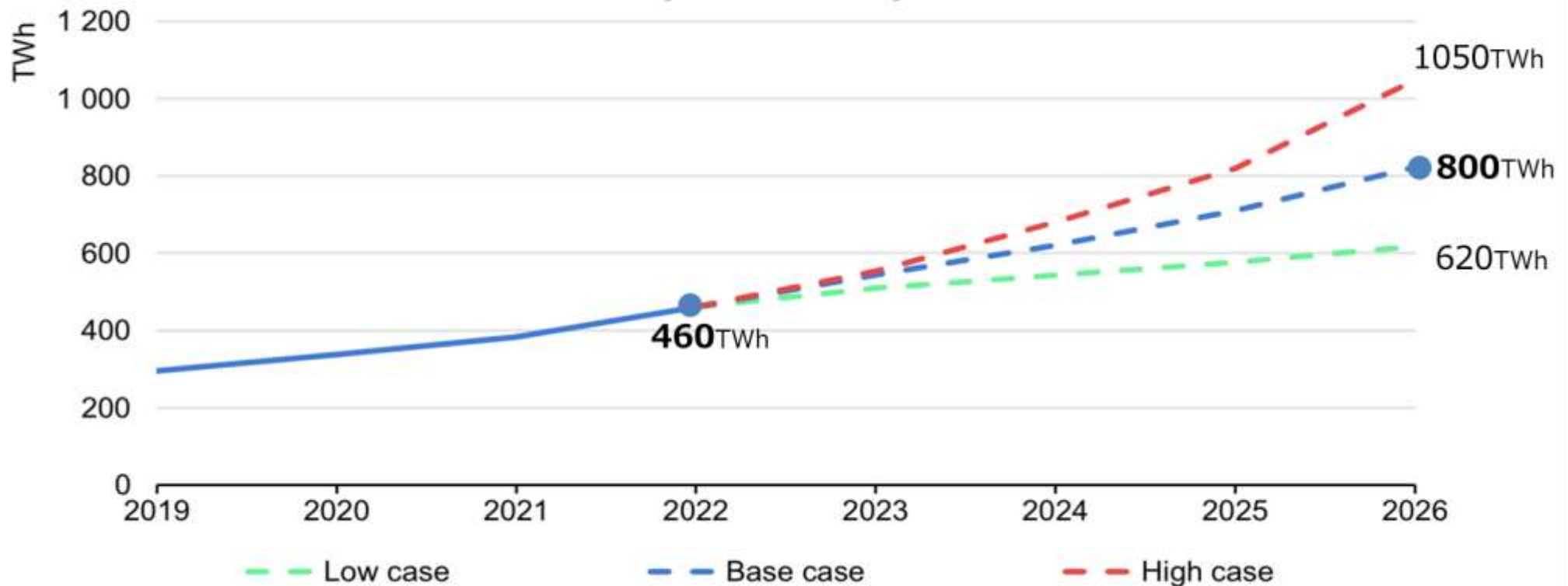
(注) 2023年8月～9月において、都道府県・政令市を対象として経済産業省が実施したアンケート。左図：「直近1年間において、貴都道府県等内における立地（新規・拡充）を検討する企業等からの問い合わせは増えていますか」という質問、右図：「貴都道府県等では、現時点で、立地を検討する企業等からの問い合わせ（ニーズ）に応えられる産業団地（貴都道府県等が開発したものに限らず、市町村や民間が開発したものも含む）を確保できていると認識されていますか。」に対する46道府県・20政令市からの回答を集計。（）内は回答数。

(出所) 各都道府県・政令市向けアンケートを基に作成。

IEAによる世界のデータセンター、AI等の電力需要の見通し

- IEAによれば、世界のデータセンター、AI等による電力需要は、2022年460TWhから2026年ベースケースで800TWhまで増加する見通し（2024年1月時点）。

世界の電力需要（データセンター、AI等）
（2019-2026）

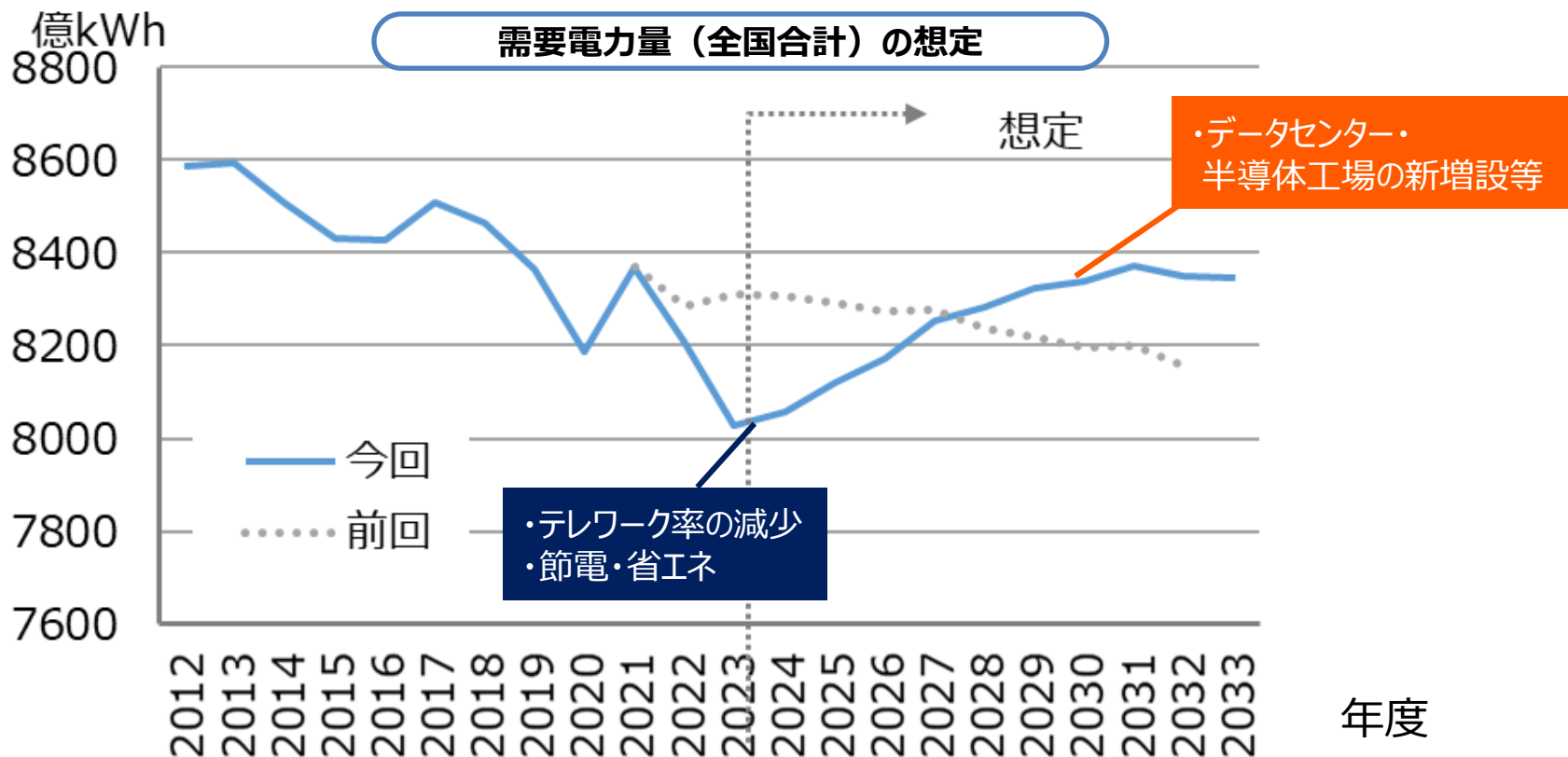


（出所）IEA “Electricity 2024”（2024年1月24日公表）

今後10年の電力需要の想定

- 毎年、電力広域的運営推進機関は、一般送配電事業者から提出された電力需要の想定を取りまとめ公表。
- 本年1月24日に公表された想定では、人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少傾向だが、**データセンターや半導体工場の新増設等による産業部門の電力需要の大幅増加により、全体として電力需要は増加傾向**となった。

※電力広域的運営推進機関が業務規程第22条の規定に基づき、2024年度供給計画における需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定。



脱炭素電源の立地状況

- 我が国における脱炭素エネルギーの供給において、例えば、洋上風力は風況に左右され、再エネの供給適地が偏在しているなど、脱炭素エネルギーの供給拠点には地域偏在性が存在。
- 再エネや原子力などの脱炭素電源比率が4割を超えるのは、北海道、九州、関西エリアのみ。

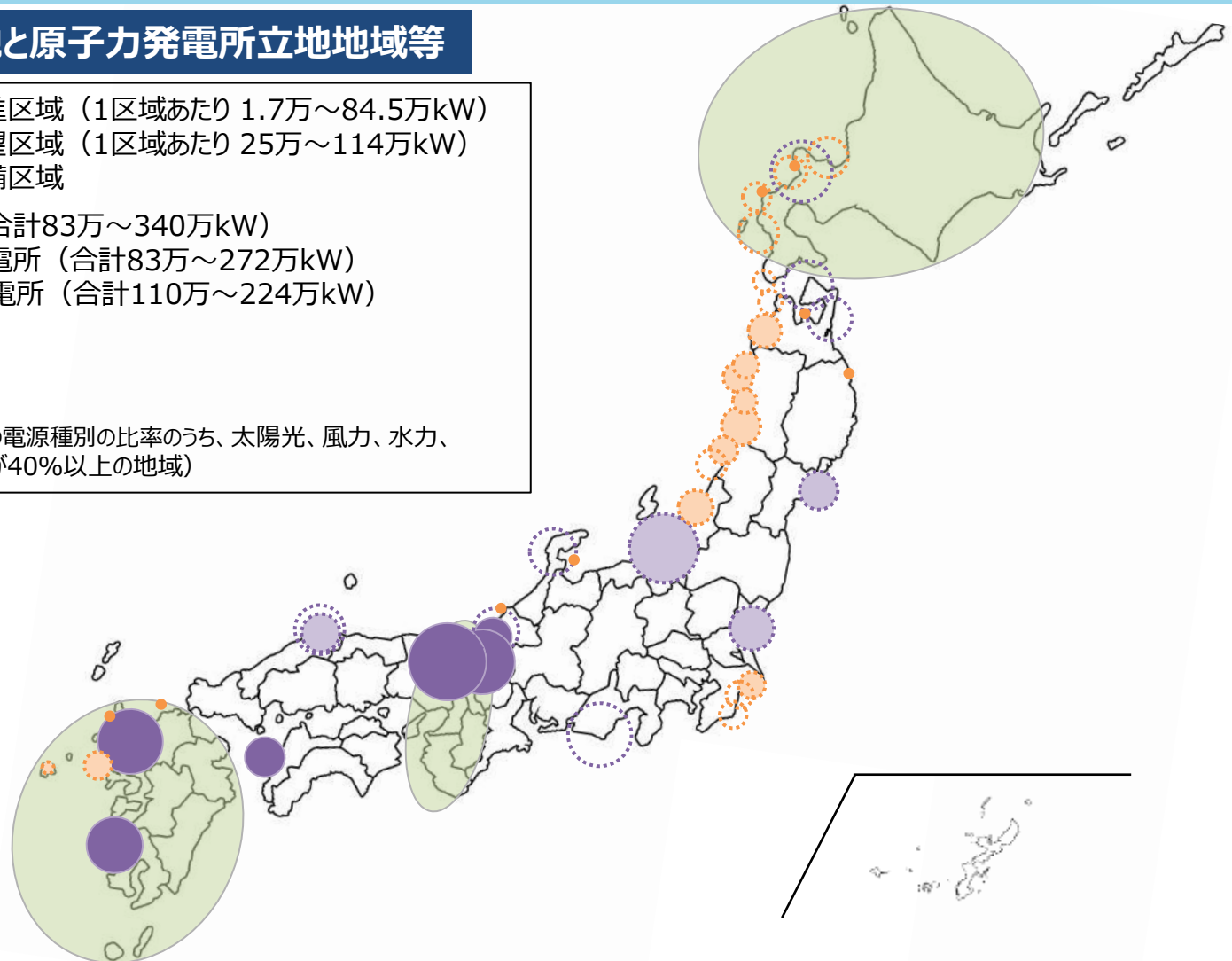
洋上風力発電の適地と原子力発電所立地地域等

- ...再エネ海域利用法に基づく促進区域（1区域あたり 1.7万～84.5万kW）
- ... " 有望区域（1区域あたり 25万～114万kW）
- ... " 準備区域

- ...再稼働済み原子力発電所（合計83万～340万kW）
- ...設置変更許可済み原子力発電所（合計83万～272万kW）
- ...新規制基準審査中原子力発電所（合計110万～224万kW）

※円の面積は発電容量に応じて記載

- ...脱炭素電源比率の高い地域
（2023年度のエリア別発電電力量の電源種別の比率のうち、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、原子力の合計が40%以上の地域）



2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【イノベーション/新陳代謝(世界で勝負)】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

(イノベーション/新陳代謝：質の向上(世界で勝負))

- 世界と勝負する企業は、世界の創造拠点として、付加価値が高い本社機能（研究開発機能を含む）と生産機能だけが、日本に残る。その結果、交易条件が改善する。
- スタートアップや大学・研究所、人材育成を含むイノベーションエコシステムが強化され、イノベーションが拡大し続ける。

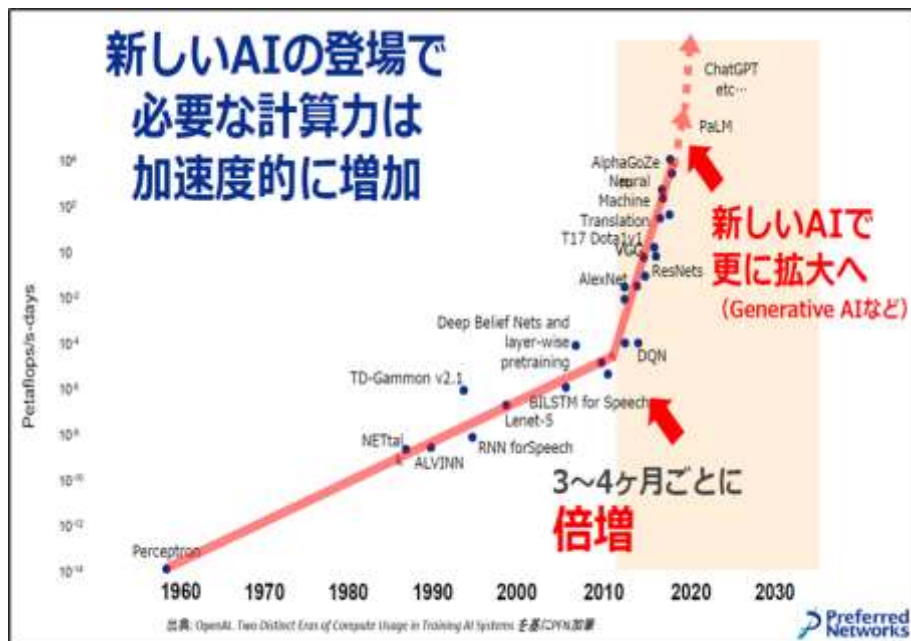
検討中の主要施策案

- AIの性能向上やコンピューティングパワーの形成に向けて、計算資源の確保や有望分野のデータ整備、AI利活用で得られるデータ等を性能向上に活かす環境の整備、計算資源の高効率化等の研究開発を進め、国内外の優れた企業・人材によるイノベーションを促す。また、AIセーフティ・インシテュートを中心に、安全性基準等を国際連携で策定しつつ、ルールも検討する。
- デジタルによる新たな価値創造を促進するため、産業を超えたデータ連携の取組であるウラノス・エコシステムについて、具体的な事例の創出やグローバルでの連携を進める。
- GXについて、2026年度から本格稼働予定の排出量取引制度(GX-ETS)等の検討を引き続き行っていくことをはじめ、支援策と規制・制度的措置を組み合わせ、同志国との連携も含めた市場を形成する。GX投資促進策の協調等による同志国とのGXサプライチェーンの構築、AZECのさらなる具体化も進める。
- グローバルサウスとの経済連携強化に向け、中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開する枠組みを構築し、それを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組をインフラ構築や、ファイナンス強化（NEXIの機能強化等を検討）等をパッケージで展開する。
- 先端領域におけるイノベーションを促進するため、バイオ、量子、宇宙（JAXA宇宙戦略基金の更なる活用）等への政策的支援のあり方を検討する。
- グローバルに活躍するスタートアップ等を創出するため、グロースステージの成長支援強化、「のれん」の柔軟な資産評価等を通じたM&A促進、東証グロース市場等の上場維持基準の強化や、セカンダリー市場等、スタートアップ等が大きく成長できるための市場環境整備や、大企業や大学に眠る人材や設備等のイノベーション資源の流動化を図るための制度改革等を検討する。
- 新陳代謝を促進するため、多数決によって金融債務の整理を認める私的整理法制、パーシャル・スピンオフ税制（親会社が一部株式を保持した形でのスピンオフにおける譲渡益課税や株主配当課税の特例措置）をはじめ組織再編税制のあり方について検討する。特に中堅・中小企業の構造転換を促進すべく、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う。

イノベーションの加速：AIの性能向上やコンピューティングパワーの形成

- デジタル基盤、とりわけ最先端の半導体等の基盤技術を組み込むハードウェア（コンピューター）と、それら計算資源の制御やクラウド技術等に係るソフトウェアからなる情報処理基盤は、デジタル社会の実現を支える中核的存在。生成AI等の革新的イノベーションや巨大な付加価値を生み出すDXも情報処理基盤なくして成立しえない。
- 全ての産業・社会全体のデジタル化が不可避な中、必要となる計算能力の量の激増は必至。また、現在の計算能力では解けない新たな計算需要（最適化問題等）も生じる中、AIコンピューターや量子コンピューター等の高度なコンピューターも開発され始めており、計算能力の質の高度化も必要不可欠。
- かつて社会を支えた**メインフレームの世界市場で高いシェアを誇った我が国は、足元で急速に拡大するクラウドサービス市場では極めて小さいシェアしか有しておらず、このままでは、国家として情報処理に関する技術的知見を失いかねない危機的状況**。デジタル社会を実現する観点のもとより、経済安全保障の観点からも、ハードウェアからソフトウェアまで**情報処理基盤の整備に最大限の政策資源を投入していくことが必要**。

計算需要の量の高まり（例：AI開発）



（出典）Preferred Networks資料

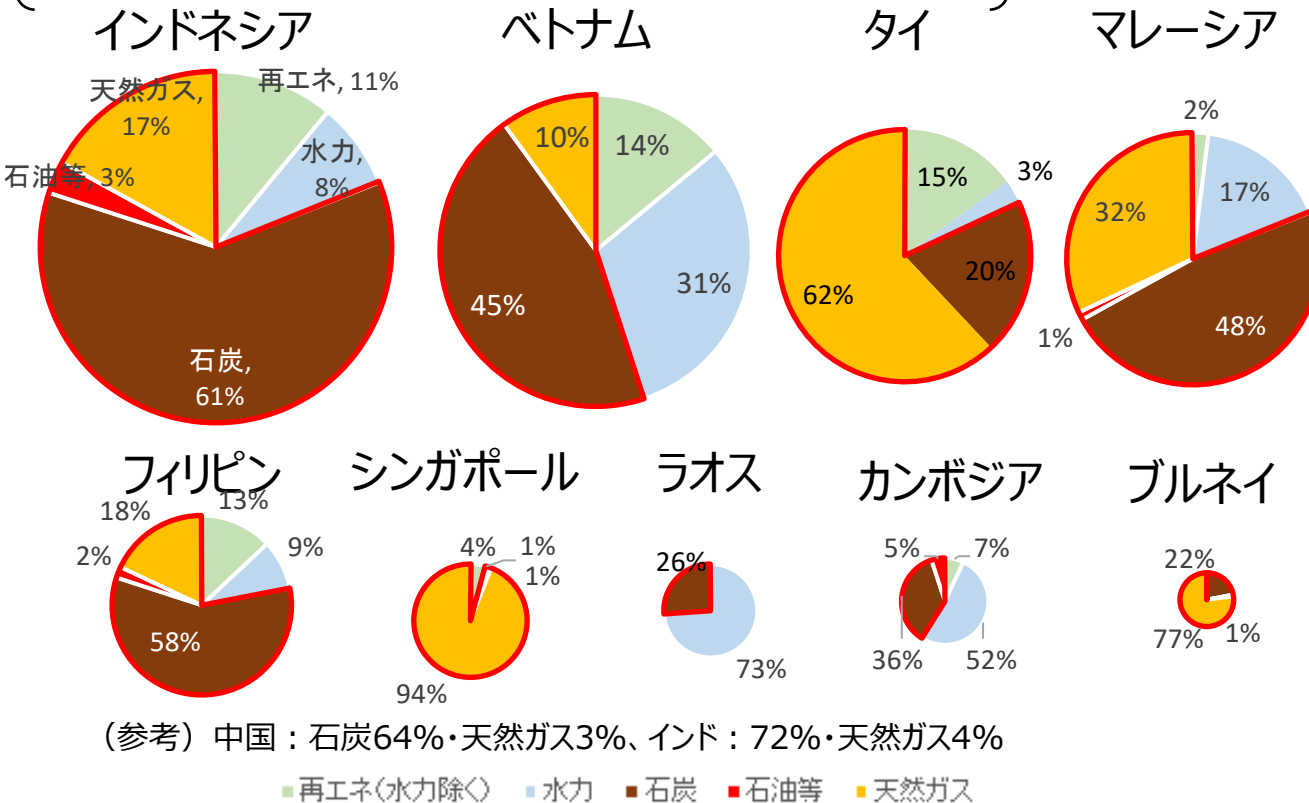
高度な計算資源の出現



多様な道筋を通じたアジアの脱炭素化

- ASEANの多くの国は、カーボンニュートラル実現を表明するも、電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存。
- 経済成長に伴い更に電力需要が増大する中、現実的な形で着実に脱炭素を進めることが不可欠であり、AZECの枠組みの下、日本の技術やファイナンスを通じて協力、推進することは、世界の脱炭素化を加速する上でも重要。

〔尼：石炭61%・天然ガス17%、越：石炭45%・天然ガス10%
泰：石炭20%・天然ガス62%、馬：石炭48%・天然ガス32%〕



※円グラフの面積は各国発電電力量に比例。ただしカンボジアとブルネイは、実際の面積の約4倍。

東南アジア各国が掲げるCN目標

国名	カーボンニュートラル目標
インドネシア	2060年CN
ベトナム	2050年CN
タイ	2065年CN ※CO2のみなら2050年
マレーシア	2050年CN
フィリピン	—
シンガポール	2050年CN
ラオス	2050年CN
カンボジア	2050年CN
ブルネイ	—
ミャンマー	2050年CN

出典：各国提出のNDC等

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【イノベーション/新陳代謝（生活の質の向上）】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

（イノベーション/新陳代謝：質の向上（生活の質の向上））

- **構造的人手不足の時代には、賃金や働き方の面でより良い条件を提示できる仕事に、人々が移動していく。賃上げを続け、柔軟な働き方でやりがいある「良い仕事」が、若者からの支持を受けて採用できるものとして、企業は生き残りのために挑戦する。**
- **地域の産業・生活インフラや生活関連サービスは、デジタル・自動運転・ドローン等の技術を活用して統合運用することで、現在の仕組みでは維持困難な人口密度の低い地域でも高品質を確保。ただし、極端な過疎化が進み、個人・社会の生活を支える公共サービスのコストが高まると、コンパクトな都市計画・土地利用が有効となり得る。それが進むと技術の活用とあいまって、インフラや生活を支えるサービスを維持することが可能となる。**
- **国民一人一人が、デジタルを積極的に活用するなど、時代や社会の変化に適応する。また、起業が当たり前の選択肢の一つとなり、個人も変化の主体になる。**

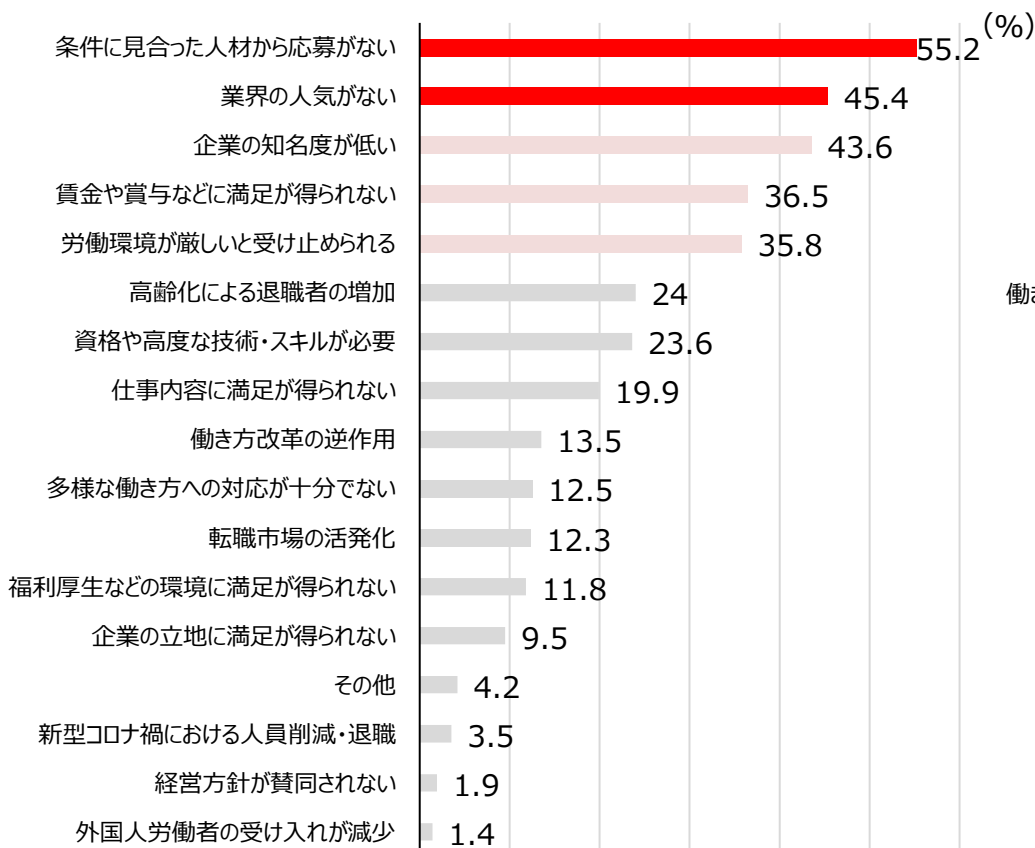
検討中の主要施策案

- **地域で良質な雇用を創出する中堅・中小企業の成長の促進に向け、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う（再掲）。**
- **高齢化が進展する中、大きなポテンシャルを持つヘルスケア(健康・医療・介護)の産業化を促進するため、その基盤となるPHR等の整備や、ヘルスケアスタートアップの伴走支援を通じた新たなビジネスの創出、職域との連携も含めた地域性に応じた介護事業を促進する仕組みの構築を進める。**
- **クリエイティブ産業の振興に向けて、海外現地拠点等を活用した戦略的海外展開の促進、国際水準の制作を実現する支援、プラットフォーマー等との契約交渉支援、クリエイターの育成等を行う。こうした取組を通じて他産業の高付加価値化を図り、観光・インバウンドの稼ぐ力も強化する。**
- **「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、共通の仕様等に準拠したデジタルライフライン（ハード・ソフトウェア）の全国的な整備を進め、国民による自動運転・ドローン等のデジタルサービス活用を抜本的に促進する。**

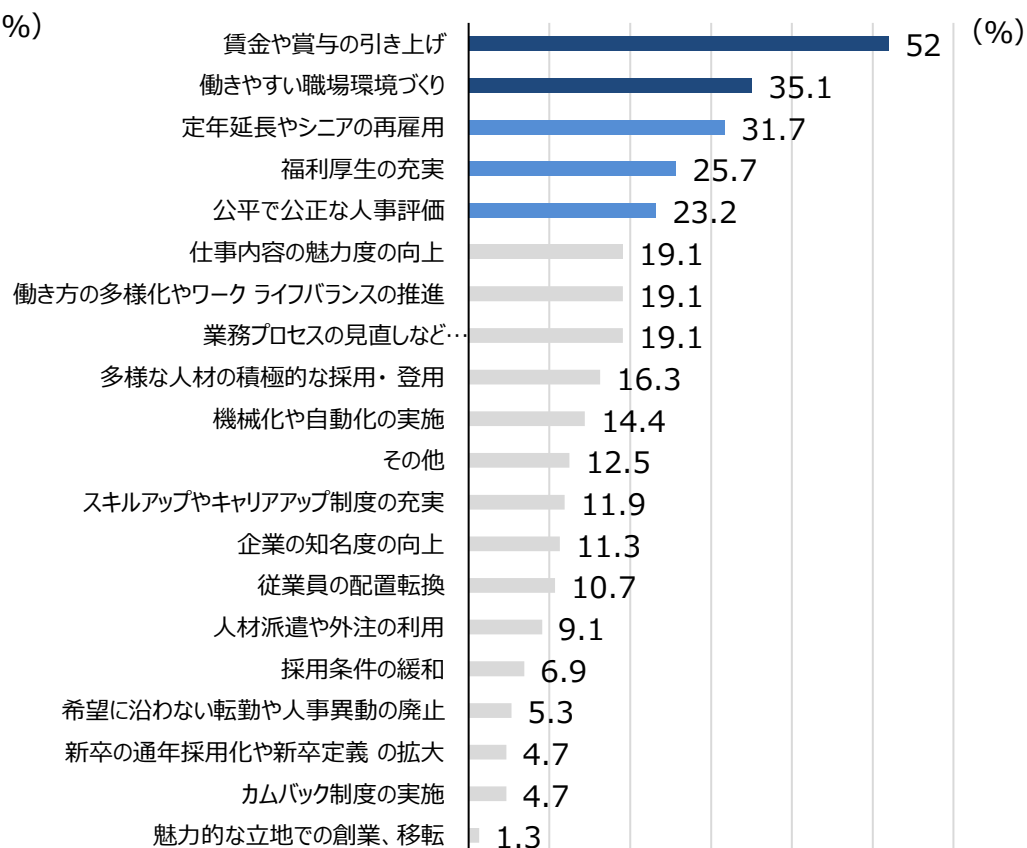
人手不足解消のカギは賃上げ・働きやすい職場環境づくり

- 人手が不足している中小企業は、条件に合う人材から応募がないことや業界の不人気をその原因と捉えている。
- 他方、人手が不足していない中小企業は、賃上げや働きやすい環境整備に取り組んでいる。

人手が不足している企業の、その要因（中小企業）



人手が不足していない企業の、その要因（中小企業）

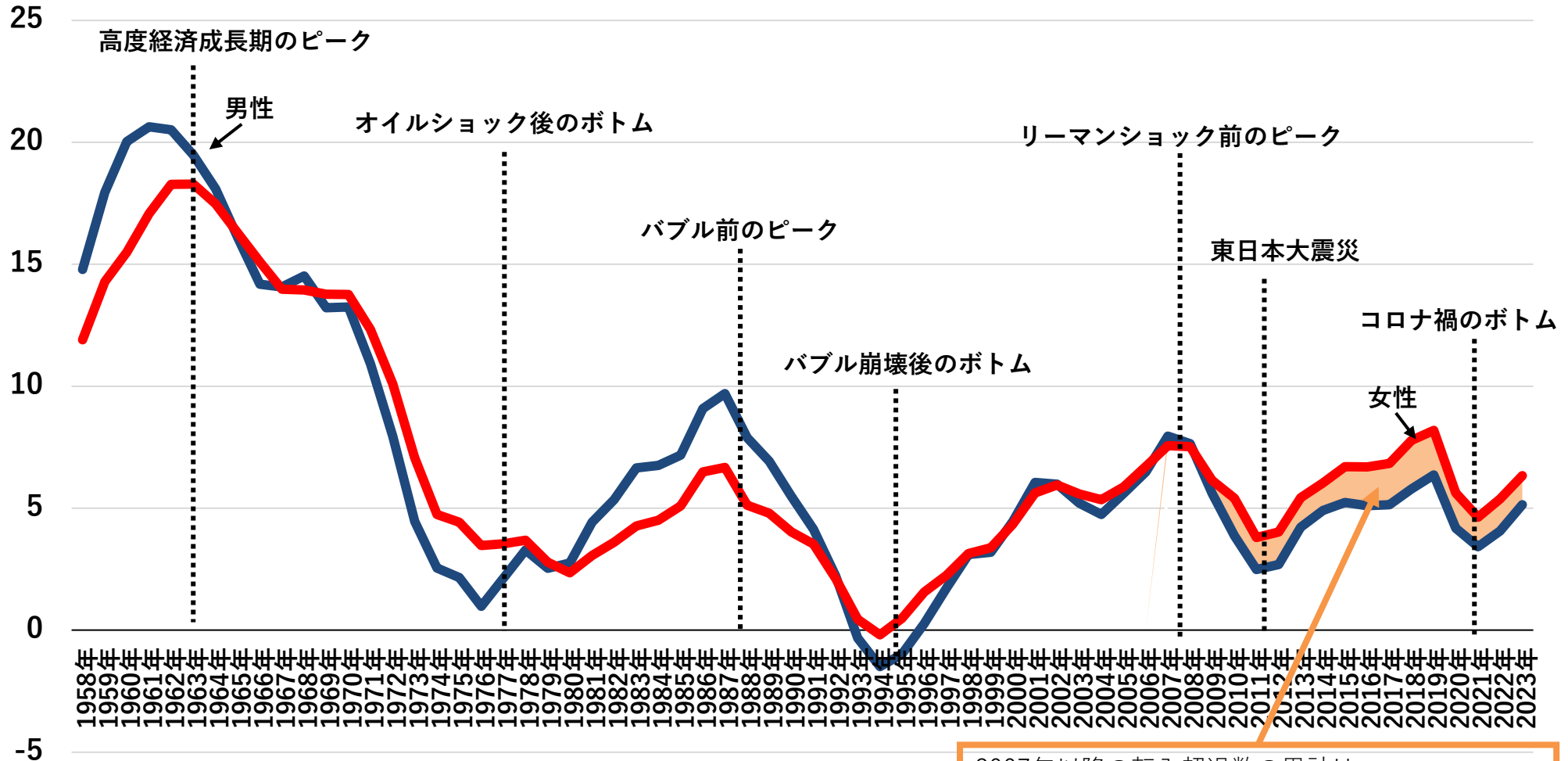


(注) 帝国データバンクが企業における人材確保・人手不足の要因についてアンケートを実施。アンケート期間は2023年5月12日～16日。有効回答企業は1,033社。1,033社のうち、人手が不足している企業の「人手が不足している要因」、人手が不足していない企業の「人手が不足していない要因」に対する回答を集計。「人手が不足している」および「人手が不足していない」と回答のあった企業は、それぞれ689社（うち中小企業592社分を集計）および346社（うち中小企業319社分を集計）。中小企業：中小企業基本法上の中小企業者。

(出所) 帝国データバンク「人手不足解消のカギ、「賃上げ」が51.7%でトップ」を基に一部加工。

男女別にみた東京圏への転入超過数

(万人)



2007年以降の転入超過数の累計は、
女性：104.1万人
男性：83.8万人
 →17年間の累計で、**女性の方が20.3万人多く流入。**

(注) ここでいう東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の 1 都 3 県 を指す。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

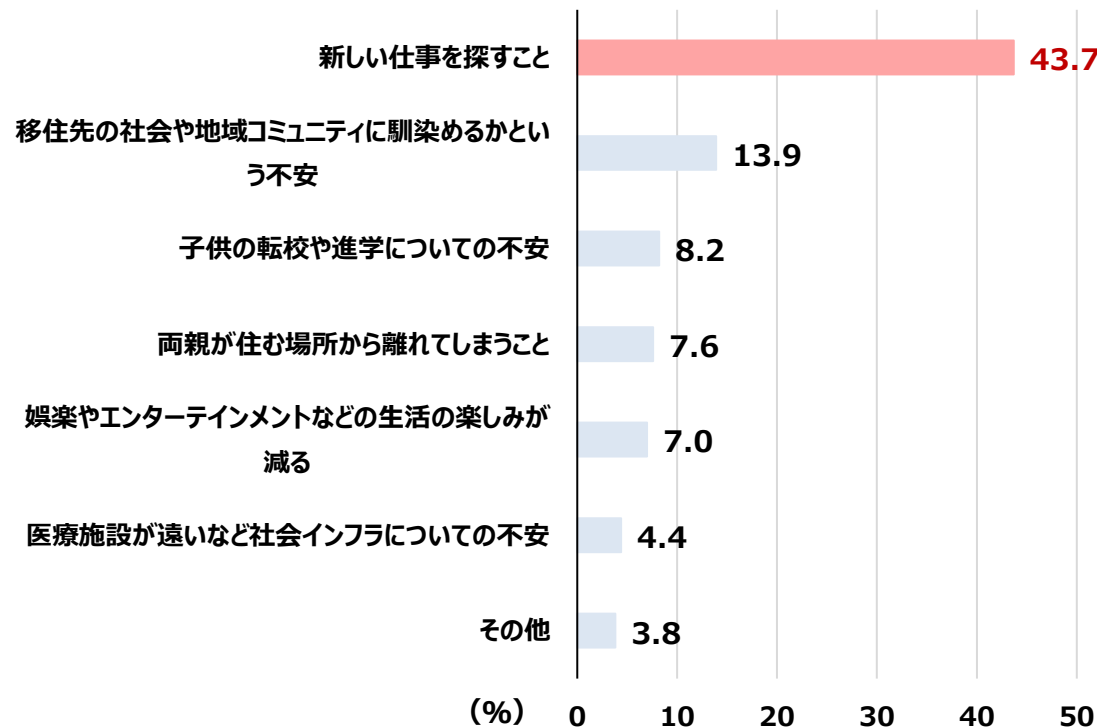
東京圏への転入超過の背景（仕事の重要性）

- 東京圏への移住の背景には、希望する職種や賃金等の待遇が良い仕事が見つからないといったものが多い。
- また、東京圏から移住する際の大きな阻害要因も、「仕事探し」。

東京圏への流入者の移住の背景となった事情
(母集団：東京圏外出身の東京圏在住者)

1位	希望する職種の仕事が見つからないこと (全体：25.6%) ※男性：28.4%、女性：22.9%
2位	賃金等の待遇が良い仕事が見つからないこと (全体：19.5%) ※男性：23.4%、女性：15.5%
3位	希望することが学べる進学先がないこと (全体：15.2%) ※男性：15.3%、女性：15.1%
4位	自分の能力を生かせる仕事が見つからないこと (全体：14.8%) ※男性：18.8%、女性：10.9%
5位	日常生活が不便なこと (全体：11.9%) ※男性：10.0%、女性：14.0%

移住する際の阻害要因
(母集団：移住への関心が高くなった東京圏在住者)



(注) 左図：東京圏外出身の東京圏在住者を対象としたアンケート調査（有効回答数：519人。うち男性261人、女性258人）。「あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。」の回答に対し、回答割合が上位5位のを抜粋。出身地は、15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。
右図：「今回の感染症の影響によって、移住についての関心に変化はありましたか。」との質問に対して、「関心が高くなった」あるいは「やや高くなった」と回答したものが対象。東京圏の居住者158人の回答を集計。

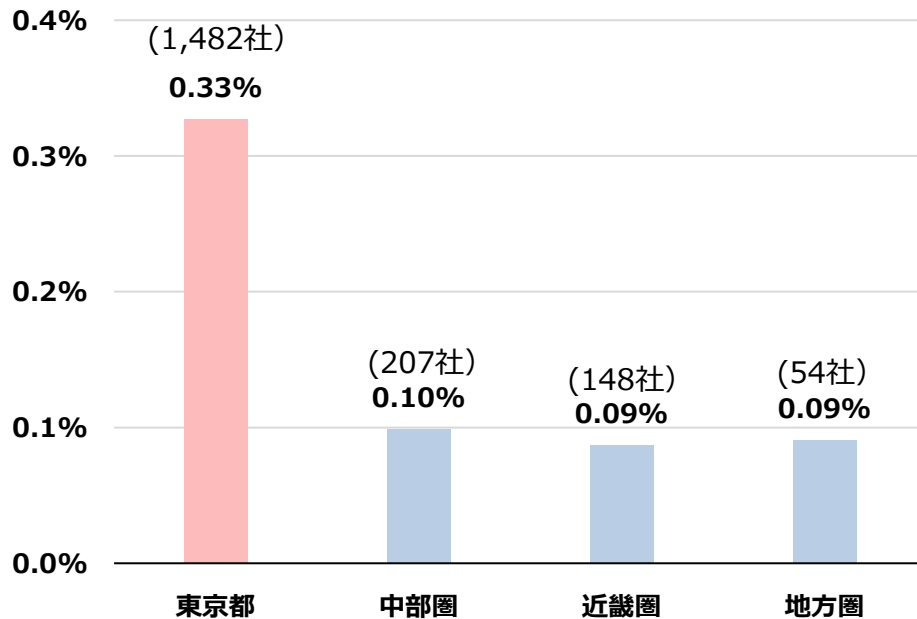
(出所) 左図：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」市民向け国際アンケート調査結果（調査期間2020年9月18日～10月8日）を基に作成。
右図：内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」（調査期間2021年1月15日～20日）を基に作成。

地方で遅れている働き方改革

- くるみんマーク（子育て支援企業）・えるぼしマーク（女性活躍促進企業）の取得企業数を見ると、東京都が企業数・取得企業率共に多い一方で、地方圏では、取得企業数だけでなく、取得企業率も少ない。

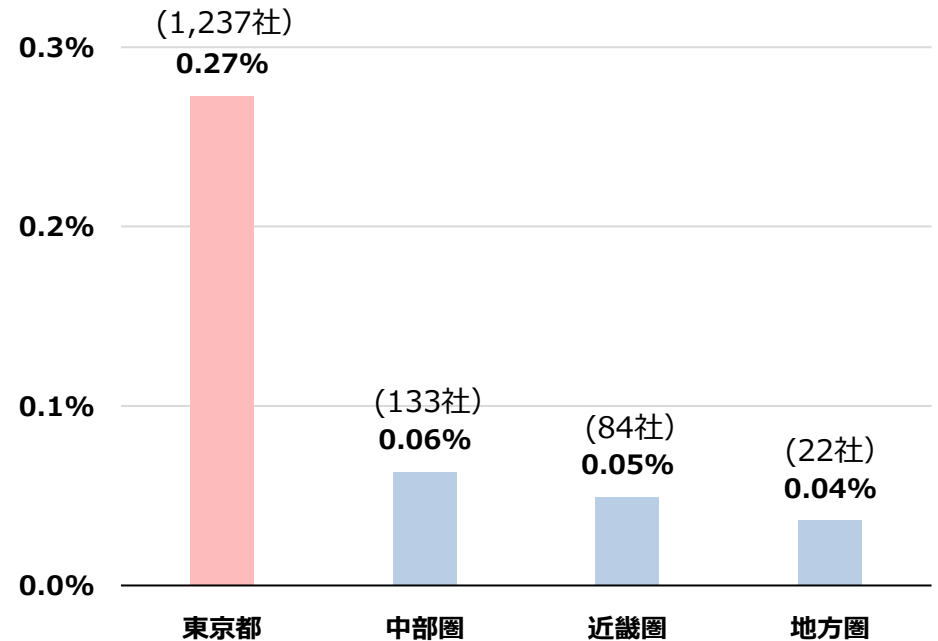
地域別のくるみんマーク取得企業率（子育て支援）

（括弧内は各地域内の平均取得企業数）



地域別のえるぼしマーク取得企業率（女性活躍促進）

（括弧内は各地域内の平均取得企業数）



（注）くるみんマーク：「子育てサポート企業」の認定制度。主な認定基準は、女性の育休取得率75%以上、全労働者の月平均時間外労働が60時間未満等。全認定企業数は、2023年12月末時点で4,407社。

えるぼしマーク：「女性の活躍促進に関する状況等が優良である企業」の認定制度。主な認定基準は、採用時の男女別の競争倍率が同程度であること、管理職比率が産業ごとの平均値以上であること等の認定基準を満たし、その実績を毎年公表していること等。認定企業数は、2023年12月末時点で2,534社。

中部圏は愛知県、近畿圏は京都府・大阪府・兵庫県、地方圏は全国から東京都、中部圏、近畿圏を除いたもの。

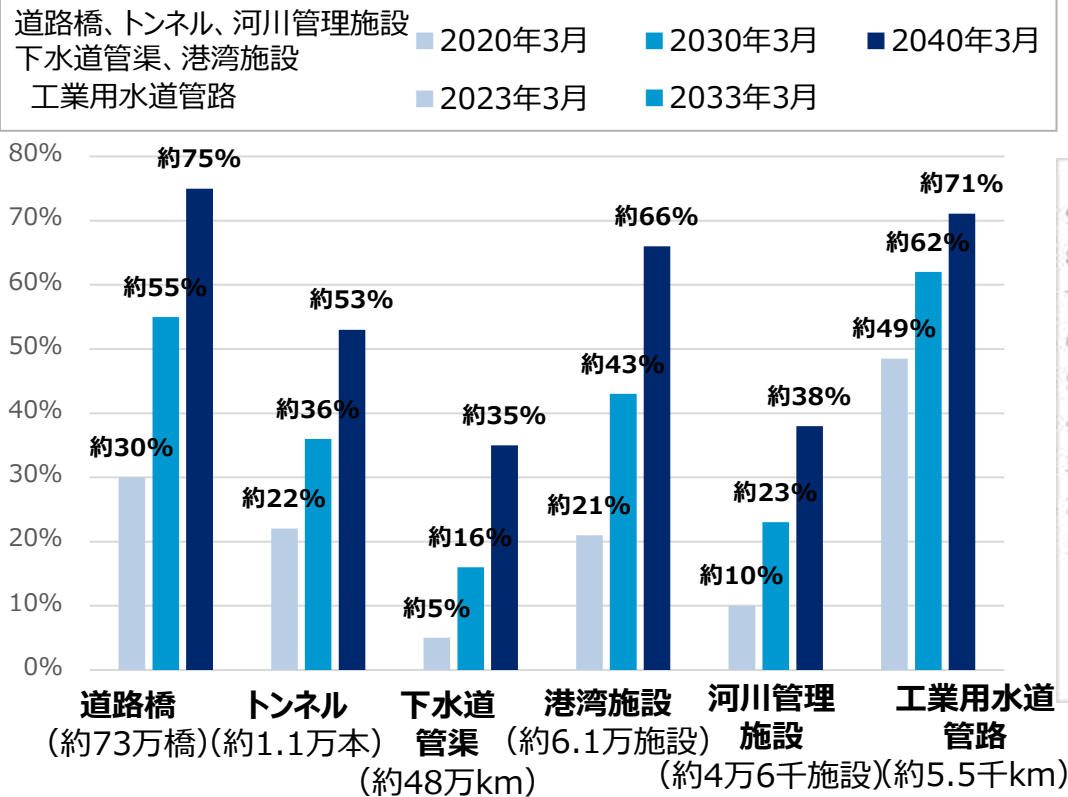
それぞれの取得企業率の母数は、「令和3年経済センサス活動調査」における企業等数（企業等は事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所）。

（出所）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」、厚生労働省HPを基に作成。

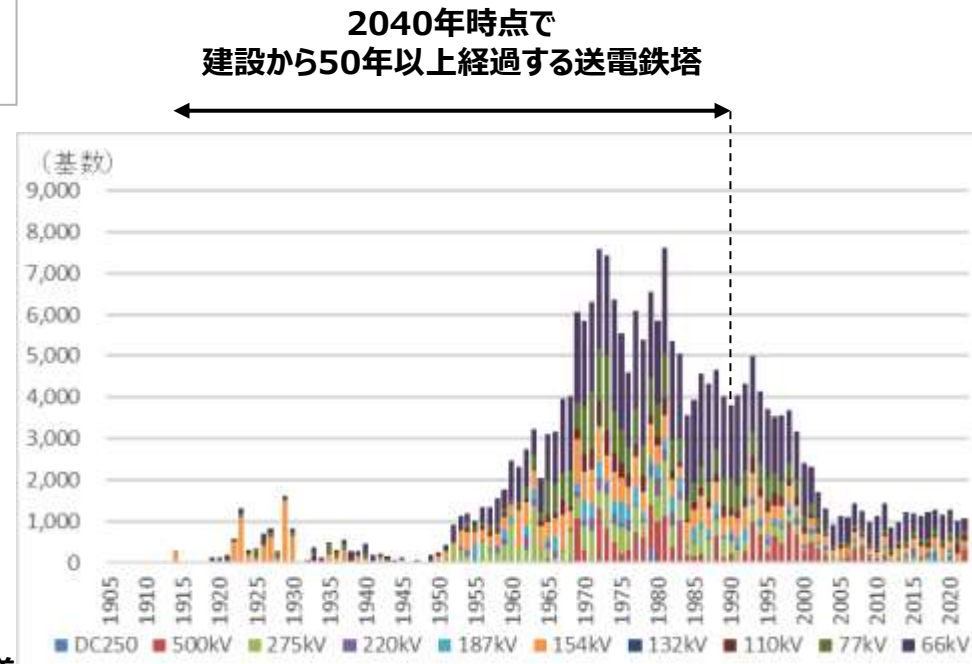
インフラの老朽化

- 高度経済成長期以降に整備された道路橋やトンネル、工業用水、送配電設備等のインフラは、今後、建設から40～50年以上経過する施設の割合が増加する。老朽化が進行するため、建て替えや大規模修繕の必要性が高まっていく。

長期間経過したインフラの割合



全国の送電鉄塔の建設年別の内訳



(注) 左図：道路橋・トンネル・河川管理施設・下水道管渠・港湾施設の施設は、建設後50年を対象とし算出。建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。道路橋は、橋長2m以上を対象。港湾施設は水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等を対象。工業用水は、法定耐用年数である40年を超えたものを対象とし算出。なお、2023年3月31日時点の管路総延長と30年後までの法定耐用年数を経過した管路延長を回答した163事業の回答を集計。右図：送電鉄塔の内訳は2022年度末時点。

(出所) 左図：国土交通省「令和4年版国土交通白書」、工業用水道事業者を対象としたアンケート（2023年12月）を基に作成。右図：送配電網協議会集計データ

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【所得向上】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

（所得の向上：生まれた富の循環）

- 構造的な人手不足や国際的な人材獲得競争の中でも、自社に必要な人材を採用できる企業は、賃上げは当然のこととして、さらに従業員の生きがい（社会貢献意識や柔軟な働き方）も提供する。
 - 失業率は、低水準が継続。社保負担は、これまでの30年間に経験したほど大きくは増えない。エッセンシャルワーカーの賃上げには、思い切った省力化（業務プロセスの改善・省力化投資）や、公的保険外サービスの振興などによる公定価格にとらわれない新たな付加価値の獲得が必要。
- リスキングに取り組む個人は、年齢に縛られず学び直しを行い続けることで、賃金が上がりやすくなる。

検討中の主要施策案

- 賃上げや働き方改革による良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業を育成し、更なる成長軌道に乗せる。
- 下請代金法の執行力の強化（公取委・事業所管省庁との執行連携等）、官公需における労務費等の価格転嫁の徹底等による価格転嫁の強化策を検討する。
- AI・ロボットの活用推進等を含め、人手不足等の供給制約へのさらなる対応を推進する（再掲）。
- 高齢化が進展する中、大きなポテンシャルを持つヘルスケア（健康・医療・介護）の産業化を促進するため、その基盤となるPHR等の整備や、ヘルスケアスタートアップの伴走支援を通じた新たなビジネスの創出、職域との連携も含めた地域性に応じた介護事業を促進する仕組みの構築を進める（再掲）。

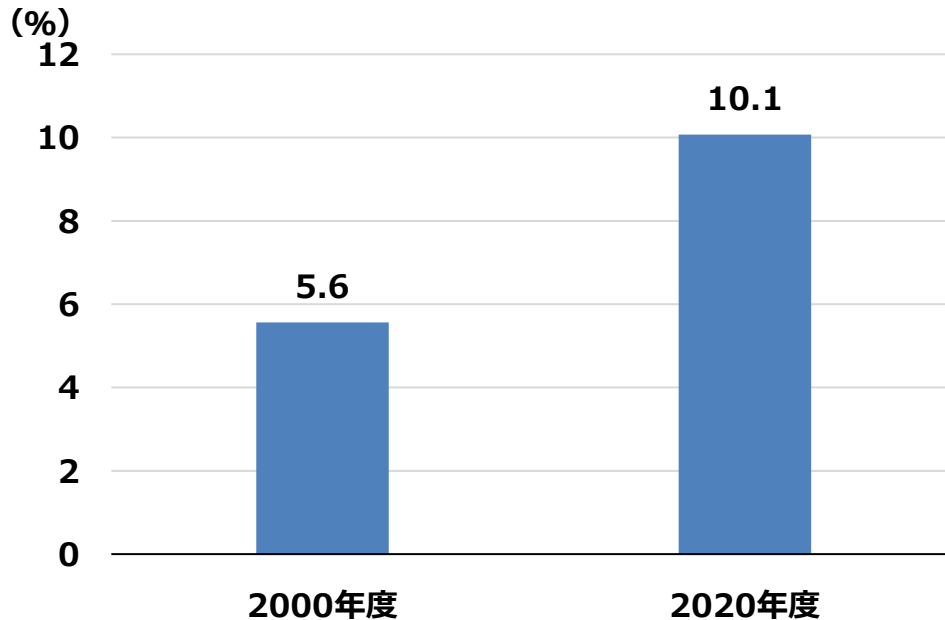
（マクロ経済）

- 真の意味での民主導経済実現によって、企業が資金需要の主体となることで、財政の持続性も維持しながら、経済成長・国民の所得向上を実現する。
- 政府は、民主導型経済に転換するため、新機軸で位置付けた「大規模・長期・計画的」という方針に則り、**企業の予見可能性を高めるため、一歩前にでて、目標設定・予算・税制・規制改革・標準化・出融資等、あらゆる政策を総動員する。**民主導型経済が軌道に乗り、継続していくために、政府は**国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など必要な生産的政府支出を継続させることを通じ、挑戦する企業を後押しする。**

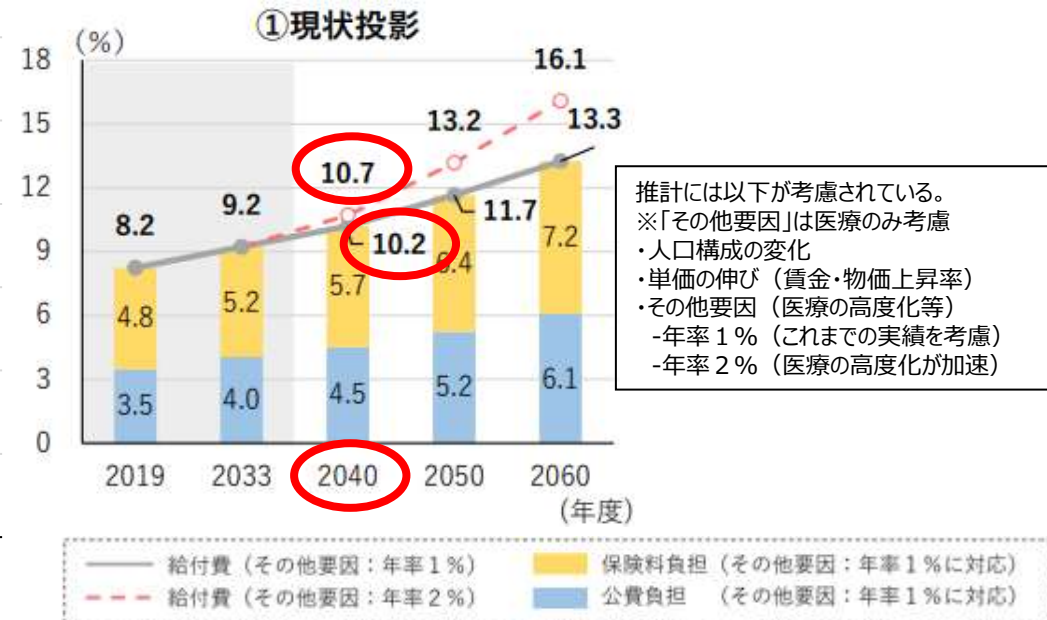
所得の向上：社会保障負担はこれまでほどは増えない

- 医療・介護の給付費の対GDP比は、2000年の5.6%から、2020年には10.1%に増加。
- 内閣府によれば、今後20年間も増大していく見込みだが、過去20年間より増加ペースは緩やかとみられる。

これまでの社会保障給付費（医療・介護のみ）
対GDP比の推移



今後の社会保障給付費（医療・介護のみ）
対GDP比の見通し



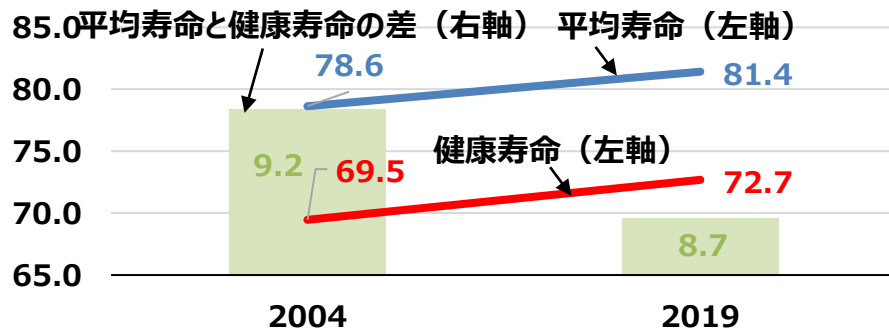
（注）左図（社会保障費用統計）と右図（内閣府の試算）では、対象としている給付の範囲が異なる点に留意。また、右図について、経済の前提は現状投影シナリオ（TFP 上昇率0.5%、2045年度まで労働参加が一定程度進展、出生率1.36程度まで上昇）のもの。試算結果は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」等により作成。2019年度は実績。試算値について、2024年度までは実績と予算等の伸び率から推計、それ以降は、年齢階級ごとの一人当たりの医療費の伸び： $0.5 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.5 \times \text{賃金上昇率} + \text{その他要因}$ 、一人当たり介護費の伸び： $0.35 \times \text{消費者物価上昇率} + 0.65 \times \text{賃金上昇率}$ 、として推計。中長期試算延伸後の賃金上昇率には、就業者一人当たり名目GDP成長率を使用。給付については、保険給付とし、医療・介護扶助や地方単独事業等による公的給付等は含んでいない。公費負担は現行の各制度の負担率を用い、保険料負担は残差として計算。（※試算の詳細や方法等については内閣府の資料を参照のこと。）

（出所）左図：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、右図：内閣府「令和6年第3回経済財政諮問会議 資料5」

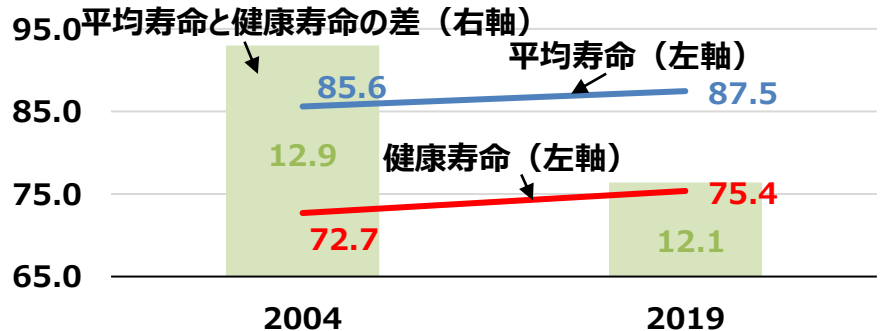
所得の向上：高齢期の就労

- この15年間で、平均寿命と健康寿命の双方が延伸、平均寿命と健康寿命の差は横ばい・微減。
- 世論調査によれば、66歳以上も仕事をしたい（仕事をした）との回答が、前回（2018年）調査の37.6%から5ポイント増加して42.6%となった。

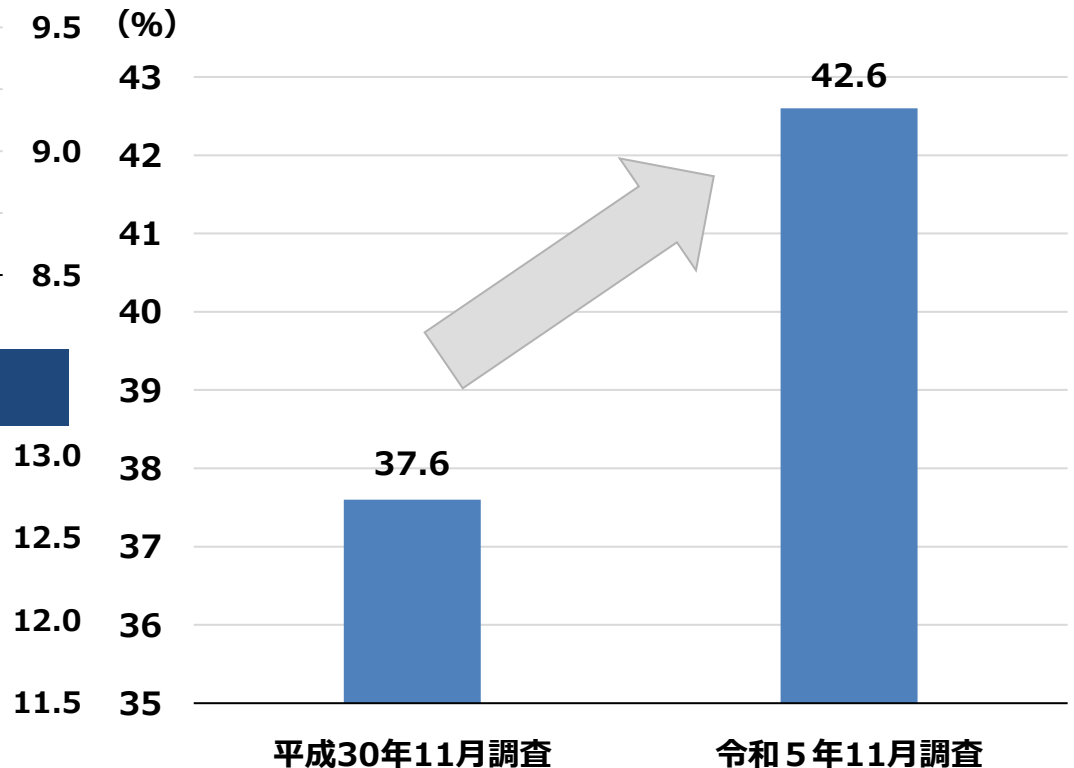
平均寿命・健康寿命の推移（男性）



平均寿命・健康寿命の推移（女性）



「66歳以上も仕事をしたい（した）」人の割合（世論調査）



(注) 右図：平成30年11月調査は調査員による個別面接聴取法、令和5年11月調査は郵送法で実施しており、それぞれ実施方法が異なる点には留意が必要。

(出所) 左図：厚生労働省「簡易生命表」、厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」、右図：内閣府「[生活設計と年金に関する世論調査](#)」

マクロ（結果としての経済全体）のフレームワーク

	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策	長期的目標
国内投資	●設備投資意欲の上昇 戦略分野への世界水準の長期大規模支援（GX経済移行債13兆円の支援先決定、戦略分野国内生産促進税制の創設等、11府省庁200強の施策の国内投資促進パッケージ） 中堅企業成長促進パッケージ、成長志向の中小企業創出、人手不足対策として省力化投資促進	国内投資の官民目標：2027年度115兆円 国内投資拡大の継続・対内直投の拡大：先端半導体の生産拠点整備、次世代電池の実用化、バイオ医薬品等の開発製造拠点整備・増強、経済安保分野のリスク分析・技術優位性獲得に向けた投資支援、銅資源等の海外上流開発支援等、工業用水・産業用地等の有効活用・整備、人手不足等の供給制約への対応	国内投資拡大の継続 （例えば、2027年115兆円達成スピード以上の継続） 将来の成長期待に基づく民間投資の促進 + 人口減少で物量減少しても、高付加価値化・新需要開拓・省力化徹底で国内経済活性化・海外需要開拓
イノベーション	●人手不足・新陳代謝の兆し スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化（JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等を規定した法案の提出） 世界水準のイノベーション投資環境整備（イノベーションボックス税制の創設） 戦略分野のイノベーションの世界水準の支援（GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオ、健康） 高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進（複数回のM&Aを行う場合の税制優遇措置の創設、スピンオフ等）	成長分野への労働力・資金流入、海外収益の国内還流 スタートアップ投資額：2027年度10兆円 世界で勝負（世界の創造拠点）：AIの性能向上に向けた計算資源確保等、AI安全性基準・ルール検討、排出量取引制度の検討、グローバルサウスとの戦略的取組 スタートアップを含むイノベーションエコシステム強化：バイオ・量子・宇宙支援、グローバル・スタートアップ創出を促すM&Aやセカンダリー等市場環境整備、新陳代謝を促す私的整理法制やパーソナル・スピノフ税制等組織再編税制の在り方検討 生活の質の向上に向けた挑戦：成長志向の中堅・中小後押し強化の方向で予算・税制等について見直し、PHR整備、クリエイティブ産業の戦略的海外展開の促進、クリエイター育成、観光・インバウンドの稼働力強化	両立 社会課題解決に向けた進展 ・GX：2050年カーボンニュートラル ・DX：デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・健康寿命の延伸 ・自然災害へのレジリエンス社会 ・資源自律：資源制約からの解放 ・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
所得向上	●30年ぶりの賃上げ水準 賃上げ環境の整備（価格転嫁対策、賃上げ促進税制の強化、事業再構築・生産性向上支援等）	物価上昇と賃金上昇の好循環の定着 賃上げ・生きがいの提供：良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業の育成、下請法執行力強化、労務費価格転嫁徹底、地域性に応じた介護事業を促進する仕組み	賃金上昇の継続 （例えば、ここ2年の名目賃上げの継続） 一人一人が豊かな生活

「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

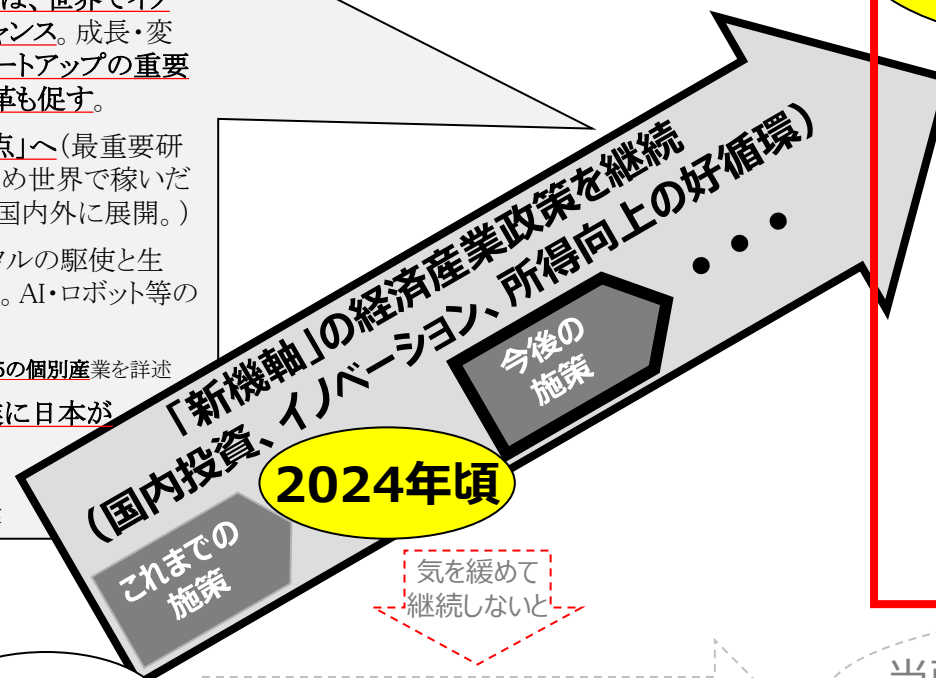
⇒産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4OSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述



一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

背景
にある
世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代
⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要⑩

【チャレンジの結果：得られる国民の豊かさ、生じているマクロ経済構造】

- 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。（例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続）
- 人口密度は減少し二拠点居住が一般化。デジタル化で義務的作業時間が減少し可処分時間は増加。世界で最も健康（健康寿命は75歳）に、誰もが（高齢者も障がい者等も）生き活きと生活できる。

（マクロ経済）

- GDPは、生産年齢人口の減少率より、労働生産性が高い水準の伸びとなることで、労働参加率の維持の中、プラス成長。
- 物価は、国際秩序変化と中国含む少子高齢化による供給不足圧力で、マイルドインフレとなる。
- 金利は、上昇しているが、物価上昇を加味すると、実質金利の上昇幅は限定的となる。
- 経常収支は、黒字構造が維持される。
 - 貿易収支が、大幅な赤字から対内直投を含む国内投資増加を背景とした輸出増・GXによるエネルギー自給率の向上による赤字改善により赤字縮小
 - 所得収支が、世界最大の対外純資産など過去の蓄積と企業の海外展開としての現地子会社への投資拡大もあって対内直投が増える中でも黒字を維持
 - サービス収支は、デジタル赤字増に対応するとともに、インバウンド拡大による黒字増により改善
- ISバランスは、
 - 企業が国内投資の拡大を継続することで貯蓄超過を解消して資金需要主体（投資超過）となり、
 - 家計は賃金上昇・金融所得の増加、税/社会保障による所得分配の改善により、高齢化比率が上昇する中であっても貯蓄超過を維持し、
 - 政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

(参考) マクロ経済の大枠

1991 → 2020

2020 → 2040

人口

0.06%/年

※生産年齢人口(15-64)は▲0.5%/年
※健康生産年齢人口(20-74)は0.03%/年

▲0.6%/年

※生産年齢人口(15-64)は▲0.9%/年
※健康生産年齢人口(20-74)は▲0.7%/年

物価上昇率 (CPI/デフレタ)
※CPIとデフレタの違い=交易条件

+0.3% / -0.3%

実質賃金

+0.09%/年

↑ i)労働分配率=ほぼ横ばい
ii)交易条件=悪化
iii)企業の社会保険料負担=悪化
↓

労働生産性
(マンパワー)

+1.2%/年

国内投資

※名目、年度

※ソフトウェアやR&Dを含む

▲0.6%/年

(海外投資は拡大、TFP上昇)
(ISバランスで企業貯蓄超過)

(労働参加を生産年齢で考慮)

実質GDP

+0.6%/年

(人口減少を考慮)

1人あたり実質GDP

+0.6%/年

①内閣府中長期試算の
ベースラインシナリオ
(2032年時点)

+0.8% / +0.2%

+0.1%/年

+1.4%/年

※内閣府試算にはないため、実質
GDPの伸び率-生産年齢人口の
減少率で計算。

—

(ISバランスで企業貯蓄超過)
(政府は、非社保は実質横ばい)

+0.4%/年

+1.0%/年

②内閣府中長期試算の
成長実現シナリオ
(2032年時点)

+2.0% / +1.4%

+1.2%/年

(物価2.0%⇒名目+3.2%
≒2023/2024を超過)

+2.7%/年

※内閣府試算にはないため、実質
GDPの伸び率-生産年齢人口の
減少率で計算。

—

(ISバランスで企業投資超過)
(政府は、非社保は実質横ばい)

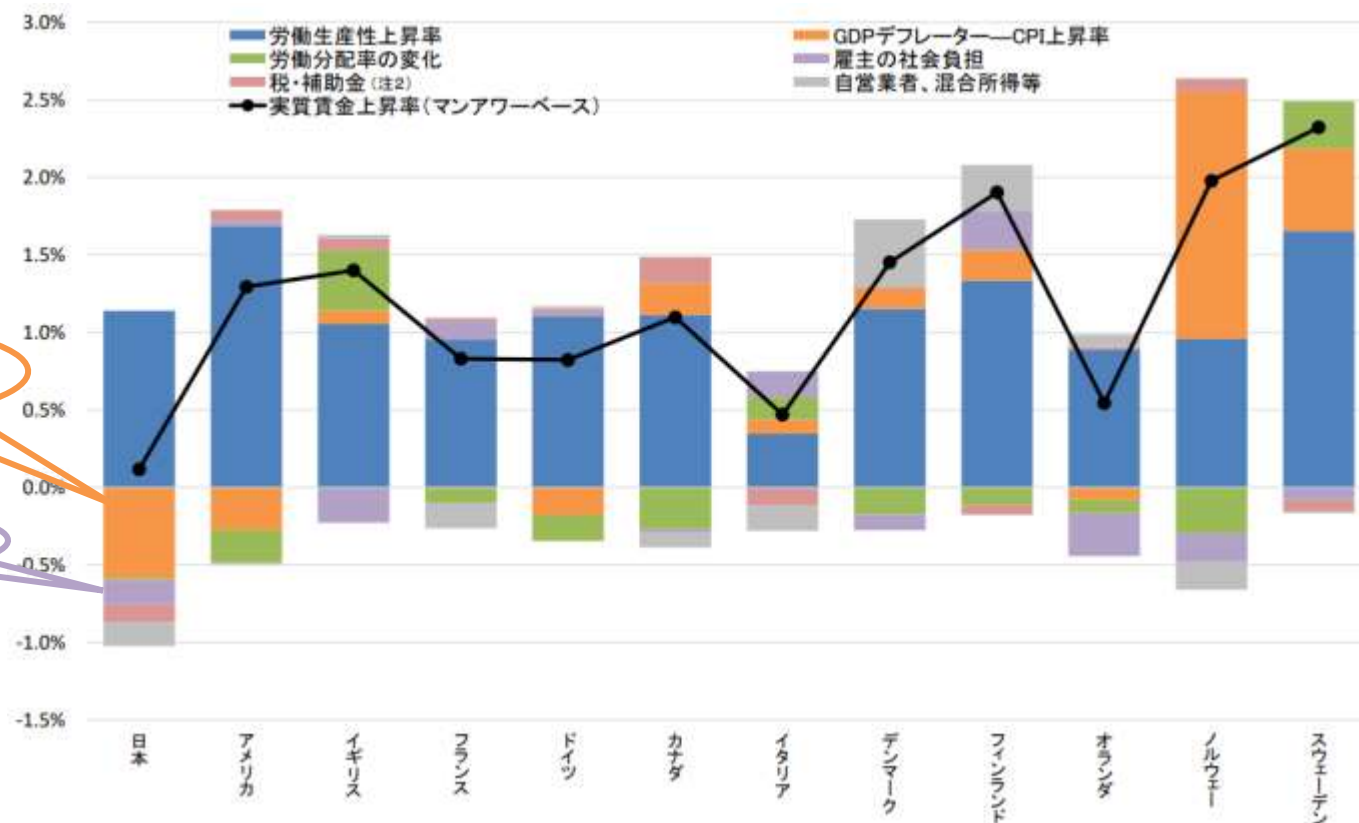
+1.7%/年

+2.3%/年

（参考）これまでの実質賃金上昇率（マンアワーベース）の要因分解

- 日本の実質賃金は、プラス要因として労働生産性が上昇したものの、マイナス要因として交易条件の悪化と事業主の社会保障負担増等により、ほぼゼロ成長だった。
- 今後の持続的賃上げには、①労働生産性の上昇、②交易条件の改善等の取組が必要。

実質賃金上昇率の要因分解の国際比較（1995～2021年の26年平均）



交易条件の悪化を含む
(注1)

事業主の社会保障負担増

(注1) GDPデフレーターとCPI上昇率の差は、交易条件以外に、そもそもの指数の作成方法の違い等によっても生じる。

(注2) 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税—補助金」のことである。

(出所) 図は、厚生労働省「第3回社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提に関する専門委員会（令和5年4月5日）資料4」より抜粋。
吹き出しは経済産業省作成。

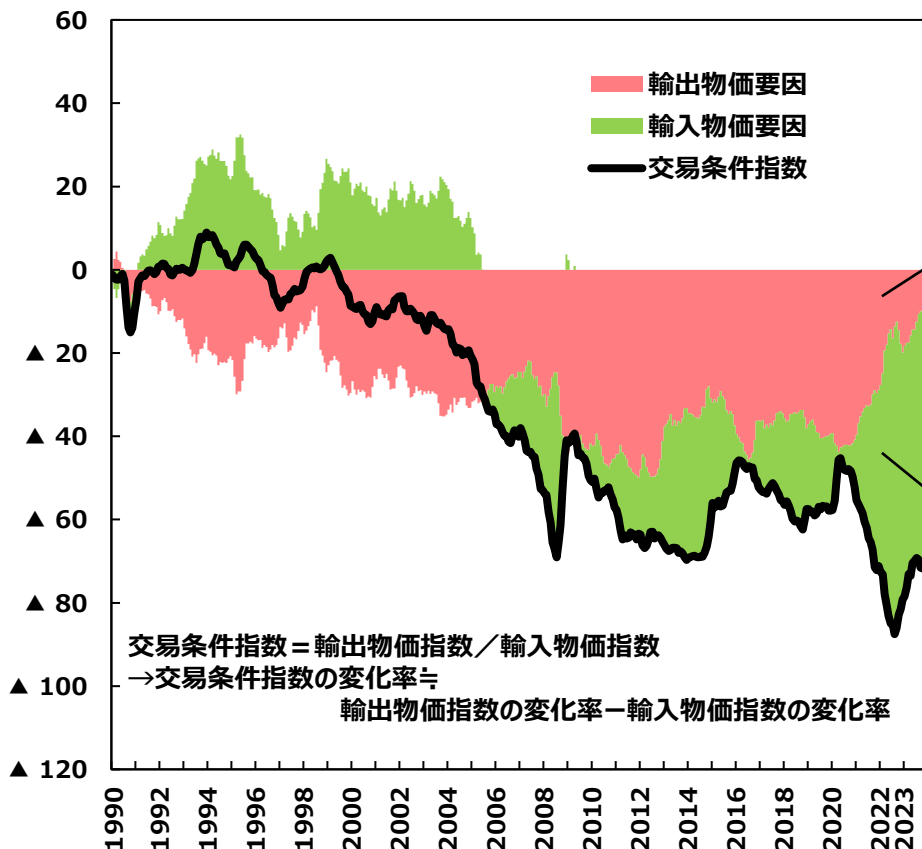
(参考) これまでの交易条件の要因分解

- 交易条件指数を品目別に要因分解すると、**輸出物価の下落の大部分は電気・電子機器**によるものだが、**電気・電子機器は輸入物価も下落**しており、**価格競争が激しい産業**であることを物語っている。**輸入物価の主な上昇要因は、鉱物性燃料**であり、その影響はここ十数年で傾向的に拡大している。

※GDPデフレータではサービスの輸出入も含まれていたが、物価指数にはサービスが含まれていないことに留意。

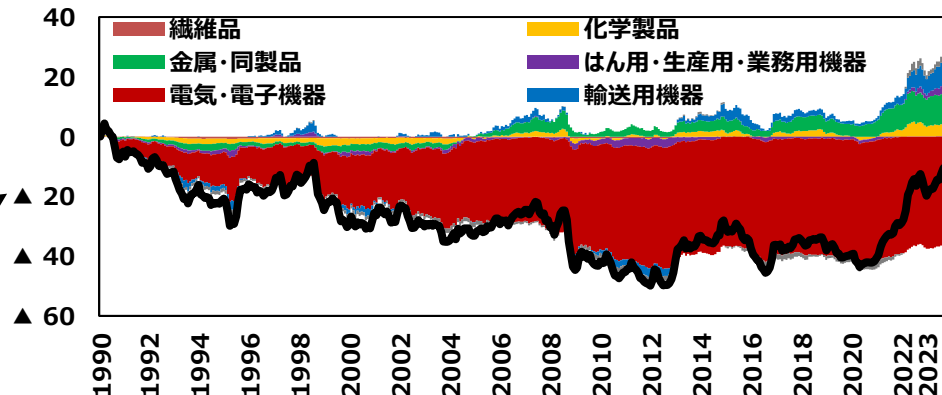
交易条件指数の変動要因分解

(1990年1月の水準との比較、%pt)



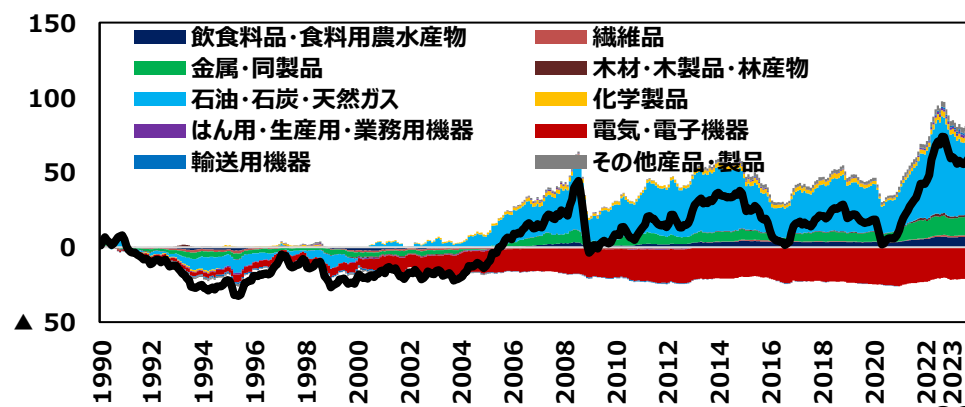
輸出物価の品目別要因分解

(1990年1月の水準との比較、%pt)



輸入物価の品目別要因分解

(1990年1月の水準との比較、%pt)

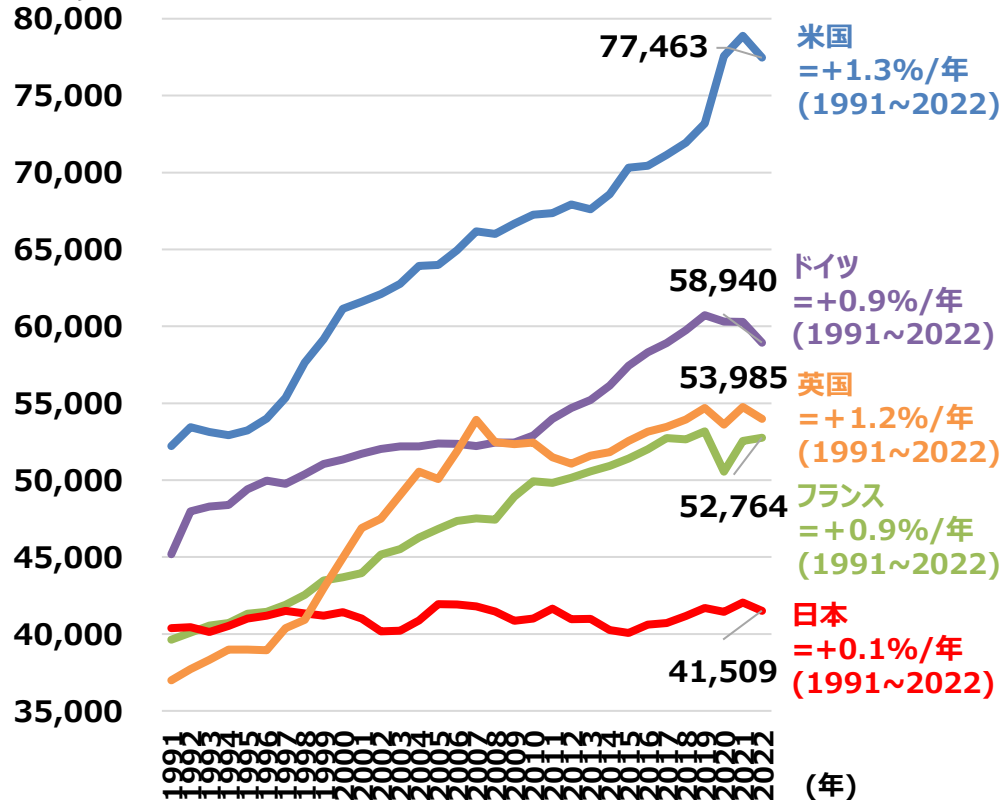


実質賃金と名目賃金の国際比較

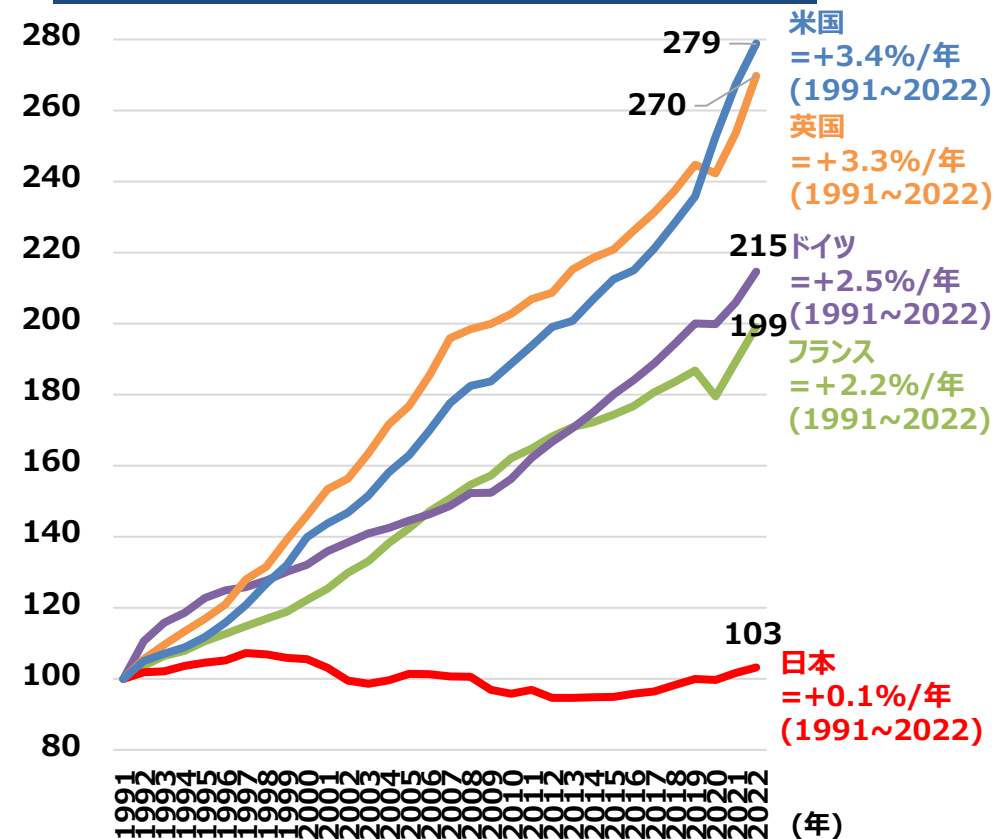
- 実質賃金は、過去30年横ばい。
- 名目賃金も、過去30年横ばい。 他方、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の成長実現ケースとベースラインケースの双方で、足下2023年、2024年で2.4～2.5%の名目賃金上昇を見込んでおり、これは過去30年の主要先進国並みの伸び率。

実質賃金の国際比較 (絶対値)

1人当たり実質賃金 (ドル)



名目賃金の国際比較 (1991年を100として指数化)



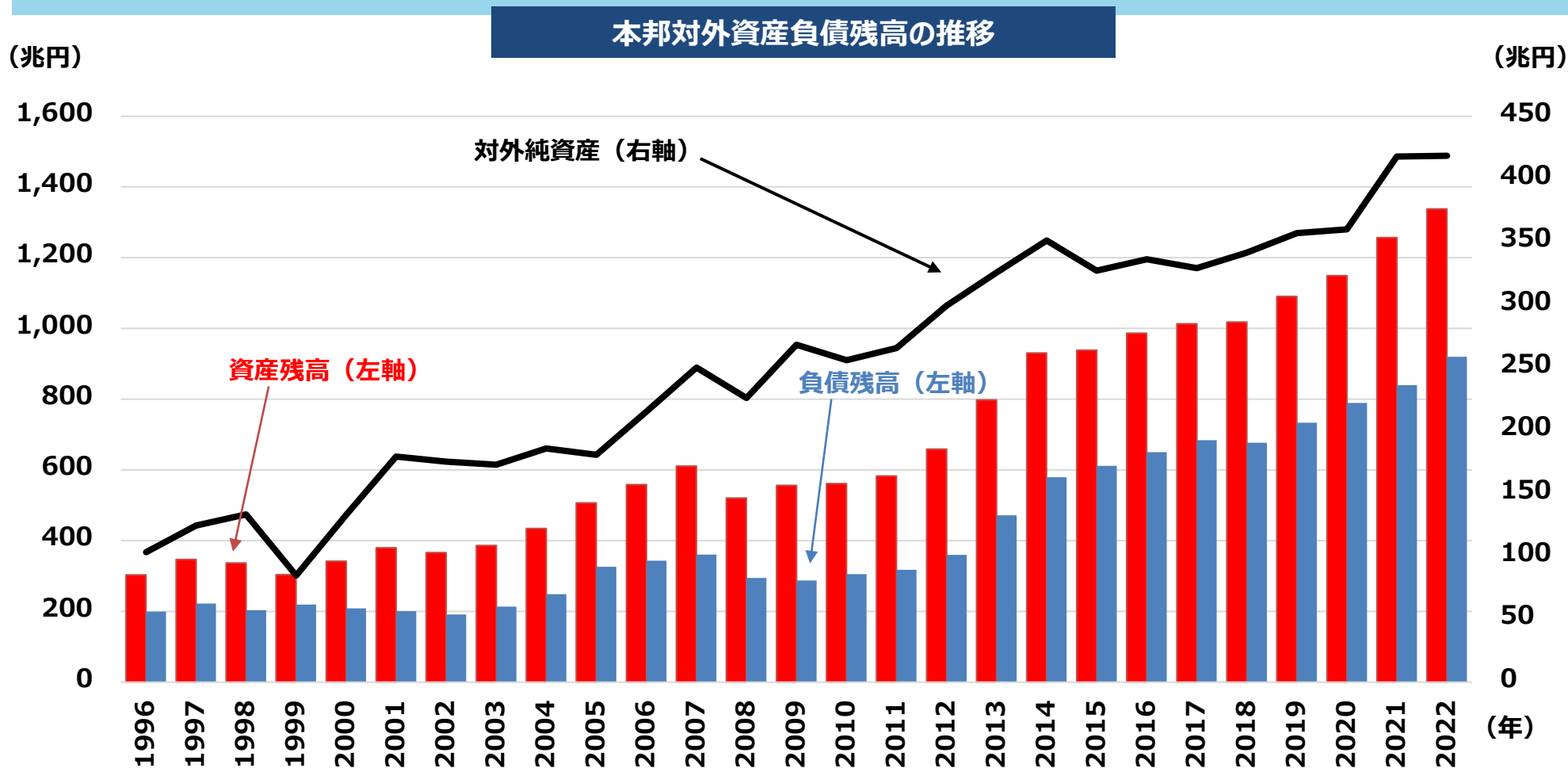
(注) 左図：2022年の米国ドル (購買力平価) で実質化した値。

右図：各国の名目賃金 (自国通貨建て) について、1991年を100として、指数化した値。

(出所) OECD.stat、内閣府

(参考) これまでの日本の対外純資産負債残高の推移

- 日本の企業や個人、政府が海外に持つ資産から、負債を引いた対外純資産残高は前年比7,204億円増の418兆円と5年連続増加しており、32年連続で世界最大の対外純資産国となっている。

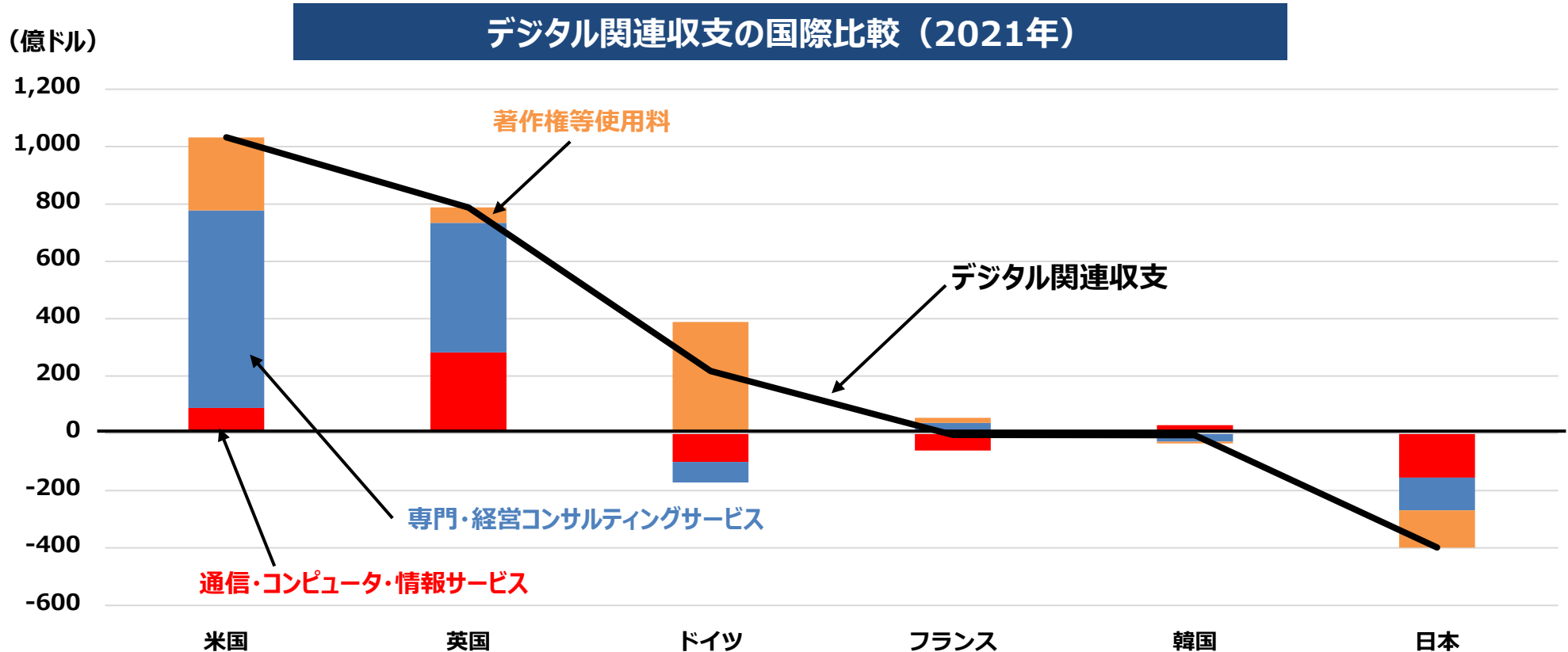


(注) 資産残高とは日本の居住者(政府、企業、個人)が非居住者に対して有する、金銭的価値で評価でき、金銭の支払により履行を請求し得る資産を指す。負債残高とは日本の居住者(政府、企業、個人)が非居住者に対して有する、金銭的価値で評価でき、金銭の支払により履行し得る負債を指す。

(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高」

(参考) デジタル関連収支の国際比較

- コンピュータ関連サービスやコンサル費用、著作権等使用料からなるデジタル関連収支での赤字は、日本が突出している。



(注) デジタル関連収支は、日銀レビューの分類を基に、①～③の合計として算出。

①通信・コンピュータ・情報サービス：ソフトウェアの委託開発やクラウド・サービス、オンライン会議システムの利用、ソフトウェアのサブスクリプション契約料等

②専門・経営コンサルティングサービス：法務、会計・経営コンサルティング、広報、広告・市場調査に係る取引、

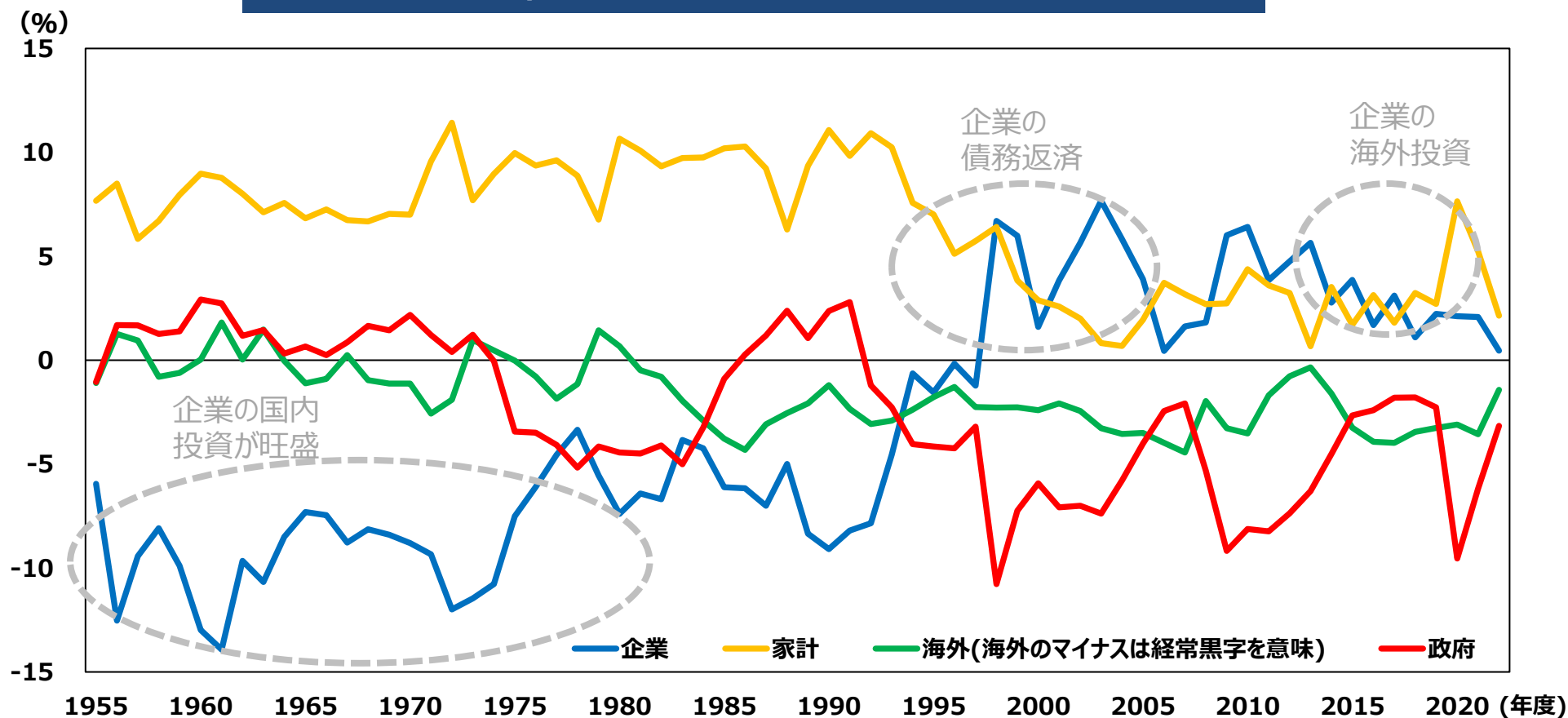
③著作権等使用料：著作物（コンピュータソフトウェア、音楽、映像、キャラクター、文芸、学術、美術等）を複製して頒布（販売、無償配布等）するための使用許諾料（ライセンス料）等。ドイツ、フランスの著作権等使用料は、EUが知的財産権等使用料の内訳を開示していないため、著作権等使用料と産業財産権等使用料の双方を対象として算出。

(出所) みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト唐鎌大輔氏「主要国のデジタル関連収支」、財務省「国際収支統計」、日銀レビュー『国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化』、OECD.statを基に作成

(参考) 企業、家計、政府の経済活動のISバランス

- 家計は継続的に黒字であるものの、企業も1990年代後半を境に黒字となっており、政府が一貫して赤字主体となっている。1990年代後半からは企業の債務返済に伴うものだったが、2000年代以降は企業は海外投資を増やす中で貯蓄超過主体となってきた。

部門別資金過不足（対GDP比）



(注) 1955-79年度までは68SNA、1980-93年度までは93SNA、1994年度以降は08SNA。

(出所) 内閣府「国民経済計算」